

# ラテンアメリカ時報

INFORMACION  
LATINOAMERICANA

No. 1444

2023年 秋号

## 特集 ラテンアメリカで活躍するスタートアップ企業

ラテンアメリカにおけるスタートアップ

ラテンアメリカにおける日本発のスタートアップ企業の進出課題と可能性

JICAによるラテンアメリカを対象とした日本発スタートアップ支援「TSUBASA」

ペルー ABACOへの融資プログラムファンド

ポータブル眼底カメラおよびAIを活用した検査プログラム

ラテンアメリカ・カリブ地域におけるスタートアップの成長とIDBグループの取り組み

JETROによる支援 一 ブラジルでの取り組み:グローバル・アクセラレーション・ハブ、Scale Up in Brazil

### ラテンアメリカ時事解説

ウクライナ情勢とラテンアメリカ

東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議

グアテマラ大統領選挙 一国民の変革への期待

経済の回復を遂げたパナマの挑戦と更なる協力関係強化を目指して

### 連載・読み物

随想、図書案内

ほか



## 特集 ラテンアメリカで活躍するスタートアップ企業

ラテンアメリカにおけるスタートアップ	浜口 伸明（神戸大学教授）	2
ラテンアメリカにおける日本発のスタートアップ企業の進出課題と可能性		
中山 充（BVC 代表、ラテンアメリカ進出協議会代表）	6	
JICAによるラテンアメリカを対象とした日本発スタートアップ支援「TSUBASA」		
吉丸 裕介（JICA 中南米部南米課主任調査役）	10	
〈TSUBASA 参加企業の声（1）ペルー ABACOへの融資プログラムファンド		
小松 真実（ミュージックセキュリティーズ（株）社長）	14	
〈TSUBASA 参加企業の声（2）ポータブル眼底カメラおよびAIを活用した検査プログラム		
坂野 哲平（（株）アルム 社長）	16	
ラテンアメリカ・カリブ地域におけるスタートアップの成長とIDB グループの取り組み		
竹内 登志崇（IDB Lab プリンシパル・アドバイザー）、中山 愛美（IDB Lab コンサルタント）		
田中 秀治（IDB アジア事務所長）、笠井 萌里（IDB アジア事務所コンサルタント）	18	
JETROによる支援		
— ブラジルでの取り組み：グローバル・アクセラレーション・ハブ、Scale Up in Brazil		
松平 史寿子（JETRO サンパウロ事務所次長）	22	

## 駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <パナマ共和国>

カルロス・ペレ駐日パナマ共和国大使		
小さくても大きな魅力を持つパナマを知ってほしい	佐藤 悟（ラテンアメリカ協会副会長）	26

## ラテンアメリカ時事解説

ウクライナ情勢とラテンアメリカ	中島 昇（NHK グローバルメディアサービスチーフ・プロデューサー）	29
東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議		
浜口 伸明（神戸大学教授）、舛方 周一郎（東京外国语大学講師）	33	
グアテマラ大統領選挙—国民の変革への期待	出来 周一（在グアテマラ大使館参事官）	36
経済の回復を遂げたパナマの挑戦と更なる協力関係強化を目指して	金川 誠（JICA パナマ事務所長）	40

## ラテンアメリカ進出企業の最前線から

統合を経て発展したNTTデータのラテンアメリカ事業	荻原 淳史（NTT DATA, Inc. ディレクター）	43
---------------------------	------------------------------	----

## 開発協力の現場から

中米統合の舞台裏	櫻井 真美（JICA 専門家 SICA 地域協力アドバイザー）	46
----------	---------------------------------	----

## ラテンアメリカ・ビジネストレンド

ラテンアメリカのLGBTとジェンダー 人権という視点からの日本との比較		
近田 亮平（アジア経済研究所ラテンアメリカ研究グループ長）	50	

## ラテンアメリカ隨想

小さなサッカーハンマー ウルグアイ—サッカーの歴史に愛された国		
村上 猛（在ウルグアイ大使館一等書記官）	54	

## ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

ルクリュの19世紀世界地理 第2期セレクション3 南米アンデス地域—南米総説、アンティル諸島、ペネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、チリ5／アマゾン五〇〇年—植民と開拓をめぐる相剋9／ペルーでの愉快な、でも少し壯絶なスポーツ協力—国際協力をスポーツで13／カリブ海の旧イギリス領を知るための60章13／フリーダ・カーロの日記—新たなまなざし15／アマゾンの民具17／取るに足らないものの民族誌—チリにおける開拓支援をめぐる人類学21／女囚たち—ブラジルの女性刑務所の真実21／フレーヴォ、カボエイラ、バッソ—ブラジル、ペルナンブーコの民衆芸能研究25／先住民から見た世界史—コロンブスの「新大陸発見」28／奴隸制の歴史28／米州人権制度の研究—米州人権委員会と米州人権裁判所の挑戦とその影響32／エルサルバドル内戦を生きて—愛と内戦、そして逃避行39

### ■表紙写真

Agtech 分野のブラジル進出企業の現地視察

(ブラジル パラナ州カスカヴェル、2019年11月)

撮影：大前創希 提供：B Venture Capital 社

制作・提供：野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

### ■挿絵

太 公良 グラフィックデザイナー

### ■表紙デザイン



# ラテンアメリカで活躍する スタートアップ企業

## ラテンアメリカにおけるスタートアップ

浜口 伸明（神戸大学 教授）

### ラテンアメリカにおけるベンチャー投資

資源制約、地球気候変動、人口動態、健康、食糧、国際紛争など、現代社会が抱える多くの難問に対して、既成概念に捉われず、むしろそれを覆そうとするスタートアップ企業に注目が集まっている。スタートアップ企業が他の設立間もない中小企業と異なる特徴は、新しい技術やビジネスモデルを採用し、顧客に新しい価値をもたらす存在であるというところにある。スタートアップが活発な社会には、機会の顕在化、起業家人材、リスクをとる投資家という3つの要因がかかわっている。

ラテンアメリカ・カリブ地域においてベンチャーキャピタル（VC）が行った投資は2021年に対前年比288%増加し、同地域は世界で最もVC投資が成長した地域であった（Rudolph et al. 2023）。成長したスタートアップの新規株式上場（IPO）も活発化している。時価総額が10億ドルを超えるスタートアップは「ユニコーン」<sup>1</sup>と呼ばれるが、2021年はこのクラスのスタートアップが行った大規模な資金調達件数が増えた。パンデミックがオンラインサービスの需要を拡大し、ラテンアメリカにおけるスタートアップ成長を押し上げたとされている。

Rudolph et al. (2023)によると、ラテンアメリカにおけるVC資金調達の90%が海外VCからである。この海外VC資金の約70%はビッグフォーと呼ばれるソフトバンク、タイガー・グローバル（米）、DST（米）、リビット・キャピタル（米）から提供されている。ソフトバンクはラテンアメリカにおけるVC投資の最大の投資家である。

PitchBookのデータ<sup>2</sup>によると、スタートアップが急成長するレイターフェーズを狙って大規模な投資を行う海外VCと補完的に事業化から収益基盤確立までのアーリーフェーズの投資を担うラテンアメリカの国内VCの動きも活発である。Rudolph et al. (2023)は、ラテンアメリカにおいて経営者としてスタートアップのエグジットを果たして利益を得た経営者が投資家として後輩スタートアップに投資する「成功のリサイクル」が起こっていると指摘している。シリコンバレーで一般的なこのモデルは、ローカルなスタートアップ・エコシステムの要諦である。彼らは後に続くスタートアップにとって重要なロールモデルでもある。

このほかに事業会社がファンドを組成してスタートアップに投資を行うコーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）<sup>3</sup>の成長も期待されている。CVCは投資のリターンよりも、本業と関連のある技術に投資し、事業化成功後に技術提携や買収によって技術を獲得し、本業の成長につなげることにウエイトを置いている（加藤 2022）。

### ラテンアメリカにおけるスタートアップの機会

このようにラテンアメリカにおいてスタートアップは活況を見せており、スタートアップが活躍する機会について、「ラテンアメリカ各国における社会課題そのものがスタートアップのビジネスモデルの対象」であり、また社会課題が共通で、言語の同一性も高いラテンアメリカは「ある国で成功したビジネスモデルを横展開という形でスケールアップしやすい」と指摘されている（竹下 2019）。Amorós et al. (2021) の

研究も、ラテンアメリカではあらゆる点で公的サービスの提供が遅れているためその課題を解決しようとする「必要性の動機に基づく起業（necessity-motivated entrepreneurship）」が多いと指摘している。

ラテンアメリカでは、1990年代以降の経済の民営化・自由化の中で大企業による市場の寡占化が進んできた。競争が働きにくい市場で、高い価格設定で利益マージンを確保する寡占企業からまともに相手にされない中間所得階層以下の消費者は、新技術を使って低成本で財貨を提供するビジネスモデルのスタートアップ企業の格好のターゲットである。ラテンアメリカにECサイトを広めたMercado Libreの創業者Marcos Galperínは「売買と決済を民主化する」を標榜し（Catalano 2017）、デリバリー・サービスを開拓するRappiは消費者に品物を届ける「ラスト・ワンマイル」が確保されていないラテンアメリカの大都市の現状を変えたいとしている。Nubankを創業したDavid Velézは、寡占状態のブラジルの銀行業では、国民の多くが銀行サービスから排除されるアンバンク問題と銀行による信用創造が低調であるアンダーバンク問題が深刻であると述べている<sup>4</sup>。

このような機会を捉えてラテンアメリカを代表するスタートアップ企業に成長した3社について表1に情報を集約した。先進国に留学経験を持つ創業者が、シリコンバレーの投資家の支援を得ながら先進国で既に事業化されたビジネスをラテンアメリカに持ち込

み、事業の多角化とラテンアメリカ域内への進出を急速に進めたところに共通の特徴がある。また、それぞれがラテンアメリカの先進国のビジネスモデルをラテンアメリカの事情に適合させるところに独自の工夫がある。例えば、Mercado Libreは誰でも簡単に利用できるとは言えない金融決済とロジスティックスを内部化してECの信頼性を高めた。Nubankはクレジットカードの限度額をごく小額から徐々に引き上げることによってリスクを管理した。Rappiはフードデリバリーだけでなく買い物支援全般を請け負ったり、銀行口座を持たない消費者でも利用できるように現金決済を可能にしたりした。クレジットカード口座からキャッシングした現金の配達や、犬の散歩や公共料金の支払いなどの代行など、利用者の要望に応えて事業化されたユニークなサービスも行っている。

Mercado Libreのほかに旅行予約サイトのDespegarなども輩出し、1990年代からラテンアメリカにおけるスタートアップの先駆けとなったアルゼンチンは、もともと教育水準が高く、都市化率が高く起業の経験を学ぶ機会も多かった（ジェトロ海外調査部／ブエノスアイレス事務所 2022）。繰り返し経済危機に直面しマクロ経済環境が不安定な国内市場にとどまっていては成長が見込めないビジネス環境がかえって幸いし、早くから他のラテンアメリカ市場への進出に目が向けられたとも言えよう。

表1：ラテンアメリカを代表するスタートアップ

	Mercado Libre	Nubank	Rappi
設立年	1999年	2013年	2015年
業種	電子商取引（EC）	金融サービス	消費者サービス
モデル	eBay（米）	Capital One（米）、ING Direct（欧州）	Uber（米）
創業者	Marcos Galperín（アルゼンチン人、スタンフォード大MBA）	David Veléz（コロンビア人、スタンフォード大MBA）	Simón Borreto（コロンビア人、EADA（バルセロナ）MBA）
創業地	アルゼンチン・ブエノスアイレス	ブラジル・サンパウロ	コロンビア・ボゴタ
アーリー期の投資	John Muse（スタンフォード大教授・シリコンバレーの個人投資家）	セコイア（米）	Yコンビネーター（米）
創業時の事業	ECサイト	クレジットカード。会費無料。利用履歴により限度額引き上げ。	レストラン、ドラッグストア、スーパーマーケット商品のデリバリー。現金決済可。
多様化	金融・決済サービス（2003）、ロジスティックス（2013）	当座・預金口座（2017）、デビットカード（2018）、個人ローン（2019）、保険（2020）	キャッシングデリバリー、代行サービス（2016）、QRコード決済（2019）、旅行予約、ゲーム、音楽ストリーミング（2020）
外国進出	ブラジル、メキシコ、ウルグアイ（1999）、エクアドル、チリ、コロンビア、ベネズエラ（2000）。現在ラテンアメリカ18か国。	メキシコ（2019）、コロンビア（2021）	ブラジル、メキシコ（2016）、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ（2018）、ペルー、エクアドル、コスタリカ（2019）
エグジット	IPO（NASDAQ、2007）	IPO（NYSE、2021）	未上場

出所：各社のホームページ上の情報などから執筆者作成。

表2：起業した（またはしようとしている）人の比率と起業への認識

	TEA <sup>a</sup>		スキルと知識を持っている <sup>a</sup>		失敗を恐れて起業しない <sup>b</sup>	
	(%)	順位 / 49	(%)	順位 / 49	(%)	順位 / 49
ブラジル	20.0	8	69.2	12	49.0	15
チリ	27.0	4	70.1	11	44.9	22
コロンビア	28.0	2	66.6	17	38.5	39
グアテマラ	29.4	1	77.5	6	43.2	27
メキシコ	12.9	18	67.1	15	45.5	20
パナマ	27.9	3	76.7	7	48.3	17
ウルグアイ	26.3	5	69.1	13	46.7	18
ベネズエラ	15.9	15	83.2	3	33.4	45
日本	6.4	43	14.9	49	50.9	10

a: 全調査対象者に対する比率、b: 投資機会があると回答している人に対する比率

出所: Global Entrepreneurship Monitor 2022/2023

## 起業人材

表2はGlobal Entrepreneurship Monitor (2023)の調査結果<sup>5</sup>に基づき、各国の起業に関する特徴を表した。ラテンアメリカ諸国は起業した人の比率 (Total Early-stage Entrepreneurial Activity: TEA) が12.9% (メキシコ) から29.4% (グアテマラ) の間の高い水準にあり、調査対象の49か国中トップ5か国を占めている。起業するためのスキルと知識を持っていると答えた人の比率、順位ともに高く、失敗を恐れて起業しないと答えた人の比率は中位にある。日本はTEAの水準が最下位に近く、起業に必要なスキルと知識を持っていると考える人の比率は最下位で、失敗を恐れて起業しない人のシェアは上位にある。

この結果を見ると、起業に対して消極的な日本と対照的に、ラテンアメリカでは積極的である。ただし、ラテンアメリカではインフォーマル企業が多く起業に必要なスキル・知識の水準が低く、失敗の機会費用が小さい。またチリとウルグアイ以外では就職先が少ないことが80%以上の起業の動機であり、ラテンアメリカの起業は所得追求型である。このような背景は日本と大きく異なるが、このデータはラテンアメリカでは日本よりも起業という行為に関心が高いことを示しているといえよう。

## ラテンアメリカにおけるスタートアップ企業の展望

Bakker et al. (2023) や IDB et al. (2022) が注目するように、スタートアップは金融業（フィンテック）で最も盛んであり、新たな決済システム、国際送金、住宅・自動車ローン、企業向け小口融資、保険、資産運用など幅広い領域に及んでいる。既存の金融機関にとってフィンテックサービスは競争相手であるが、同時に新しい技術サービスを提供するパートナーにも

なっている。Bakker et al. (2023) はスタートアップのフィンテックサービスの成長は、低所得者や中小企業の金融包摂への貢献が評価されるが、金融システムの安定性、マネーロンダリング等の犯罪利用、既存の金融規制枠組みからの逸脱、サイバーセキュリティ、個人情報の悪用などの点で新たなリスクを作り出し、金融監督機能が後追いになっていると警鐘も鳴らしている。

今後、ラテンアメリカは先進国発のスタートアップ型ビジネスモデルを新興国に適応させていく時の「実験場」としてさらに海外VCの注目を集めかもしれない。その際に必要とされる物的・制度的インフラの整備に、政府レベルの国際協力が貢献することが期待される。

## 参考文献

- 加藤雅俊 (2022) 『スタートアップの経済学—新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ』有斐閣。
- ジェトロ海外調査部／ブエノスアイレス事務所 (2022) 「アルゼンチンにおけるスタートアップ・エコシステム」日本貿易振興機構（ジェトロ）。
- 竹下幸治郎 (2019) 「勢い増すラテンアメリカ・スタートアップへの投資」『海外投融資』28 (4): 28-31.
- Amorós, José Ernesto, Oscar Cristi, and Wim Naudé (2021) "Entrepreneurship and subjective well-being: Does the motivation to start-up a firm matter?" *Journal of Business Research* 127: 389-398.
- Bakker, Bas B., Beatriz Garcia-Nunes, Weicheng Lian, Yang Liu, Camila Perez Marulanda, Adam Siddiq, Mariusz Sumlinski, Dmitry Vasilyev, and Yuanchen Yang (2023) *The Rise and Impact of Fintech in Latin America*, FINTEC NOTE, International Monetary Fund.
- Catalano, Sebastián (2017) *Los nuevos reyes argentinos*. Buenos Aires. Paidós.
- Global Entrepreneurship Monitor (2023) *Global Entrepreneurship Monitor 2022/2023 Global Report: Adapting to a "New Normal"*.

London: GEM.

IDB; IDB Invest, and Finnovista (2022) *Fintech in Latin America and the Caribbean: A Consolidated Ecosystem for Recovery*, Washington, DC. Inter-American Development Bank.

LAVCA (2023) 2023 LAVCA Startup Ecosystem Insights, The Association for Private Capital Investment in Latin America, June 2023.

Rudolph, Heinz P., Faruk Miguel, and Juanita Gozalez-Uribe (2023) *Venture Capital in Latin America and the Caribbean*, World Bank.

1 CB Insights のユニコーンリスト (<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>)によると、ラテンアメリカには31社のユニコーンがある（ブラジルに16社、メキシコに8社、コロンビアに3社、チリに2社、アルゼンチンとエクアドルに1社）。業種別には金融（16社）、消費者向け・リテールサービス（8社）の2業種が中心である。このリストに日本のユニコーンは7社しか含まれていない。日本では規模が大きくなる前に株式を上場してしまう「未成熟なIPO」の傾向があると言われている。

2 代表的なラテンアメリカVCとしてBossaNova Investments、

Canary、monashees（以上ブラジル、サンパウロ）、Kaszek（アルゼンチン）、Redpoint Ventures（ブラジル）、Mana Partners（チリ）、Spectra Investments（ブラジル）、Mindset Ventures（ブラジル）、DOMO Investment（ブラジル）、Nazca（メキシコ）、NXTP（アルゼンチン）などがある。<https://pitchbook.com/news/articles/most-active-vcs-latin-america>

- 3 ラテンアメリカでCVC投資を行う企業として、テレフォニカ（スペイン）、ナスパーズ（南アフリカ）、グーグル、クアルコム、シティバンク、テンセント、ビザなどの通信・金融系の多国籍企業や、ラテンアメリカのグローボ（ブラジル、複合メディア）、ウォトランチ銀行（ブラジル、金融）、Mercado Libre（アルゼンチン、Eコマース）、Femsa（メキシコ、小売）などがある（LAVCA 2023）。
- 4 フォーブス ジャパン「南米発デジタル銀行『ヌーバンク』が創業8年で顧客数世界一になれた秘密」オンライン公開 2021年12月22日 <https://forbesjapan.com/articles/detail/45029>
- 5 調査対象国で2000人以上の成人（18～65歳）に質問している。

（はまぐち のぶあき 神戸大学経済経営研究所 教授）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『ルクリュの19世紀世界地理 第2期セレクション3 南米アンデス地域—南米総説、アンティル諸島、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、チリ』

エリゼ・ルクリュ 柴田 匡平訳 古今書院  
2023年6月 918頁 45,000円+税 ISBN978-4-7722-9017-3

フランスの近代地理学者、アナキスト思想家のルクリュ（1830～1905年）は米国に渡り1853年以降又エバ・グラナダ共和国（現在のコロンビア）に渡って入植を試みたがうまくゆかず1857年に帰国、その後35年後に本書を含む『新世界地理—地球と人間』全19巻を執筆している。フランスはじめ欧州、ロシア、アジア、中近東、アフリカ、インド太平洋、北アメリカ、メキシコ・中米・西インド諸島、本書の南米アンデス地域、南米アマゾン・ラプラタ地域を網羅した大著で、同じ訳者によって古今書院創立100周年記念事業として逐次刊行されている意義あるシリーズの一冊。

第1章は南米総説から始まり位置と輪郭、発見史、地勢、気候と動植物、住民について解説し、第2～8章で副題の地域・国々について詳細に解説している。地理には時間軸、歴史の観点が必要と各章で大陸の輪郭、地質や地形、動植物相、経済活動、人口分布などの項目を立てて述べているが、その先見性ある記述は130年前の古書とは思えぬほど的确で今読んでも多くの知見を得ることができる。訳者は、ルクリュが世界は既知ではないが一つであり、それゆえに人類は連帯すべきであると言いたかったのだろう、現在の問題はつまるところ世界各地の人間活動をどう管理運営するかの問題だとすれば、地理の観点からの洞察は必須であろうと指摘している。

（桜井 敏浩）

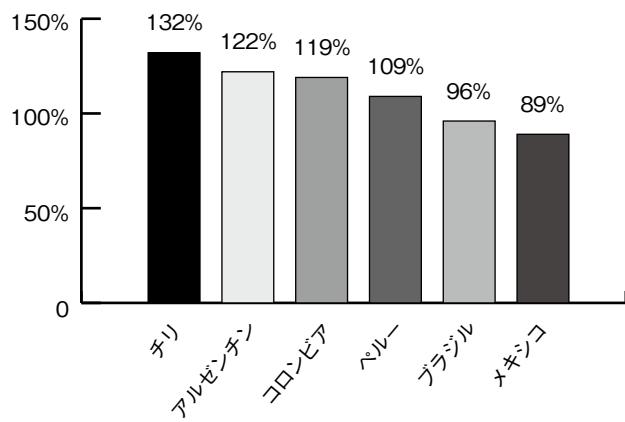
# ラテンアメリカにおける日本発のスタートアップ企業の進出課題と可能性

中山 充 (BVC 代表、ラテンアメリカ進出協議会 代表)

## はじめに—ラテンアメリカ市場の概要

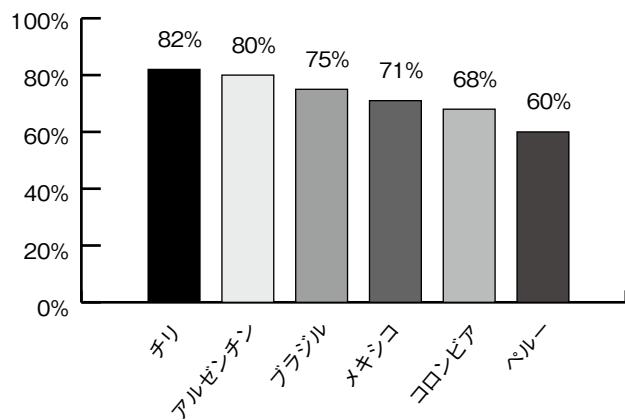
ラテンアメリカ市場は、弊社の事業領域であるベンチャーキャピタル市場が成長しており、海外のベンチャーキャピタルからも注目を集める市場になってきている。メキシコも含めると6億人を超える市場で、まだ人口も伸びている中、従来からの社会的な課題をテクノロジーを使って解決したり、スマートフォンの普及率の高さやインターネット利用率の増加が消費行動を変えるなどして、ビジネスチャンスを生み出している。例えば地域別に見たオンラインショッピングはラテンアメリカが世界で一番伸びている地域だといわれている。日本のスタートアップ企業にとってラテンアメリカ市場は大きな可能性を秘めた市場と考えられる。

図1：人口に対する携帯電話番号比率（2021年）



出所：Datareportal.com

図2：インターネット利用者比率（2021年）



出所：Datareportal.com

## 日本発スタートアップのラテンアメリカへの進出状況

一方、日本のスタートアップはラテンアメリカ市場での存在感はありません、スタートアップ側からもラテンアメリカについての関心が全くないのがこれまでの状況であった。しかしながら、近年の政府の方針もあり、徐々に世界進出の重要さが理解されてくる中で弊社でもラテンアメリカ市場への進出機会を模索するスタートアップから相談を受ける頻度が直近の3～4年で増加している。



写真1：日本の起業家の視察アテンド（BVC 提供、以下同様）

## ラテンアメリカ市場における日本のスタートアップ進出の切り口

こうして相談を受ける中で、現実的にラテンアメリカに進出できそうな日本発スタートアップの共通点としては、もともとグローバル展開を視野に入れて活動されているものやソリューションの言語依存が少ないものだと感じている。こうしたスタートアップが活躍できそうな領域として以下のよう切り口を考えられる。

- ・ハードウェアを軸にしたソリューション：IT系のスタートアップというとデジタルでオンライン上で解決するものを創造しやすいが、海外進出する上では言語依存性の問題が大きな障壁となる。物理的にものを持って行って動かすことで内容が理解できる「モノ」があるというのは海外進出するうえでわかりやすい強みとなる。

- ・当初からグローバルを対象にしたソリューション：衛星による画像やデータを活用したソリューションも日本から数多く出てきている。こうしたソリューションは市場の考え方方が最初からグローバルで、日本という小さな地域を見ていてもビジネスの可能性が限られているため、本当の意味でグローバルを考えている起業家が多く、当然ラテンアメリカも重要な対象地域になってくる。
- ・インフラ整備への貢献：インフラとなると政府向けのサービスとなり、マネタイズまでの時間軸を考えると現地のスタートアップが参入しづらい分野になる。一方で日本はラテンアメリカと比べると公的な領域でも新たなソリューションが使われていることが増えてきている。日本で得た事業ノウハウや先進的な技術やソリューションを基にラテンアメリカ市場に参入するというシナリオは現実的である。
- ・現地スタートアップと補完関係のある領域：ラテンアメリカ現地のスタートアップも自社ですべてのソリューションをゼロから開発しているわけではなく、様々な既存のソリューションを組み合わせてサービスを提供している。ラテンアメリカで伸びているフィンテックやオンラインショッピングの分野などで、特にバックエンドで日本のソリューションが使われるケースも十分に考えられる。

ラテンアメリカに進出するという文脈で、有望な分野をセクターとして聞かれることは多いが、あまり産業分野にこだわらず、参入シナリオという切り口で考える方が実際に現地での事業体制の検討には役立つことが多いのではないかと考えられる。



写真2：Agtech分野のブラジル進出企業の現地視察

## ラテンアメリカ進出における課題と対策

ラテンアメリカに限らず海外市場への進出には、日本のスタートアップにとって様々な課題も存在する。以下では、ラテンアメリカ進出における主な課題とその対策について説明したい。

### ・言語と文化の違い

ラテンアメリカ市場では、スペイン語やポルトガル語をはじめとする言語の違いや、ビジネス文化の違いが大きな障壁となる。これらの違いを克服するためには、間に入る現地をよく知るコンサルタントや現地スタッフの採用を通じて、相互理解を深めていくことが重要となる。

### ・法律・規制環境の理解

特に規制と関連する事業分野では各国の法律・規制環境を理解し、適切なプロセスを経て申請業務を行うことが求められる。ラテンアメリカは他の先進国と近い枠組みで法規制が整備されていることが多いが、日本の法規制が他の先進国の法規制と乖離があることも多い。特に日本以外での経験がない場合は理解に時間がかかる可能性もある。また、特に規制の厳しいヘルスケアや環境関連などは当然ながら現地の専門家やコンサルタントのアドバイスを受ける必要がある。

### ・ローカルパートナーの重要性

現地市場のニーズや競合状況を把握し、具体的な販売やアフターサービスを提供していくには、ローカルパートナーとの連携が不可欠となる。実際にはひとまず現地法人を設立することから始めたり、売り先となる顧客候補の開拓から始めてしまう例も多いが、私はラテンアメリカ進出の最初の一歩はローカルパートナー探しにある、と考えている。

### ・現地での人材採用

ローカルパートナー候補が複数出てきたり、現地での販売実績が出てきた場合には現地での人材獲得が欠かせない。日本企業は一般的に日本からの駐在員を派遣しがちだが、もともと現地に経験のある方が見つからない場合はなかなか本来の力を発揮できずに苦しまれるケースも多い。現地人材を採用してリーダーシップを発揮させることで、日本との文化のギャップを埋めるとともに、組織内でのコミュニケーションが円滑になり、より現地に即した運営が可能となる。



写真3：ブラジル南部でのスタートアップイベントの様子

## ラテンアメリカ市場に取り組む日本のスタートアップの支援プログラム

ラテンアメリカ市場に取り組む日本発スタートアップにとって、現地企業との連携は市場開拓の初期においては極めて重要な要素となる。

例えば、日本貿易振興機構（JETRO）とブラジルの公的機関 APEX（輸出投資振興局）による「Scale Up in Brazil」プログラムや国際協力機構（JICA）とIDB Lab の「TSUBASA 事業」は、日本発スタートアップのラテンアメリカ市場での活動をサポートしている代表的な取り組みである。

「Scale Up in Brazil」は、海外のスタートアップ企業をブラジル市場に導入することを目的としたアクセラレーションプログラムである。このプログラムでは、ブラジル市場でのビジネス展開に必要な知識やノウハウを提供し、現地企業や投資家とのネットワーク構築をサポートしている。また、ブラジルにおける法律や規制の理解、現地での人材確保や育成、市場調査や顧客開拓に関する支援も行われており、日本発スタートアップがブラジル市場で成功するための基盤を整えている。これまでイスラエルのスタートアップが対象であったが、2022年から日本とシンガポールのスタートアップも対象となり、下記の日本のスタートアップが参加している。

- Ac-Planta (アクプランタ)
- Axelspace (アクセルスペース)
- Credit Engine (クレジットエンジン)
- dreamstock
- Melody International  
(メロディ・インターナショナル)
- Sagri (サグリ)

JICA の「TSUBASA 事業」は、JICA と IDB Lab により行われているプログラムである。IDB Lab は中南米・カリブ地域の社会課題を解決すべく、日本のソリューションと現地ステークホルダーとの協業機会の

開拓を中心に行っている。JICA、IDB Lab の中南米・カリブ地域での幅広いネットワークを活用することで、中南米・カリブという広い地域の中から、ニーズの合う提携パートナーを探索でき、またその探索過程で現地の課題や市場環境についての理解を深めることができる。

2021年度から始まった本プログラムは、2022年度に第二年度が実施され、2023年以降も継続的なプログラム運営が予定されている。こうした多年度プログラムであることで、中南米・カリブという日本から縁遠い地域での事業開拓を試みる日本のスタートアップ関係者での横のつながりができ、企業間での情報交換なども通じて、中南米・カリブへの進出に関して多角的に情報が得られることも魅力となる。

ここで紹介したのは弊社が運営に一部携わったこともあるプログラムで、あくまで一例にすぎない。その他にも様々な形で日本とラテンアメリカ地域を繋ぐプログラムが様々な機関から提供されている。日本側からの参加企業数も限定的なのがラテンアメリカ地域の特徴でもあり、一部のプログラムでは他地域のプログラムよりも希望企業の通過率は比較的高いとも考えられる。

もちろん企業側のソリューションの実用段階や対象課題とプログラムの目的との整合性が取れているなどの必要はあるが、最初のアクセスとしては活用しやすいものも多数存在する。こうしたプログラムできっかけを経て自社での市場開拓に繋がっている例も少しづつ出てきている。

Meet the Speakers!

ANDRES BILBAO Co-founder B2B MAKERS, Rappi	HIROKI INAGAWA Founder and CEO Monstarlab	TOSHIKI HABUTSU CEO Skylight Consulting
HARUO AMANO Director Heninge	FELIPE BETANCOURT CELIS Co-Founder Ulift	RODRIGO ALFONSO Co-Founder & CEO Sekure
FEDERICO GARCÓN RODRÍGUEZ CEO Dora	GERMÁN CARDONA CEO Superfrutti	SALOMÓN ZARRUK VALENCIA CEO Momo

Colombia Japan Startup Forum June 8th in Bogota  
Open at 5pm, Start at 6pm

写真4:2023年8月にコロンビアで開催されたスタートアップフォーラムイベントのバナー

## まとめ

ラテンアメリカ市場は、人口増加をベースとした経済成長、都市化の進行によるインフラ整備の必要性増加、技術革新とデジタルトランスフォーメーションなど、様々な要素が複合した、大きな可能性が秘められている市場である。アメリカのIT企業等にとってはアメリカに次ぐ重要な市場として当然進出すべき先と考えられている。

地理的に遠い日本からは見過ごされがちな市場ではあるものの、直近の5年間で少しずつはあるものの日本のスタートアップからのアプローチも増えてきた。また、こうした動きを支援する各種プログラムも質量ともに強化されてきたことで、ほとんどリスクなくアプローチできる環境もかなり整ってきているとい

う印象を持っている。物理的な距離や言語・文化も含めて、様々な乗り越えるべき課題はあるものの、取り組むべき価値のある大きな市場である。

海外進出がスタートアップの領域でも取りざたされているが、海外と言いながらアメリカとアジアを中心には語られることが多い昨今、ラテンアメリカ市場にチャレンジする日本のスタートアップが増え、具体的な成功事例が出てくることでラテンアメリカ地域の重要性が日本にもより広く認知され、それを受けたチャレンジするスタートアップが増えるという好循環が今後さらに強まることを期待している。

(なかやま みつる B Venture Capital 代表、  
ラテンアメリカ進出協議会 代表)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『アマゾン五〇〇年 一植民と開発をめぐる相剋』

丸山 浩明 岩波書店（岩波新書）  
2023年8月 272頁 1,060円+税 ISBN978-4-00-431985-6

今、地球環境問題の観点からも注目されているアマゾンについては多くの紹介書が出ているが、本書は西欧人による「発見」以前の原初的風景から説き起こし、列強の植民地争奪の時代、ポルトガルの霸権、近代における米国の関与の始まりと南欧移民の流入、第一次、第二次ゴムブームの到来、世界市場で英国がゴムの独占を図りアマゾンの天然ゴム種を持ち出し東南アジアでプランテーション化した策動、日本移民の入植と米国アマゾン介入、そして現代のアマゾン開発の諸試みと森林破壊、先住民迫害、開発と環境保護の相剋の歴史を追い、現在の課題に至るまでをコンパクトに網羅した解説書。

アマゾンの森林が大規模に燃やされ先住民のジェノサイドが行われている等のニュースが扇情的に報じられ国際問題化しているが、アマゾン地域の多くはブラジルの掌中にあり領土の主権、開発の必要性の言い分があつて常に開発推進派と環境保護派の対立がある。日本人の移住地建設が戦略物資だったゴムの確保も絡んだ米国の思惑の影響を受けたことも言及するなど、アマゾンで様々な勢力が行ってきた歴史をも概観し、つかみ所のない茫洋たるアマゾンを理解し、その未来を考える基礎知識を得る上で時宜を得た書である。

（桜井 敏浩）

# JICAによるラテンアメリカを対象とした日本発スタートアップ支援「TSUBASA」

吉丸 裕介（JICA 中南米部南米課 主任調査役）

## はじめに

2021年10月に発足した岸田政権は、スタートアップが起こすイノベーションを日本経済再生のカギと位置づけ、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を発表し、2021年に約8000億円であった日本のスタートアップへの投資額を、2027年に10倍を超える10兆円規模に増やすことを掲げている<sup>1</sup>。

こうした中、国際協力機構（JICA）や日本貿易振興機構（JETRO）などの政府系機関も、スタートアップの支援に取り組んでいる。2020年7月16日にJICA・JETRO含む政府系9機関で創設された「スタートアップ支援機関連携協定」（通称 Plus：Platform for unified support for startups）は、2022年11月11日に新たに7機関が加えられ、全16機関における相互連携を行うとともに、より一層各機関の強みを活かしたスタートアップ支援への取り組みが求められている<sup>2</sup>。

JICAは「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として開発途上国の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた協力を実行している。より高度で複雑化する開発課題の解決に持続的に取り組むためには、革新的で多様な発想を持つスタートアップを開発協力の重要なパートナーと位置づけることが重要である。こうした中、日本企業にとっても大きなビジネスポテンシャルを有するラテンアメリカ（中南米・カリブ）地域への進出を後押しすることで、SDGsへの貢献を目指すオープンイノベーションプログラム「TSUBASA（Transformational Startups' Business Acceleration for the SDGs Agenda）」を2021年度より実施している<sup>3</sup>。このTSUBASAにおいて、2021年度は8社、2022年度は11社が採択され、その後の中南米・カリブにおける事業展開のための支援が行われた。そしてこの秋より、3回目のプログラムである「TSUBASA2023」が始動する。

## 開発課題をスタートアップにとってのビジネスポテンシャルと捉える

JICAは、途上国における複雑化する課題に対して

多様な力を結集するために、2022年に「Prosperity（豊かさ）」、「People（人々）」、「Peace（平和）」、「Planet（地球）」という4つの切り口から20の事業戦略「JICAグローバル・アジェンダ」を設定した<sup>4</sup>。この背景には、SDGsが国連で採択された2015年当時から、世界の課題が複雑化していることがあった。SDGs達成に向けた取り組みを加速させるために、多様なアクターとの協働・共創を促す狙いが、JICAグローバル・アジェンダにはある<sup>5</sup>。

これらの「開発課題」はスタートアップにとっての「事業機会」になる。とりわけ、中南米・カリブ地域には、地域格差、森林減少や環境保全、水資源管理、保健・医療へのアクセスなど課題解決の必要性が大きい分野が存在する。また、日本は高齢化社会や防災などの地球規模の課題に先進的に取り組んできた国であるが、中南米・カリブ地域にはこうした領域の課題解決ニーズも大きい。人口約6.5億人・名目GDP約5兆米ドルの経済規模を有し、言語・宗教などの域内に共通した文化的基盤があり、全世界の6割を占めるといわれる推定約213万人の日系人社会を有する同地域は、日本企業にとって大きなビジネスポテンシャルを秘めている。

## TSUBASAプログラムの特徴

こうした中南米・カリブ地域における複雑化している開発課題に取り組むために、革新的かつ多様な事業アイデアを持つ日本のスタートアップの同地域への事業展開支援を行っているのが、TSUBASAプログラムである。

当プログラムの大きな特徴は、日本政府も出資する地域最大の国際開発金融機関である米州開発銀行（Inter-American Development Bank : IDB）グループのひとつであり、30年にわたり民間主導のイノベーション促進を通じた開発課題解決への貢献に取り組んでいるIDB Labと共同で行っているプログラムだということである。IDB Labは、中南米・カリブ地域の民間セクター主導のイノベーションを促進するための資金支援（技術協力、出資、融資）を通して、当該地域内の貧困層・脆弱層における経済社会開発の促進、

気候変動対策・環境改善などに取り組むことで、当該地域における飛躍的な開発効果と持続的な成長を支援している。長年の取り組みにより、革新的なビジネスを有するアクターと共に創をするための知見や、中南米・カリブ地域内外で1500以上の民間部門の連携パートナーを有する。こうしたIDB Labがもつ中南米・カリブ地域における民間のイノベーション創出に関する知見と、JICAが同地域で培った政府機関とのネットワークを掛け合わせることで、日本のスタートアップの事業展開を強力にサポートすることができる。

### TSUBASAの概要および支援内容

このプログラムは大きく分けて2つのステップで構成されている。

まず、日本のスタートアップが提案する、中南米・カリブ地域の開発課題を解決するための革新的な事業アイデアを募集・選考する「オープンイノベーションチャレンジ」と銘打ったビジネスコンテストである。このビジネスコンテストでは、提案事業による同地域の開発課題解決への道筋、提案事業が現地に導入されることでどのような変化やインパクトをもたらすことができるか、そして事業としての持続性や競争性など、開発インパクトおよびビジネス双方の視点から、書類およびピッチでの審査が行われる。

続いて、これらの審査を通じてプログラムに採択された企業は、その後6か月間の「支援プログラム」をJICA・IDB Labに加え協力会社であるドリームインキュベータ・B Venture Capitalから受けることになる。支援プログラムでは、ビジネス・開発インパクトの両面から質の高いメンタリングを受けながら、採択企業が主体的に中南米・カリブ地域におけるビジネスモデルの構築を行う。また、それと並行してIDB LabおよびJICAが有する現地ネットワークを紹介する。これらの支援を通じ、採択企業自身が事業展開する国や向き合う開発課題の検討、そして連携パートナー候補とのオンライン面談を重ねていく。こうしたサポートを経て、将来的な事業展開を見据えた具体的な実証事業の構想が描かれた段階で、現地渡航の補助も追加的支援として行き、採択企業は進出候補国の連携パートナーとより具体的な協議を現地で実施する。

こうした6か月間の支援プログラムの成果を踏まえて、採択企業は中南米・カリブ地域における具体的な事業化へ向けた検討を進めていく。その際、プログラム終了後のIDB Lab・JICAによる追加支援の検討も

継続的になされていく。

### TSUBASA2021およびTSUBASA2022の採択企業

2021年度より始動したこのTSUBASAプログラムにおいては、2021年11月～2022年1月に「オープンイノベーションチャレンジ TSUBASA2021」、2023年1月～2023年2月に「(同) TSUBASA2022」と、これまでに2回の企業募集が行われた。

TSUBASA2021では、国内のスタートアップ企業等23社からの応募があり、うち8社が採択され、上述の支援プログラムを受けた。なお、TSUBASA2021においては、現地渡航の支援は支援プログラムのメニューに含まれていなかったため、約3か月間の短期間での支援となったが、2023年9月時点で5社がIDB Labによる追加支援が承諾されるなど、多くの企業が中南米・カリブ地域における実証事業の検討を進めている。

表1: TSUBASA2021採択企業  
(企業情報は2022年1月時点、敬称略)

企業名 (当時)	代表者 (当時)	本社所在地 (当時)
株式会社アドダイス	伊東 大輔	東京都
株式会社アルム	坂野 哲平	東京都
株式会社 sustainacraft	末次 浩詩	東京都
株式会社 Singular Perturbations	梶田 真実	東京都
株式会社 Synspective	新井 元行	東京都
株式会社 DIVE INTO CODE	野呂 浩良	東京都
株式会社チャレナジー	清水 淳史	東京都
ミュージックセキュリティーズ 株式会社	小松 真実	東京都

出所: JICA作成

また、TSUBASA2022では、合計29社からの応募があり、うち11社が採択され、2023年3月末～9月末までの6か月間の支援プログラムが行われた。TSUBASA2022においては、応募企業数を増やすべく、東京・京都・福岡での告知イベントを開催した結果、採択企業11社のうち5社が首都圏以外からとなり、全国の幅広い地域から有力な企業を採択することができた。TSUBASA2022における支援プログラムは2023年9月までに終了し、各社の中南米・カリブ地域での事業化に向けた取っ掛かりとなった他、複数の会社に対してIDB Labにおける資金支援の検討や、JICAの協力事業における支援を獲得するための検討が進められている。

表2: TSUBASA2022 採択企業  
(企業情報は2023年3月時点、敬称略)

企業名 (当時)	代表者 (当時)	本社所在地 (当時)
株式会社アールティ	中川 友紀子	東京都
株式会社アクセルスペース	中村 友哉	東京都
株式会社アルタレーナ	八木 俊匡	兵庫県
WOTA 株式会社	前田 瑶介	東京都
Green Carbon 株式会社	大北 潤	東京都
クレジットエンジン株式会社	内山 誓一郎	東京都
株式会社栄組	佐々木 栄洋	岩手県
サグリ株式会社	坪井 俊輔	兵庫県
株式会社 TOWING	西田 宏平	愛知県
メロディ・インターナショナル 株式会社	尾形 優子	香川県
株式会社 Eukarya	田村 賢哉	東京都

出所: JICA 作成

## TSUBASA2023 の始動

こうした過去2回の実施を踏まえ、2023年10月から12月にかけて、「オープンイノベーションチャレンジ TSUBASA2023」が実施される。プログラムの始動に先立ち、応募に関心のある企業を主な対象とする「TSUBASA2023 キックオフイベント」をJICA麹町本部で同年9月21日に開催し、その録画データがJICAのサイトに公開された。



TSUBASA2023 キックオフイベントのバナー  
(於2023年9月21日・JICA 麹町本部) (出所: JICA)

なお、TSUBASA2023においては、中南米を感じさせる色・フォントを用いてTSUBASAがを目指す革新性と多様性が表されたロゴを活用して、TSUBASAの知名度向上を図っていく。企業採択のプロセスや支援プログラムの内容も過去2回を踏まえてバージョンアップし、TSUBASAによる支援プログラム実施後のIDB Labによる追加的支援ないしJICAによる追加的支援の道筋がより明確になるようなコース設定を行っている。さらに、過去採択企業を含めたTSUBASAコミュニティの形成にも注力し、中南米・カリブ地域

において日本のスタートアップ企業が持続的に事業展開を検討できるような環境を整備する。

こうしたTSUBASAの活動を通して、開発途上国におけるSDGs達成および日本のスタートアップ支援を通じた日本経済への貢献に、継続的に取り組んでいきたい。

- 1 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/su-portal/index.html>
- 2 [https://www.jica.go.jp/Resource/press/2022/20221111\\_42.html](https://www.jica.go.jp/Resource/press/2022/20221111_42.html)
- 3 <https://tsubasa-jica.com/>
- 4 [https://www.jica.go.jp/Resource/publication/pamph/issues/jri5e90000006dee-att/global\\_agenda.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/publication/pamph/issues/jri5e90000006dee-att/global_agenda.pdf)
- 5 『国際開発ジャーナル』2022年10月号、18-21頁。

(よしまる ゆうすけ 国際協力機構 [JICA]  
中南米部南米課 主任調査役)



## ラテンアメリカ参考図書案内



## 『ペルーでの愉快な、でも少し壮絶なスポーツ協力 —国際協力をスポーツで』

綿谷 章 佐伯コミュニケーションズ  
2023年10月 204頁 1,000円+税 ISBN978-4-910089-34-8

ODA事業を誰もが知ることができるよう刊行されているJICAの「プロジェクトヒストリー」35点の最新版で、ラテンアメリカではパラグアイの大蔵生産、中米の算数・数学教科書開発、中米の風土病、ブラジル「セラード」開発、チリのサケ輸出に継ぐ6作目の最新刊。著者は1980年から海外青年協力隊員としてペルーに陸上競技指導のため赴任、引き続き1983年から国際交流基金スポーツ専門家としてペルーエスポート庁に派遣され、その後も同庁と個人契約し1988年にはペルー陸上競技連盟コーチとしてソウルオリンピックにペルー陸上競技コーチとして参加した。当時は今以上にスポーツに打ち込むにはかなり厳しい環境だったが、著者は地方行脚を重ね、金銭的に余裕がないが素質とやる気のある青少年を発掘し育成、陸上競技の普及に尽力、やがて選手たちが国際大会に出場できるようになり、新記録を出す選手を輩出するに至った。

著者が後任の協力隊員とともに育成に努めた教え子たちは現在ペルー陸上競技連盟、スポーツ界の要職に名を連ねているが、それは「教育隊イズム」を背負っての結果であり、日本ペルー関係の強化に役立っていると思い、それを記録に留めようようと勧められてまとめたのが本書だという。協力隊員の具体的な活動の実態を克明に紹介した、ODA技術協力の一角の実態を窺える有益な資料。

(桜井 敏浩)



## 『カリブ海の旧イギリス領を知るための60章』

川分 圭子・堀内 真由美編著 明石書店  
2023年9月 388頁 2,000円+税 ISBN978-4-7503-5632-7

カリブ海域の大小の国々については、エリアスタディーズシリーズには既に『カリブ海世界を知るための70章』(国本伊代編著、2017年)が刊行されているが、本書は英國近世・現代史研究者が編著者となって、旧英領の中米のベリーズ、南米のガイアナを含む現在12の独立国と英領に留まる6地域の英連邦加盟国に絞って取り上げたもので、CARICOM(カリブ共同体)の構成国ともほぼ重複する。

カリブ海英語圏の「イギリス性」に焦点を当て、当該国地域の状況のみならず、英國に在住するカリブ出身者の状況、現代英國が過去のカリブ支配とどう向き合っているか、カリブの文化や人々が英國に与えた影響を、第I部では地理的構成から整理し、歴史的経緯を英領になっていった征服と開拓の過程、カリブに英国的世界が移設されたかを概観し、第II部は英領カリブの経済の中心だった砂糖生産の盛衰、奴隸貿易と様々な人種の労働者の流入、支配体制の変化を、第III部は英語、クレオール語、カリブ標準英語との併存と使い分け、第IV部は脱植民地化と目指した連邦での独立が破綻した歴史を、第V部は第二次大戦後に英國に渡ったカリブ移民の生活と英國へのインパクトを、第VI部は現代に至るまでのレイシズムの問題とその社会・文化現象をポピュラー音楽、詩、文学を中心に、第VII部はカリブと英國の狭間で生きる相互の移住者達の苦悩を、終章第VIII部はカリブ出身者が故郷で集う機会となる各地のカーニバルとロンドンで8月に開催されるカーニバルを紹介することで、旧英領カリブという文化的地域的枠組みを日本社会に認識してほしいという意図でまとめられている。本国英國に関する記述が3分の1近くを占める、このシリーズでは異色の意欲作。

(桜井 敏浩)

# < TSUBASA 参加企業の声（1）> ペルー ABACOへの融資プログラムファンド

小松真実（ミュージックセキュリティーズ社長）

2010年10月19日、米州開発銀行（IDB）の当時Executive Vice PresidentだったJulie Katzmanさんが当社に来てくださった。今以上に小さな規模の会社にもかかわらず、今も変わらないオリジナルな金融スキームに興味を示してくださったからだ。その時から、当社とIDBとの関わりが始まった。その3年後の2013年10月、私はメキシコのグアダラハラで、パネルディスカッションに参加することになった。IDBが毎年主催するイベント「FOROMIC」である。ここでは、東日本大震災で被災した企業向けのファイナンスとして、当社の金融スキームがいかに機能したのかを説明をさせていただいた。



FOROMICでのパネルディスカッションの様子（執筆者提供）

そのラテンアメリカ訪問では、FOROMICに参加させていただけではなく、ペルーの日系人による貯蓄信用組合であるABACOへの訪問も実現した。当時若きリーダーで、現CEOである島袋ヘルマンさん、IDBの成田さんと、ペルーの農村地域イカを訪問することもできた。多くの農家さんが、まだまだ手作業で畑を耕し、白インゲンやアスパラガスを育てている様子を視察できた。その村では、IDBが技術支援ということで、小さな農業協同組合を組織化し始めているという。その集落に、ポツンと古いYANMARのトラクターが置いてあった。一人では買えないが、組合でなら買えるこのトラクターのおかげで、農業の効率が何倍にもなるという。IDBの支援で、生活が激変するという開発の真髄を見たような気がした。



イカの農村に置いてあったトラクター（執筆者撮影）

その小さな農協の会合に参加させていただき、幸運にも地元の手作り料理を振る舞っていただいた。これが、私にペルーで事業を行おうと決心させた料理。それぐらい心に響いた料理だ。



イカの農家さんに振る舞っていただいた手料理（執筆者撮影）

この料理、何しろ美味しい。見た目は素朴、だが美味しい。現地の皆様からのおもてなしを感じる、かけがえのない一品だった。

ABACOが、このような小さな農協向けの融資を、新たな事業として行うという。当時は、頼母子講がベースの信用組合なので、預金者以外への融資は基本的には実施していなかったが、これを機に農家支援の融資を行うという。その貸付の原資を調達するため、IDBから資本性ローンを、当社から日本の投資家からの出資を集めると、垣根を超えた取り組みが始まった。多くの投資家の賛同を得て、日本にいる日本人の資金を、ABACOを通じて、ペルーの多くの農家さん

のお役に立てたと考えている。きっと、トラクターが導入され、手作業から機械作業へと変わり、生産性も上がって、生活が変わっていることだろう。

そんな経験を経て、ペルーへの思いは強くなり、ペルーに金融子会社を作り、ペルーの投資家がペルーの事業者へ投資する枠組みを作れないか、検討を開始した。そして2017年、JICAの「案件化調査」のプログラムに採択され、現地での法整備の状況、投資家や事業者のニーズの調査を行うことができた。そこで分かったのは、フィンテックに関する法改正が行われる予定であり、それが施行されれば十分に実現可能であることだ。

そして、TSUBASAである。ペルーの農村地域で、農家さんに振る舞っていただいた名も知らない料理を口にしてから、全てがつながっていて、ここに辿り着くことができた。そもそも、私たちがラテンアメリカで広げたい金融スキームとは何か。頼母子講のフィンテック、つまりは、テクノロジーを活用した相互扶助のファイナンスである。ラテンアメリカへ移民として渡った我が国の先人たちが、遠い国で力を合わせて助け合った金融スキームである頼母子講を、フィンテックとして昇華させたいのだ。スキームの詳細は、IDBのレポート「Empathy Driven Funding: New Frontier of Financing Small Businesses」<sup>1</sup>が詳しいのでこちらを参照されたい。ペルーにおいて、Micro Investment Crowdfunding事業について、法整備も進んできたこのタイミングで、TSUBASAのサポートを得て、ABACOとの合弁事業として新会社を設立できることになった。ペルーの志の高い事業家へ、ペルーの中高所得者層からの資金を供給できるようにな

る。もちろん、日本の投資家を集めることも可能だ。ABACOには資金ニーズのある事業家を発掘してもらい、当社はシステム開発を行い、頼母子講フィンテックのノウハウを提供して事業化していく。現地CEOを採用し、早々と進めていきたい。

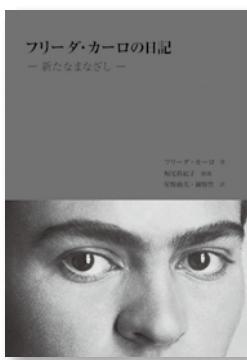
TSUBASAの素晴らしいサポートに感謝しつつ、採択いただいた企業として、あえて生の声をお届けしたい。資金的な助成は心からありがたい。ただ、公的な資金であるゆえ、マイルストーンをこなし、つど許可を経て、少額ずつ拠出ということで、せっかくまとまった額の助成金が採択されていたとしても、本来の力を發揮しにくい。お金はまとまった方が力強い。信頼関係が大切なことで、これからも対話を続けていきたいと思う。

私が大事にしているのは、アミーゴ（Amigo）であること。その証として、日系コミュニティの宝、ペルー在住のシンガーソングライターKenji Igeiさんの音楽アルバムを、当社の音楽レベルよりグローバルでリリースさせていただいた。アルバムの名前は『Uchinanchu Yaibin』。そのタイトル曲の歌詞が象徴的だ。「この旅のストーリー 受け継ぐこの魂が 心につながる 今 こう言えば 笑顔になれる ワッタ ウチナーンチュ ヤイбин」。心に響く名曲であり、聴くたびにラテンアメリカでの事業化へ、決意を新たにするのである。

<sup>1</sup> <https://publications.iadb.org/en/empathy-driven-funding-new-frontier-financing-small-businesses>

(こまつ まさみ ミュージックセキュリティーズ株式会社  
代表取締役社長)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『フリーダ・カーロの日記－新たなまなざし－』

フリーダ・カーロ 堀尾 真紀子解説、星野 由美・細野 豊訳 富山房インターナショナル  
2023年5月 294頁 8,000円+税 ISBN978-4-86600-114-2

フリーダ・カーロ（1907～1954年）と言えば1925年にバス乗車中の事故で瀕死の重傷を負い生涯手術を繰り返し、22歳で壁画画家ディエゴ・リベラと結婚、ディエゴの不倫に悩まされながらも米国から来た美術家イサム・ノグチやスター・リンとの政争に敗れメキシコに亡命してきたトロツキーと関係をもちながらディエゴを愛し続け画作に励んだ美貌の画家として知られる。本書はフリーダ自身の日記の全原文・原画とその訳を中心、フリーダの芸術と生涯（解説者）、芸術作品としてのフリーダとその想像する芸術、文学として解読する日々（3人のメキシコ美術研究者）の解説を載せた豪華な画文集である。

〔桜井 敏浩〕

## < TSUBASA 参加企業の声（2）> ポータブル眼底カメラおよび AI を活用した 検査プログラム

坂野 哲平（アルム社長）

株式会社アルムは「ICT の力で医療の格差・ミスマッチをなくし、全ての人に公平な医療福祉を実現」をミッションとする医療テクノロジー企業である。2001年にスキルアップジャパンとして設立、動画配信プラットフォーム事業等を発展させた後、その売却を機に医療 ICT 事業に本格参入し、2015年に現在の株式会社アルムとなった。様々な国籍のメンバーが在籍する研究開発部には多くの中南米出身者がおり、オフィスでスペイン語が飛び交っていることは日本企業としては珍しいのではないかと思う。海外事業に関しては、現在米国、ブラジル、チリをはじめとして、ドイツ、アラブ首長国連邦（UAE）、ケニア、マレーシアの日本を含む世界 8か所に拠点を構え、グローバルに事業展開を推進している。また、2022年にはディー・エヌ・エー（DeNA）の傘下に入り、ヘルスケア事業における DeNA 事業との相乗効果の創出に積極的に取り組んでいる。

アルムのソリューションは多岐に亘るが、主要ソリューションの一つである「Join」（汎用画像診断装置用プログラム）は、医療関係者がセキュアな環境でコミュニケーションをとることができるアプリとして2016年に日本で初めて保険診療の適用が認められたプログラム医療機器である。東京慈恵会医科大学脳神経外科学講座の先生方より、脳卒中の患者対応を改善するため、医師がオンコールのときに自宅でも MRI 画像を見る能够性のあるアプリの開発を要望されたことから開発が始まった。今では日本、米国、EU、ブラジル、ケニア、ガーナ、UAE で医療機器登録され、日本では地域医療の要である中核病院をはじめとした約 500 の医療機関で導入されており、海外では約 30 か国に展開し、約 1400 の医療機関で導入されている。また、近年では Join とポイントオブケアデバイスを組み合わせることにより、医師不在の環境下でも質の高い医療サービスを提供することを目指し、ポイントオブケアデバイスメーカーとの業務提携を推進している。例として、2022 年にはポータブル無散瞳眼底カメラを開発するブラジルのスタートアップ企業の Phelcom Technologies 社と眼科領域の遠隔医療につわる協業を開始した。



Join（アルム社提供、以下同）



ブラジルにおける脳卒中医療ネットワーク事業

中南米事業に関しては、2015 年にブラジルとチリに拠点を設立。今では海外拠点の中でも中南米拠点は急速に売り上げを拡大し成長を続けている。中南米における脳卒中による非常に高い経済的・社会的損失の拡大と、政府による脳卒中対策に係る強い政策的後押しを背景に、自治体による脳卒中ネットワークの構築・運営における Join / アルムの採用が進んでいることが成長の一因として挙げられ、ブラジルではピアウイ州、アラゴアス州、マラニャン州の約 400 の病院、クリニック、救急隊等の拠点で Join が活用され、他州への展開や心疾患等の領域の拡大も予定されている。また、2023 年には新たな市場となるウルグアイにおいて、脳卒中核病院をはじめとする 4 病院、救急隊に Join および患者の迅速なトリアージを支援するソリューションである Join Triage を導入し、脳卒中医療ネットワークの構築・運営を実証予定である。

TSUBASA2021 には、上述の Phelcom Technologies 社との協業開始を背景に、中南米市場におけるポータブル眼底カメラと AI 診断プラットフォームを用いた眼科遠隔診療サービスの展開のため、現地政府や自治体

との橋渡しの支援等を期待し参画した。中南米・カリブ地域では非感染性疾患の拡大を背景に失明する人の数が急速に増加しており、2015年から2020年にかけて視力を失った人の絶対数は1億3233万人と言われている。特に、失明の主要な要因である糖尿病性網膜症は、糖尿病患者の増加に伴い急速に増加しており、無症状のまま病状が進行することから早期診断になかなか繋がらないことや、専門医や高価な機材の不足によりスクリーニングが十分に行われていないことが課題として挙げられる。そのような中、従来のデスクトップ型眼底カメラより格段に安価であるポータブル眼底カメラと、専門医を繋げることで遠隔診断を可能とするJoin、更には診断を支援するAIを活用することで、中南米の専門医が不足する地域においてaffordableかつhigh qualityな眼科医療サービスを提供することができると考え中南米市場を含む事業展開を検討していた中、TSUBASA2021について知り、応募・参画させていただいた。

当初はブラジルにおける眼底検査プログラムの実施を想定していたが、IDB専門家陣との数週間にわたる協議を通じ、課題の喫緊性やインパクト等を考慮して対象国をチリに変更、具体的な事業実施計画について協議を重ねる機会をいただいた。その結果、現地政府機関、IDBとの連携のもと、年間3万件の眼底検査が不足しているとされるチリのバルパライソとサンアントニオにおいて、糖尿病患者を対象とした、ポータブル眼底カメラおよびAIを活用した糖尿病性網膜症スクリーニングプログラムを2023年7月より開始することとなった。



バルパライソ保健局とのキックオフミーティングの様子



バルパライソ保健局およびIDBとの集合写真

民間企業一社ではなかなか現地政府とスピード的に新規事業を開始することが難しい中、TSUBASAを通じたJICAやIDBによる支援は大変有難く、専門家陣との協議では社会的インパクトの目標設定や測定等についても大きな学びがあり、TSUBASAは我々の視野を広げる非常に貴重な機会となった。中南米市場への展開を検討している他の企業にはTSUBASAへの応募を強く推奨したい。

(さかの てっぺい 株式会社アルム 代表取締役社長)

### ラテンアメリカ参考図書案内



#### 『アマゾンの民具』

アマゾン資料館監修 山口 吉彦文、山本 康平写真 八耀堂  
2022年10月 144頁 2,800円+税 ISBN978-4-908636-05-9

著者は東京農業大学卒業後1971年頃からアマゾン地域の調査を始め、ペルーのリマおよびブラジルのベレンの日本人学校勤務の傍らアンデス、アマゾン地域でフィールドワークを行い、帰国後出生地山形県鶴岡市の自宅にアマゾン資料館を開設、公開した（同館は1994～2014年鶴岡市がアマゾン民族館として管理したが、閉館後は資料を自宅に戻し収蔵、求めに応じ貸し出している）。

本書では、自然の循環と共に生きる先住民の民具の膨大なコレクションの中から「装う」「營み」のための123点を美しい写真で紹介、人類共生の遺産であるアマゾンへの著者の思いを綴った解説をつけている。市井の文化人類学研究者が精魂込めて収集した、極めて貴重なコレクションの一端が覗える写真集。

（桜井 敏浩）

# ラテンアメリカ・カリブ地域におけるスタートアップの成長と IDB グループの取り組み

竹内登志崇 (IDB Lab プリンシパル・アドバイザー)、中山愛美 (IDB Lab コンサルタント)  
田中秀治 (IDB アジア事務所長)、笠井萌里 (IDB アジア事務所コンサルタント)

## ラテンアメリカ・カリブ地域におけるスタートアップへの投資環境

ラテンアメリカ・カリブ地域におけるベンチャーキャピタル (VC) 投資は過去着実に増加してきた。中でも、ソフトバンクグループが 2019 年に発表した「ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAm ファンド)」は、技術革新を促進する成長企業を投資対象とした 50 億米ドル規模のファンドとして一躍注目を集めたことは記憶に新しい。その後は新型コロナウイルスの影響や世界的な高金利環境の影響もあり、世界の他地域同様、2021 年をピークに投資額は減少したものの、同地域の経済規模や投資家によるポートフォリオ多様化の可能性に鑑みると、VC 投資の拡大余地はなお大きい。本稿では、米州開発銀行 (Inter-American Development Bank: IDB) グループの「イノベーション・ラボ」である IDB Lab によるスタートアップ等への支援状況を解説すると共に、改めてラテンアメリカ・カリブ海地域におけるスタートアップ等への関心を喚起したい。

ラテンアメリカのベンチャーキャピタル協会である LAVCA のデータによると、同地域の VC 投資は、2016 ~ 21 年にかけて投資額、案件数ともに上昇傾向を辿った。2016 年時点で VC 投資額が約 5 億米ドル、案件数が 197 件であったが、ピークの 2021 年には同投資額が 30 倍超の 160 億米ドル、案件数は 4.8 倍の 939 件に到達した（なお、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター [VEC] によると、2021 年度の日本国内の VC 及び CVC [コーポレートベンチャーキャピタル] による投資額は 1 米ドル 120 円換算で約 23 億米ドル、投資件数は延べ 1569 件と、一件当たりの投資額はラテンアメリカ地域と比較して小規模の傾向）。翌 2022 年には世界的なパンデミックや金利上昇局面での投資家心理の変化もあり、全体の投資額は半減した（案件数は 1148 件に続伸）。レイタステージへの投資が一巡したタイミングで世界的な金融引締等が投資家心理の重しとなり、VC 投資額が減少したが、これはグローバルに展開する大型 VC ファン

ドの投資戦略見直しによる影響が大きい。他方、シードステージ及びアーリーステージへの投資額は、これまでのラテンアメリカ・カリブ地域を本拠に活動する VC ファンドの質的向上・量的拡大もあり、底堅く推移している。国別にはブラジル、メキシコ、コロンビアへの投資が域内全体の約 8 割、セクター別ではフィンテックとプロップテックで約半分、これらにヘルステック、ロジスティックテック、並びに E コマースを加えると全体の約 8 割を占める。今後は、教育や農業などの開発分野においても、貧困・脆弱層の各種サービスへのアクセス改善、生産性の向上等に資する革新的な技術を持つスタートアップの活躍が一層期待されている。

ラテンアメリカ・カリブ地域ではこれまでの良好な投資環境を背景に、データ取得可能な 2018 年以降、54 のスタートアップが評価額 10 億米ドルを超える未上場企業のユニコーンへと成長、うち 36 社は過去 3 年間に躍進した。例えば、コロンビアのユニコーン企業である Rappi は、消費者向けテック企業として域内でフードデリバリーサービスを展開している。2019 年には上述のソフトバンク LatAm ファンドも同社に対し、10 億米ドルの投資を発表するなど急成長を遂げている。その他、直近では、社員のウェルビーイングや保険プラットフォームを手掛ける HR テックの Betterfly が 2022 年にチリで 2 番目のユニコーン企業へと成長し、HR テック業界では域内最大の規模を誇っている。加えて、ブラジルにおいても個人向けに不動産等の担保付ローンの貸付を行うフィンテックの Creditas が、2020 年末の評価額 17.5 億米ドルから 22 年には 48 億米ドルへと急速な成長を遂げている。このように、同地域では最近のリスクオフ環境においても着実に事業拡大を継続しているスタートアップが一定数存在していることが分かる。

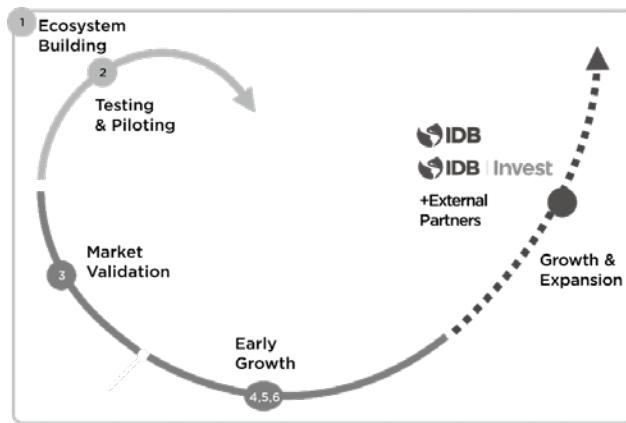
## IDB Lab によるスタートアップへの支援概要

IDB Lab はラテンアメリカ・カリブ地域の民間投資促進を図る目的で 1993 年に設立され（本部は米国ワ

シントン DC)、今年で創設 30 周年を迎えた。IDB グループにおいて民間部門による革新的な開発支援アプローチの実証を担っており、主に中小・零細企業、スタートアップ向けの投融資や技術協力を行っている。重点分野として、農業・自然資源、インフラ・サービス、教育・雇用、ヘルスケア、並びに金融包摂の 5 つを掲げているほか、分野横断の開発課題としては、気候変動やジェンダー・多様性に高い優先度を付している。

IDB Lab が提供するツールは、「Financing」、「Knowledge」、並びに「Connection」の大きく 3 つからなる。「Financing」では、スタートアップの事業フェーズや資金需要に応じた様々な支援を提供している。IDB Lab では創業のコンセプトやアイデアが出てきた段階のプレシード、創業準備からアイデアの具現化を図るシード、事業が発展途上段階のシリーズ A、事業が急激に伸びる段階のシリーズ B、黒字経営が定着し事業拡大を狙うシリーズ C 段階の企業への投融資や技術協力を実行している(図を参照)。主な支援メニューとしては、ソリューション設計や PoC (Proof of Concept) を支援する「Prototype」(同図の②)、シードステージの企業の実証を支援する「Spark」(同図③)、新規産業を生み出すスタートアップエコシステム構築を支援する「Ecosystem」(同図①) に加え、優先株・SAFE・Convertible Note 等の資本性商品やシニアローン・劣後ローン等の負債性商品を含む直接投資支援、及び VC ファンドやベンチャーデットファンドを通じた間接投資支援などを行っている(同図④～⑥)。また、IDB Lab により実証された革新的な開発支援ソリューションは、その後 IDB や IDB Invest によってスケルアップされることが期待されている。

この他、「Knowledge」では、域内スタートアップの投資環境、革新的な技術、新たな市場動向等を取



図：IDB Lab の事業フェーズ別支援 (出所：IDB Lab)

り上げた情報発信、共創イベントの開催等を行っている。直近では域内で加速する高齢化に着目した「シルバー・エコノミー」に関する報告書を発行したほか、高齢化率が世界一の日本の知見や最先端ソリューションを活かし、ラテンアメリカ・カリブ地域の課題解決に取り組んでいる。また、「Connection」では、エコシステム形成を目的に、域内外の様々なプレーヤーを繋ぐ取り組みを行っている。例えば、ラテンアメリカ・カリブ地域におけるブロックチェーンの活用促進を目的とした「LACChain」は、世界中の関係者を繋ぐコミュニティの形成とインフラ整備を行い、ブロックチェーン技術を活用したイノベーションの活性化、経済・社会的な不平等の解消、新たな雇用創出、及び金融包摂の促進を図っている。なお、同イニシアチブは、NPO 法人の IDForo より Inclusion Award 2022 を受賞したほか、ブロックチェーンアプリケーション国際協会である INATBA からも「Most Exciting Project, Social Innovation」部門で 2023 年度の賞を受賞した。

#### IDB Lab による日本のスタートアップ支援状況

IDB Lab ではラテンアメリカ・カリブ地域における開発課題に取り組むため革新的なアイデアやビジネスモデルの実証を支援しており、同地域に関心を持つ日本のスタートアップも積極的に支援している(日本企業が関係するプロジェクト数は 17 件。今後更に増加していく見通し)。今年(2023 年) 6 月には、政府開発援助の基本方針となる「開発協力大綱」が約 8 年振りに改定され、スタートアップについてもパートナーとして新たに言及されるなど、開発協力の文脈においてもスタートアップの革新的なビジネスを通じた経済社会開発促進が期待されている。ラテンアメリカ・カリブ市場は、その多様な開発課題、市場規模・成長性、言語・文化的な共通性を背景とした事業拡張性、更には日系人コミュニティが多く存在する点などが日本の起業家にとって魅力的と言えよう。

ここで、日本のスタートアップ関連の IDB Lab 支援事業を 2 件紹介したい。1 つは、2018 年に承諾された IoT を活用した水産養殖支援を目的とする融資案件(55 万米ドル)である。ウミトロン社(本社はシンガポールと東京)と IDB Lab は、ペルーにおいて、餌代が水産養殖コストの最大 50% 相当を占めるケースがあること、過剰な給餌による水質汚染が懸念されていたことに着目。現地の日系信用組合 Abaco 及び養殖事業者と提携し、同国チチカカ湖を舞台に、ニジ

マス養殖を IoT 活用によって最適化する実証事業を実施。ウミトロン社が持つ IoT 及びマシーンラーニング技術を活用し、養殖産業の効率化と環境負荷軽減を図った。

もう一つは、医療アクセスの格差是正を目指し、遠隔診療等の医療 ICT を通じた次世代ヘルスケアシステムの構築を支援した案件である。本案件では、2020 年に新型コロナウィルスの感染拡大に直面していたブラジルにおいて、アルム社（本社は東京）のデジタル医療プラットフォームを活用した支援事業を実施した。具体的には、同社が独自のコミュニケーションアプリを開発し、医用画像等の医療情報を医療関係者間で共有することで医療現場のコミュニケーションを支える機能、緊急時に患者側から医療提供者へ助言を求めることができる機能等を搭載。新型コロナウィルス及び将来起こり得るその他の感染症拡大に備える目的で 18か月間のプロトタイプ事業を実施した。なお、アルム社は現在チリにおいても専用カメラデバイスで撮影した眼底画像による糖尿病の早期発見や失明を予防するソリューションの実証計画を進めており、IDB Lab は同社のラテンアメリカ・カリブにおける事業展開を支援している。

また、IDB Lab と国際協力機構（JICA）は、ラテンアメリカ・カリブ地域に関心のある日本のスタートアップを発掘・支援していくため、Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda (TSUBASA) プログラムを 2021 年に創設し、日本のスタートアップが持つ革新的な技術やビジネスモデルを同地域の開発課題解決に繋げられるよう取り組んでいる。本プログラムはオープンイノベーションチャレンジとインキュベーション・アクセラレーション支援プログラムの二段構成となっており、前者のオープンイノベーションチャレンジではスタートアップからの革新的な提案を募り、支援対象企業を決定。その後、採択企業に約半年間伴走して、アイデア協創や現地パートナー候補とのマッチング等のインキュベーション若しくはアクセラレーション支援プログラムを実施している。なお、同期間に将来的な事業化の可能性が高いと認められたアイデアについては、本プログラム終了後に IDB Lab による追加支援の可能性も検討している。革新的なアイデア・ビジネスモデルを有する日本のスタートアップ企業には今後もラテンアメリカ・カリブ市場への進出を事業展開オプションの一つとして積極的に検討していただきたい。



TSUBASA プログラム参加企業とのイベントの様子① (IDB Lab 提供)

## 日本信託基金と IDB アジア事務所の役割

最後に、日本が IDB に設置している信託基金を通じて実施しているスタートアップ支援について紹介したい。

日本は、1988 年から 35 年近くにわたり、IDB が管理・運営する信託基金への拠出を毎年継続しており、これまでに 650 件以上のプロジェクト支援を通じて、ラテンアメリカ・カリブ地域の人々の生活の向上に寄与してきた。特に日本としては、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの拡充を通じた、誰もがアクセスできる保健システムの強化や、ハリケーン等の自然災害の影響を受けやすい同地域における防災の強化を重点分野と考えているが、これは AI や人工衛星を活用した革新的な取り組みを進める日本のスタートアップ企業が、ラテンアメリカ・カリブ地域で活躍を期待されている分野とも重なる。

特に、前出の TSUBASA プログラムにおいては、採択企業がラテンアメリカ・カリブ地域においてパイロット事業を行う際の実施費用を日本信託基金より IDB Lab を通じて提供することで、日本のスタートアップによる同地域への進出を支援しており、これまでに 5 件に対する資金提供が決定されている。



TSUBASA プログラム参加企業とのイベントの様子② (IDB Lab 提供)

また、東京にある IDB アジア事務所は、日本企業によるラテンアメリカ・カリブ地域への進出を後押しする機能を有している。同事務所では TSUBASA プ

ログラムに関する広報及び情報提供にも積極的に取り組んでおり、ラテンアメリカ・カリブ地域の社会課題の解決に資するソリューションを開発するスタートアップ企業との関係構築に努めている。今後とも同地域での事業展開を検討しているスタートアップ企業が、TSUBASA プログラムを始めとする IDB グループの取り組みをとおしてラテンアメリカ・カリブ地域

への進出を実現できるよう、スタートアップとの更なる連携強化をはかりたい。

(たけうち としたか IDB Lab プリンシパル・アドバイザー  
なかやま まなみ IDB Lab コンサルタント  
たなか ひではる 米州開発銀行アジア事務所長  
かさい めり 米州開発銀行アジア事務所コンサルタント)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『取るに足らないものたちの民族誌 —チリにおける開発支援をめぐる人類学』

内藤 順子 春風社

2023年2月 282頁 3,800円+税 ISBN978-4-86110-825-9

大学院生時にチリでの ODA の医療協力プロジェクトに参画した著者は、その後文化人類学研究の道に入った。第Ⅰ部では 2 つの貧困地区の支援現場では支援者・専門家が強者である一方、「受益者=被支援者」は「取るに足らないものたち」でその弱者がいかに世界をみているのかを描き、第Ⅱ部では障害者をもつ子どもたちへの医療支援現場での経験、プロジェクトの過程で目の当たりにした文化摩擦に焦点を当てながら「強者の論理」を紐解く。とかく派遣された専門家等が「日本こそが移転すべき高度な技術と知識を持っているのに途上国側が何をいうか」という強者の姿勢で臨む者がいたが、各種の専門家が立案した「日本支援スキーム」が結局チリの実情に応えられなかつたことがあって「日本から学ぶことは何もない」との印象を与えたことは、日本のリハビリテーション医療が遅れているからではなく、貧困の度合いや公的環境が大きく異なる「チリの現実に役立つものではない」からという指摘は当を得ているように思われる。

チリのスラムに派遣された、開発支援の現場では医療分野でもない文系の女性であり属性からして取るに足らないものであった人類学者の著者の視点から見たもがきと葛藤の記録であり、チリにおける ODA 支援をめぐる民族誌の試みである。〔桜井 敏浩〕



### 『女囚たち —ブラジルの女性刑務所の真実』

ドラウジオ・ヴァレーラ 伊藤 秋仁訳 水声社

2023年7月 305頁 2,700円+税 ISBN978-4-8010-0722-2

著者がサンパウロ拘置所に出入りする医師として看守や囚人達の話しにも耳を傾け、その実態を明らかにし、最後に囚人たちのいざこざから起きた暴動に軍警が介入し 111 人をも虐殺した事件を告発した『カランデル駅 —ブラジル最大の刑務所における囚人たちの生態』(春風社、2021 年 <https://latin-america.jp/archives/49219>) は世界の注目を浴びた。

その事件後カランドル刑務所が解体され州立刑務所となり、さらにそれが女性刑務所に再編されてからも著者はボランティアとして毎週通い、2000 人以上を擁する女囚たちが吐露した心情を聞いてきた。貧困層が生真面目に生きることが難しいブラジル社会にあって、特に女性は被抑圧者であり続け、妊娠し中絶が禁じられているところから幼くして母親となり学業が阻まれ、生活苦から売春や不法薬物売買などの犯罪に走るが、犯罪の世界でも女性たちは差別され低位に置かれる。今や老齢となった医師がみた貧困女性の数々の事例は、著者ならではの真実を伝えるドキュメンタリーであり、優れた文化人類学のアプローチと言ってよい。〔桜井 敏浩〕

# JETROによる支援

## — ブラジルでの取り組み：グローバル・アクセラレーション・ハブ、 Scale Up in Brazil

松平 史寿子（JETRO サンパウロ事務所 次長）

日本貿易振興機構（JETRO）は、日本のスタートアップの海外展開に向けた各種支援を行っている。これは、日本政府が現在スタートアップ育成5か年計画<sup>1</sup>を定め、ユニコーン企業を100社、スタートアップ企業10万社創出を目指す計画のうちの、スタートアップの海外展開につながる事業に関与している。その一環として、JETROは、経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と一緒にJ-startup事務局を担っている。J-startup<sup>2</sup>とは、ベンチャーキャピタリストや大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、潜在力のある企業を選定し、政府機関と民間の「J-Startup Supporters」が集中支援を行うプログラムだ。

JETROはこの事務局機能に加えスタートアップ向けに各種支援ツールを提供しており、その一つに、グローバル・アクセラレーション・ハブ（以下GAH）<sup>3</sup>がある。これは、海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップ企業に対し、ブリーフィング、メンタリングやコワーキングスペースの利用等を無料で提供するサービスである。海外事務所20拠点以上で利用でき、各地のスタートアップ等を支えるエコシステムの状況を踏まえて、現地有力アクセラレータ等と提携し、グローバル展開に役立つ情報を提供している。

2019年から、サンパウロ事務所も本サービスの一拠点として開始。①現地エコシステムに関するブリーフィング、②スタートアップが参入するために必要なマーケット状況を踏まえたメンタリング、そして③スタートアップが希望する関係者へのマッチング、紹介等の支援を実施してきた。またサンパウロのGAHは、他のラテンアメリカ地域にもつなげるハブ拠点的な役割機能も担い、年間のべ20社以上のスタートアップ企業が利用。当地における社会課題、各セクターの状況やスタートアップを支えるエコシステム情報を提供することで、スタートアップが市場参入に向けて検討をすすめる。実際にこのサービスを活用しながら、当地に法人設立をした企業もいる。また、スタートアップからは、他のラテンアメリカ諸国に関するブリーフィング等の相談も受けることもあり、他国の拠点と

連携して対応している。2023年後半からはコワーキングスペースも配置予定であり、スタートアップ企業の活動拠点やネットワークの場の機会を増やす。

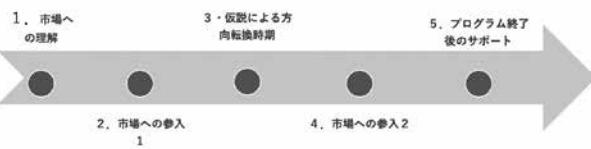
GAHに加えさらに、サンパウロ事務所は、2022年より新しいプログラムに参画した。それは、ブラジルの貿易振興機関であるApex-Brasil、ブラジルプライベートエクイティベンチャー・キャピタル協会（ABVCAP）およびイスラエル貿易投資庁（Israel Trade & Investment）の三者が企画・発案した海外スタートアップ企業のブラジル市場へのソフトランディングプログラム「Scale Up in Brazil」<sup>4</sup>だ。JETROはこのプログラムに、2022年よりシンガポール企業庁（Enterprise Singapore）とともに加わった。

本プログラムはそもそも、イスラエルのスタートアップのブラジル市場参入を目的としてスタートしている。イスラエルのスタートアップにとってブラジルは、魅力ある市場であるものの、商習慣はじめビジネス環境に特徴があり、ブラジル政府を巻き込んだ手法が有効として企画・誕生に至った。一方、ブラジル政府側はこのプログラムを通じて、ブラジルにはない海外のスタートアップの技術を取得すると同時に、これらのスタートアップを支援する海外投資家にもブラジル市場への関心を喚起し、投資を呼び込む契機となる。本プログラムはすでに3回実施され、3か国で企業総数35社が参加。本プログラムを通じて、契約件数13件、法人設立された企業が11社、雇用

### Scale up in Brazilの支援プログラムスキームとフロー



#### 18ヶ月のプログラム



出所：Apex-Brasil 資料をもとにジェトロが加工 (©2023 JETRO)

50人以上が生まれている（2023年6月時点）。

具体的なプログラムは、広報からフォローアップまで約18か月、5段階のステップで前ページの図のプログラムスキーム<sup>5</sup>が提供される。

まず、書類選考を経て第1ステージでは、ブラジルへ進出する際に必要な商慣習、人事、税務といったノウハウをオンラインセミナーで学ぶ。その後ピッチ選考を経て、イスラエル10社、シンガポールおよび日本が5社ずつ選ばれ、計20社が第2ステージに進み、実際にブラジルを訪問し、各セクターの関係者との交流、市場を理解するとともに商談やPoC先、パートナー探しを実施する。自国に戻ったのち、第3ステージでは訪問時に得た情報等をもとにビジネスモデルを検討し、第4ステージで再度訪伯し、新たな商談先等ネットワークを開拓する。第5ステージはその後の商談等をフォローする。なお、プログラム期間中、ピッチトレーニング、マーケットストラテジー立案のサポートや商談アレンジなど様々なサービスを受けることができる。

Apex-Brasilは、本プログラムの実績により農業への持続可能な投資を促進し、食糧安全保障と地球の社会的・経済的発展に貢献したことを評価され、2022年の国連貿易開発会議（UNCTAD）の投資促進賞を受賞した<sup>6</sup>。

### Scale up in Brazilへ参加した企業の声

2022年、第1ステージは3か国で35社のうち、17社が日本のスタートアップ企業であった。第2ステージでは、日本のスタートアップ6社がブラジル政府より選抜され（その後1社は辞退）、5社は2度にわたってブラジルを訪問。市場を知るとともに、人脈・ネットワークの構築を図った。選定された5社は以下の通り。

企業ロゴ入り Scale Up in Brazil ロゴ



出所：Scale up in Brazil サイトおよび Apex-Brasil 資料より加工

### 1. Axelspace（アクセラースペース）

これまでに9機の小型衛星の開発・製造から打ち上げ後の運用までの実績を持つ宇宙ビジネスをリードしてきた小型衛星のパイオニアとして、以下の2事業を展開。

- 1) 小型衛星の開発・製造、調達、運用のワンストップサービスの提供（AxelLiner）
- 2) 衛星画像の販売及び衛星画像を使ったサービスの提供（AxelGlobe）

AxelGlobeの地球観測データは農業、環境、インフラモニタリングなどのサステイナビリティ事業にも活用されている。2008年設立。本社：東京都。

### 2. Credit Engine（クレジットエンジン）

融資及び債権回収領域におけるデジタル化サービスを提供しており、日本においてはメガバンクを始めとする大手金融機関への提供実績あり。近時は東南アジア、ラテンアメリカ地域へのサービス展開を進めている。2018年設立。本社：東京都。

### 3. dreamstock（ドリームストック）

プロサッカー選手を目指す若者73万人以上のユーザーを有するプラットフォームアプリ。ポテンシャルの高い選手とクラブチームユースのマッチングを行う。世界各国のリーグでプレーするプロ選手に対しても世界中のクラブチームで活躍できるチャンスを得ることができるウェブ版プラットフォームを運営。ユースとプロを合わせ、既に世界の有名リーグとの契約との200件以上のマッチング・移籍の実績あり。2017年設立。本社：東京都。

### 4. Melody International（メロディ・インターナショナル）

いつもどこでも妊婦と胎児の健康状態をモニタリングできるポータブルのスマート胎児モニター「iCGT」を開発。解析データをメールや専用アプリケーションで送信できるシステムの確立により、遠隔で周産期管理ができ、医療機関と妊婦を迅速につなげて医療現場をサポートしている。世界15か国以上で導入開始。2015年設立。本社：香川県。

### 5. Sagri（サグリ）

衛星データとAI技術で食糧危機や気候変動の課題

解決を行う岐阜大学発のインパクトスタートアップ。新興国地域では、衛星データを使った土壤解析による最適施肥を通じたカーボンファーミング事業を推進。展開地域：シンガポール、インド、タイ、ベトナム、ケニア、ペルー。2018年設立。本社：兵庫県、東京都。

各社のブラジルへのビジネス経験や成熟度が異なるが、以下、本プログラムへ参加した感想・コメントを得た。

### 1. Axelspace

ブラジルが抱える社会課題解決のためのツールとして、当社は衛星データ利活用のご提案やユースケースのご紹介を実施。また、ビジネスイベントでのピッチ登壇や、農業・天然資源分野等の事業を展開する現地企業との個別ミーティングを通して、具体的なセッションへつながったことを感謝している。加えて、企業とのコミュニケーションにおいては、現地裨益者とのマッチング検討などJETRO様より厚いサポートをいただいた。今後も当社の小型衛星開発・運用技術ならびに衛星データ利活用を通じて、ブラジルのより一層の成長に貢献していきたい。

### 2. Credit Engine

ブラジルの市場を知る、さらに具体的なビジネスマッチングを含む、貴重なマーケットエントリのプログラム。また、イスラエル、シンガポール、同じ南米の市場開発を目指している2か国のスタートアップとの交流もあり、多くの学びのある内容だった。

### 3. dreamstock

本プログラムを通じてブラジル拠点を設置。そのほか、短期間のうちにビジネスを進展させるための重要なネットワークが構築できたことは、自社だけでは実現できなかった成果が得られた。またイスラエル、シンガポールのスタートアップとの人脈ができたことも有意義であった。

### 4. Melody International

はじめてブラジル市場へアクセスするきっかけとなったこのプログラムで、2度の訪問を通じて医療マーケットについて深く理解でき、かつ業界の大手やキープレーヤーなどとつながることができた。最初の訪問では、ブラジルの商習慣や規制を学ぶだけでなく、医

療関連の認証プロセスなど、参入するまでの課題を把握。そして2回目の訪問では、地方の企業や医療機関とのミーティングの設定をしていただいたばかりか、その場でこういう人を紹介してほしいという要望にも柔軟かつ迅速に応えていただいた。その結果、帰国までにPoC先が決まり、かつブラジル市場をよく知る医療コンサルタントや現地パートナーを得た。また、主催者のコネクションを惜しみなく使って紹介いただいた方々からさらに派生したつながりができるなど、現地に赴かなければできない貴重な人脈ができたことは大変有益であった。プログラムは終わったが、これから本格的参入に向けて進み始める中、主催者たちは今も定期的に意見交換を継続し、なにかとアドバイスをいただけるのは有難い限りである。ブラジルとは何のつながりもなかった弊社だが、参加後にはなんとかやっていけるという自信がつくほど、いたれりつくせりのプログラムであった。

### 5. Sagri

ブラジル市場の厳しさとポテンシャルを深く理解することができて、非常に有難い経験であった。お陰でブラジル人のプロ人材に出会えた。

各社のブラジル向けの取り組み具合は異なるが、このプログラムはJETRO、Apex-Brasilのネットワークだけでなく、ABVCAPならびに他の貿易振興機関のネットワークも相互に活用する機会となった。ブラジルという大国の大企業につながることは容易ではないが、JETRO自身もこのプログラムを通じて新たな日系社会や新分野へのリーチ、サンパウロ地域以外の新しいネットワークや情報を得ることができ、ブラジ



Japan House（サンパウロ）でのピッチイベントの風景（執筆者提供）



日系ブラジル起業家協会でのピッチイベント後の集合写真（執筆者提供）

ルスタートアップやブラジルエコシステム関係者とのネットワークを広げつつある。

ブラジルは多くの移民からなる国である。ブラジルのスタートアップを支えるエコシステムは、その成り立ちと同様、他国のエコシステムともつながりを持つことで、新たな融合やシナジーを生み出しさらなる拡大と発展が見込まれる。このエコシステムを利用してひとつでも多くのスタートアップを含む日本企業がブラジルで活躍することを期待したい。

- 1 内閣官房『スタートアップ育成ポータルサイト』2023年9月  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/su-portal/index.html>
- 2 経済産業省『J-startup プログラム』2023年9月 <https://www.j-startup.go.jp/about/>  
J-startupに選定された場合、海外・国内大規模イベントへの出展支援、海外現地支援、研究開発支援、規制改革対応、入札機会拡大、民間企業「J-Startup Supporters」との連携支援などが行われている。
- 3 JETRO『グローバル・アクセラレーション・ハブ』2023年9月  
<https://www.jetro.go.jp/services/jhub/>
- 4 Scale Up in Brazil プログラム（2023年9月）<https://www.scaleupinbrazil.com/>
- 5 Scale Up in Brazil『プログラムガイドライン』2023年4月  
[https://www.scaleupinbrazil.com/\\_files/ugd/adf390\\_7d226f6680ff4a59a56c94a019aaaa90.pdf](https://www.scaleupinbrazil.com/_files/ugd/adf390_7d226f6680ff4a59a56c94a019aaaa90.pdf)
- 6 Apex-Brasil「Scale Up in Brazil プログラムに関するプレス発表」2022年11月 <https://apexbrasil.com.br/pt/contenidos/noticias/projeto-da-apexbrasil-em-parceria-com-a-abvcap-e-israel-trade---.html>

（まつだいら しづこ 日本貿易振興機構【ジェトロ】  
サンパウロ事務所 次長）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『フレーヴォ、カポエイラ、パッソーブラジル、ペルナンブーコの民衆芸能研究』

ヴァウデマール・ヂ・オリヴェイラ 神戸周訳 溪水社  
2023年7月 248頁 3,900円+税 ISBN978-4-86327-628-4

著者(1900～1977年)はブラジル北東部のレシフェの医師にして芸術雑誌の発行人、劇作家、演出家等多彩な分野で活躍した、ペルナンブーコ州を代表する文化人であったが、またレシフェのカルナヴァルの研究も行い多くの論説やエッセイも執筆している。2012年に民衆芸能としてUNESCOの人類無形文化遺産に登録されたフレーヴォだが、著者はフレーヴォは都市の民衆芸能だが民俗芸能ではないと言う。フレーヴォとそれを構成する踊りのパッソを50年以上にわたり観察してきた著者が、その音楽とダンスについてフレーヴォの語源・発生からの歴史的経緯、形態、カルナヴァル団体クルーへの構成、フレーヴォの作曲者と形態論、さらにパッソの由来にブラジルへ強制連行されたアフリカのアンゴラ出身の黒人達が奴隸制度下で農園主や公安当局によって日常的に加えられた暴力から身を守るために武器を使わない防御手段としたカポエイラ術があること、つまり防御のための武術からフレーヴォの演奏に合わせて踊られるダンスであるパッソに繋がったことなどを解明し、往時の社会的状況を考察している。自身も20年来パッソを研究対象としてきた訳者による1971年刊行の原書の全訳。

（桜井敏浩）

# Interview 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

パナマ共和国

カルロス・ペレ駐日パナマ大使

## 小さくても大きな魅力を持つパナマを 知ってほしい

パナマのペレ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本の印象、パナマの魅力や外交政策、日本・パナマ関係の現状と展望などについて語った。同大使は、衣料、飲食、通信分野で起業家としてビジネス経験を積んだ後、2020年3月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

一大使は新型コロナウイルスが猛威を振るう中で駐日大使として着任されましたが、日本についてどのような印象をお持ちですか。日本での生活で気に入られたことはありますか。

私が日本に到着したのは2019年10月で、新型コロナウイルスで世界が停止する数か月前のことでした。2020年3月、日本は事実上国を閉じ、世界の他の国々と同様、それぞれの国に住む人々の健康と福祉を第一に考えることになりました。難しい時期でした。私の家族はまだ日本にいませんでした。しかし、どんな困難に直面しても、明るい面を見なければなりません。当時は東京をよく歩き回り、日本の文化をより深く知ることができました。困難な時期ではありますが、日本に来たことをまったく後悔していません。今では、日本での生活が好きだと聞かれたら、「大好きです」と答えます。私はすべての人に一生に一度は日本に来ることを勧めます。そして、日本人々、文化、食べ物がどんなものなののかを理解してほしいと思います。

一貴国は地政学的な好条件を活かし、パナマ運河による海上輸送、航空、金融、物流等のハブ（拠点）として発展していますが、最近の状況や今後の課題について教えてください。



パナマはその地理的位置に恵まれています。1914年にパナマ運河が開通して以来、世界貿易は一変し、現在では世界貿易の8%がパナマを経由しています。金融と物流の分野では、利便性の高い米ドルを流通通貨として使用しています。航空分野では、パナマはそのユニークな地理的位置により、南北アメリカの82都市と結ばれています。この地域の空港の中で、このような接続性を持つ空港は他にありません。パナマは、グリーンエネルギーと教育の中心地として、また社会変革を推進する革新的なコミュニティである「知識の都市 (la Ciudad del Saber)」として知られています。このようにパナマは、世界中の関心を持つ個人、機関、組織に対し広く門戸を開いています。最近の経済状況については、フォーブス中米レポートによると、パナマは2022年に6%の成長を遂げました。これはパナマをこの地域のリーダーとして位置づけるものです。

—2019年7月に発足したコルティソ政権は、コロナ禍により落ち込んだ経済の回復、財政赤字の抑制、教育改革の推進などに取り組んでいると聞きますが、その成果と今後の見通しについて教えてください。

コロナ禍が始まったとき、コルティソ大統領の政

権は、パナマ国民の命を救うことを第一に考え、経済にブレーキをかけました。実際、大統領に提出された、コロナ禍に直面して思い切った対策を講じなければどうなっていたかについての報告書によれば、対策を講じなければ10万人近いパナマ人が亡くなっていた可能性がありました。その決断がどれほど難しいものであったか、私には説明できません。それ以来、パナマは経済を回復させ、現在では経済成長においてこの地域のリーダーとなっています。パナマはこれからも成長し続けるでしょう。

一外交分野においてコルティソ政権が重視している政策は何ですか。特に、日本、中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国を含むアジア太平洋地域との関係について教えてください。

コルティソ大統領は、パナマはどちらの側にもつかない国である、すなわち、民主主義と人権を尊重し、パナマと共に成長しようとする国であれば、パナマは全ての国の友でありたい、と明言しました。日本は、パナマがアジアで最初に外交関係を樹立した国です（1904年）。来年（2024年）は、パナマと日本の外交関係樹立120周年に当たります。中国については、パナマは最近国交を樹立しましたが、それは互恵に基づく関係です。パナマには約30万人の中国人の子孫があり、中国系の人口が非常に多いことを忘れることはできません。ASEAN諸国については、今年9月4日、パナマはASEAN諸国との関係をさらに強化するため、東南アジア友好協力条約（TAC）への加盟文書に調印しました。

一日本とパナマは明年外交関係樹立120周年を迎ますが、大使は両国関係の現状をどう見ておられますか。今後どのような分野で関係の強化を期待しておられますか。

先に述べたように、パナマと日本の外交関係樹立120周年を目前に控えています。日本との関係は常に健全なものでした。今日、パナマと日本の外交関係は透明性が高く、成長の時にあると感じています。60%の日本船がパナマの船籍を持ち、日本はパナマ運河の第二の利用国でもあります。日本の国際協力機構（JICA）から約30億ドルの融資を受け、約70万人の生活を変えるパナマ地下鉄3号線プロジェクトが実現しつつあります。このプロジェクトは現在、ほぼ45%が完成しています。日本との関係の将来を考えると、私は日本がパナマにグリーンエネルギー・

センターを設立することを願っています。また、私の夢のひとつは、パナマに日本の教育システムを導入した学校を作り、私が敬愛してやまない日本文化を子供たちに学ばせることです。私は常々、現職（駐日パナマ大使）の後は、全世界に向けての日本大使になると言っています。私は、誰もが日本の文化を学ばなければならないと信じていますし、パナマ人がもっと日本を知るようになることを願っています。

一大使はビジネスの分野で豊富な経験をお持ちですが、経済関係の強化においてどのような分野が有望ですか。そのために、何が必要だとお考えですか。

最も永続的なつながりは、パナマと日本との間の海上交通分野のつながりであることは言うまでもありません。パナマに進出している日本企業の未来は明るいと思います。パナマシティと東京を結ぶ直行便を就航させる時が来たと考えます。日本企業においても、パナマをラテンアメリカへのゲートウェイとして検討してはいかがでしょうか。パナマが日本企業の地域的なハブとなることで、パナマの未来はより明るいものになる、と私は想像しています。

一貴国には、音楽、コーヒー、エコツーリズムなど他にも多くの魅力があるようですが、日本人にもっと知ってほしいことは何ですか。

ゲイシャ・コーヒーを世界に知らしめたのは日本人です。当時、コーヒーに通常の600%以上の値段を支払っていた日本人の目利きのおかげで、ゲイシャ・コーヒーはよく知られるようになりました。今日、パナマの名はゲイシャ・コーヒーと運河で知られています。その他にも、カカオやラム酒、クラフトビールなど、パナマには日本人に好まれそうな質の高い商品があります。投資については、パナマ政府だけでなく、パナマ企業も日本への投資に関心を持っていることを改めてお伝えしたいと思います。

観光に関しては、2024年にパナマでアドベンチャー・トラベル・ワールド・サミットが開催され、世界中の観光関係者、企業、団体が一堂に会し、意見交換やアドベンチャー・プランの最終決定を行います。パナマは、82キロ以内に2つの大洋があるというユニークな位置にあります。この地理的優位性により、さまざまな冒険プランを作ることができます。また、パナマでは2000種類近くの鳥類を見ることができますし、ゲイシャ・コーヒー・ツアーも催

されています。パナマには多くの魅力がありますので、直行便が就航すれば観光業は大きく変わるでしょう。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対しメッセージがあれば、お願ひします。

パナマは小さな国です。東京都新宿区の人口はパナマ全土の人口よりも多く、パナマの国土は北海道とほぼ同じ大きさです。しかし、私たちはとても大

きな心を持っており、いつも両手を広げて訪問者を歓迎しています。ぜひ私たちの国を訪れてください。私が日本を好きになったように、あなたもパナマを好きになること請け合いで。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイト Interviews 欄に掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『先住民から見た世界史 —コロンブスの「新大陸発見」』

山本 紀夫 KADOKAWA (角川ソフィア文庫)  
2023年5月 320頁 1,160円+税 ISBN978-4-04-400757-7

コロンブスが欧州に持ち帰った中南米原産の農産物のうち、トウモロコシはその後アフリカへ伝えられ特に熱帯アフリカでは食事の根幹になった。ジャガイモは欧州で後に重要な食糧となつたが、その単一種に依存し過ぎたアイルランドでは疫病の蔓延で大飢饉が発生し大量の難民が北米等に移住した。トウガラシは瞬く間にアジアの東端まで伝わる香辛料となつた。一方、持ち込まれた馬、牛をはじめとする家畜は北米先住民の生活を破壊したが、最も負の影響が大きかったのは天然痘やはしか、インフルエンザ等で、征服の過程での虐殺・植民地化による強制労働の死者を遙かに上回る凄惨な人口減をもたらした。世界史で「コロンブスの交換」と言われる語感にある平等性とは大きく異なる不平等な、コロンブスの功罪というよりは「罪」の方が大きかったことを明らかにしている。

著者は農学を修めペルーでジャガイモ研究に打ち込み、それを栽培する先住民に関心をもつたことから民族学へ転向し、アンデス、ヒマラヤ等の高地での比較研究も行っている国立民族学博物館名誉教授。本書は著者の『コロンブスの不平等交換 一作物・奴隸・疫病の世界史』(角川選書、2017年刊 <https://latin-america.jp/archives/23042>)を再構成・加筆し改題のうえ文庫化したもの。「コロンブスの交換」を先住民の側から見た農学と人類学の現地調査、研究の結果も取り込んだもう一つの世界史として興味深い。

〔桜井 敏浩〕

### 『奴隸制の歴史』

ブレンダ・E・スティーヴンソン 所 康弘訳 筑摩書房 (ちくま学芸文庫)  
2023年8月 368頁 1,400円+税 ISBN978-4-480-51203-1

本書では奴隸が労働力や「商品」としてどのように組み込まれ、どう酷使され、搾取されてきたか、農作業、家事労働、さらに性奴隸とその結果として生まれた子どもという奴隸再生産に至るまでの奴隸制の様々な論点を、米国の経済発展や資本蓄積のプロセスを俯瞰する中でその歴史全体に関わっていることを明らかにしている。北米での植民地世界におけるアフリカ人奴隸の導入と南北戦争以前の米国における奴隸制と反奴隸制が論考の中心になっているが、古代世界ならびに、中東・アジア・アフリカ、欧州における奴隸制の歴史、新大陸での「接触」後のアフリカと大西洋を結ぶ奴隸貿易の始まりについても解説しており、中南米でのアフリカ人奴隸の導入からその末裔がどうなっているかを理解する上でも参考になる。

著者は米国南部史、アフリカ系米国人史、特に人種、奴隸制度、人種間の対立に関する研究者として知られる英国オックスフォード大学教授。訳者は貿易論、ラテンアメリカ地域研究を専門とする明治大学教授。

〔桜井 敏浩〕

## 時事解説

## ウクライナ情勢とラテンアメリカ

中島 昇 (NHK グローバルメディアサービス チーフ・プロデューサー)

いまだにメディアで取り上げられない日はないともいえるロシアによるウクライナ侵攻のニュース。本稿では、戦闘が長期化する中で、日本ではなかなか報じられないウクライナ情勢とラテンアメリカ（中南米）の関係について考察する。

## 長期化するウクライナ侵攻

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まって、1年半を超えた。報道ではこの夏には西側諸国の軍事支援を受けたウクライナ側による反転攻勢が盛んに叫ばれていたが、冷静に現状を見てみれば、局地的にウクライナ側の攻勢はあるものの、全体像からすれば、事態は膠着していて、ロシアが占領している広大な地域では、ロシア側による併合、同化が進み、支配が強化されているかのようにさえ見える。ウクライナ、ロシアとも消耗戦となってきていて、泥沼化、長期化の様相を呈している。

## ウクライナとメディア

世界のメディアにとって、この間、国際ニュースの中心はまさにウクライナ情勢をめぐるニュースや話題、さらに、その当事者となっているウクライナ・ロシアの動向だった。NHKの国際ニュースでも、ウクライナ情勢に関するニュースを伝えない日はなく、筆者が「BS国際報道」の編集責任者（編責）として、この1年あまり、今年（2023年）7月からは「キャッチ！世界のトップニュース」のデスクとして、ニュースを選択するさいも、ウクライナ情勢をいかに多角的に、より深く、わかりやすく伝えていくのかがポイントであった。

そのニュースの判断基準として、個人的には、まず、ニュースであること。ニュース番組で取り上げるのであれば、当たり前ではないかと思われるかもしれない

ないが、つまり、そのニュースが最新なのかということ。そのうえで、最新の戦況、それぞれの政府の対応、発表。また、ウクライナ被害の実相、さらには、経済、世界への影響がどうなっているとかという流れで判断し、その時々の出来事や記者の取材状況を組み合わせて、複合的に判断して、ニュースを選ぶことになる。ニュース番組では、編責といわれる担当者がニュースの取捨選択や並び順、尺の調整をすることになっていて、編責によってもニュース判断は異なるのが実情だ。



写真1：G7に参加したウクライナ・ゼレンスキ大統領とインド・モディ首相との会談（出所：ウクライナ大統領府HP）



写真2：中ロ首脳会談でのロシア・プーチン大統領（右）と習国家主席（出所：ロシア大統領府HP）

## 日本における中南米ニュース

こうした中で中南米ニュースの取り扱いはどうかというと、単発的なニュースが多く、まとめた報道はなかなかない。これは先日、ブラジルを訪れた際、日系メディアの特派員からも聞いたことだが、「記事の提案をあげてもなかなか、原稿にさせてくれない。中南米でもウクライナ情勢関連でなければ、なかなか原稿にならない」と話していた。(ウルグアイ以外で最近、大きく取り上げられていたのは、パラグアイの大統領選挙だった。これは、中国と台湾が絡んだ選挙だったので、日本や世界のメディアもその点をもって、大きく伝えていた。ただし、この点についてのパラグアイ国民の関心は高いとは言えず、選挙を左右するような大きな争点とは言えなかった。)

もともと、中南米について、日本メディアによる報道は決して多くなかったが、いまはさらに少なくなっている感がある。実際、NHKの国際ニュースで取り上げた南米のニュース本数は今年1月から8月までで335本で、5年前より10%ほど減っている。

## 中南米ニュースでのブラジル・ルーラ大統領

中南米に関するニュースが少ない中で多く出稿されているのが、ブラジルのルーラ大統領についてだろう。NHKニュースの中では1月から8月までの間、73本の原稿があり、ほかの南米の大統領が1ヶタ台となっている中、格段の多さとなっている。その理由は、積極的な外交姿勢にあり、ウクライナ情勢についても、いろいろと関与しようとしている表れだ。今年はG7、G20、BRICSなど、多くの国際的な会合に参加し、これらに関連する原稿が多く出稿されていた。ボルソナーロ前大統領が外交にはあまり積極的でなかったこととは対照的である。

そのルーラ大統領の外交姿勢を見てみると、かつてルーラ大統領の1期目を取材していた筆者から見れば、デジャブともいえるような復古主義、懐古主義とも見える姿勢がみられる。国際協調、独自路線とはいうものの、外から見ると、欧米からは一定の距離を置き、BRICS重視、中ロ重視路線のように見える。これは、ルーラ大統領が前の任期のときに進めた外交の焼き直しともいえる。ただ、2000年代のなかばとといまの情勢はあまりにも異なっていて、いまの姿勢を見ると、情報や政策のアップデートが必要なのではと思ってしまう。

## ルーラ大統領とBRICS

その象徴はBRICSであろう。もともとは、投資銀行が2001年に出したレポートで用いられた経済的なくくりで、これが世界中に広まった。相互利益、平等、非干渉を掲げたゆるやかな集まりであったが、今年の会合で、その性格を大きく変えることとなった。これまでの、ブラジル、ロシア、中国、インド、南アフリカという5か国に加え、サウジアラビア、エジプト、エチオピア、iran、UAE、アルゼンチンの6か国の拡大が発表され、BRICSが欧米への対抗軸となりうる多国間協力の組織体へと変貌した。BRICSへの参加を希望する国々はほかにもまだあり、今後はG7に対抗して、さらに世界各国への影響力を強めていくと見られる。BRICS拡大を先導したのは中国、ロシアで、中国ではCCTV(中国中央テレビ)がBRICSに出席する習国家主席の動向を大々的に取り上げ、その意義やアフリカでの中国のプレゼンスなどをつぶさに伝えていた。中ロともに、BRICSの拡大は大きな成果だと見ていて、いわゆるグローバルサウスとの連携を、BRICSを通じて強めていくこうという意図が明確になったといえる。特にウクライナへの侵攻により、欧米などとの貿易に様々な制限を受けるロシアにとっては、今回の拡大にともない、ロシア、サウジアラビア、iranというエネルギー産地国、ロシア、ブラジル、アルゼンチンという穀物、資源の生産国、中国、インドという工業生産や、人口にともなう大消費国というバランスをはかることで、欧米に対抗できる世界のネットワークを新たに構築したいとの思惑も見えてくる。

では、ブラジル・ルーラ大統領は、今回の会議にどのように臨んだかを見ていきたい。もともと、現



写真3：BRICS首脳による写真撮影（出所：ルーラ大統領公式X）

地メディアなどは、BRICS の拡大について、ブラジル側は否定的な考えを持っていたと伝えていた。その理由について、参加国が増えることによる発言力の低下、さらには、中国やロシアの影響力の増加などが挙げられていた。ただ、ロイター通信によると会議前後、ルーラ大統領は参加国拡大について歓迎の姿勢を示し、特に隣国のアルゼンチンについては「地政学的にも重要で、ブラジルにとっても非常に重要な」と発言している。BRICS 拡大にともない、アフリカ、中東の国が増えた中で、アルゼンチンが参加することで、南米としての発言力を確保できたことを評価したともいえる。

ルーラ大統領としては、これまでと同様の、欧米から距離を置く独自路線、多極化主義、さらに国連への常任理事国入りを目指すことで、ブラジルの国益を最大限にしていくことが狙いで、BRICS もその流れに沿う形で、都合の良い部分を利用していこうという姿勢だ。



写真 4 : BRICS 会合での記者会見に臨むルーラ大統領  
(出所 : ブラジル大統領府)

### ロシア寄りの姿勢を強めるブラジル

とはいって、最近のルーラ大統領の発言や動きを見てみると、BRICS 寄りの姿勢が際立っているように見られる。ロシアとウクライナとの停戦も仲介しようとしているものの、その内容はウクライナから見るとあまりにもロシア寄りだとされ、今年の G7 では、予定されていたルーラ大統領とゼレンスキー大統領の会談が行われなかったほどだった。当然、欧米側も、ブラジル政府の中ロ寄りの姿勢は苦々しく思っているが、ひとまずは G7 に参加させるなどで、一方的にロシア側に走らせないよう取り込みを図ろうとしている。

確かに、ブラジルはボルソナーロ前政権時、ロシ

アのウクライナ侵攻を非難する去年 3 月の国連決議には BRICS の内で唯一、決議に賛成していたものの、4 月の国連人権理事会におけるロシアの資格停止を問う決議案には棄権。その後も中立を保つという姿勢をとっていた。これはロシアからの穀物肥料の輸入が滞ることに懸念をしていたためで、欧米主導のロシア制裁に加わることはブラジルの国益を大きく損ねると考えていた。この姿勢がさらに鮮明化した形だ。

一方、同じ独自路線をとっているとされ、グローバルサウスの代表格インドは別の見方をされている。インドはウクライナ情勢で世界が二極化の様相を呈している中、実利をとることを優先し、多方面作戦、悪く言えば、八方美人の立ち振る舞いで、どちらにも良い顔を見せることで、国益の最大化をうまく図っているように見える。ブラジルは反欧米色が強いことや、地政学的なこともあり、うまく立ち回れていよいよ見られる。また、ロシアへの制裁に参加しないことで、ロシアを経済的な側面から助け、ウクライナでの戦闘を長引かせているようにも見られる。それが、結果として経済を不安定化させ、穀物や資源価格の高止まりにつながり、中南米諸国の貧困層に大きな影響を与えている。

### ウクライナ情勢が与える中南米への影響

新型コロナウイルス感染症拡大とともに社会不満の高まりなどによって、中南米各国に続々と誕生した左派政権。その基盤が、本来は、貧困層であるにも関わらず、貧困層に大きな影響を与えている今回の侵攻について、中南米各国は積極的な姿勢をとれず、その結果、侵攻が長引き、各国の経済の足元を脅かし、そのために、自らの政権も大きく揺らいでいるという現状が見られる。地理的に遠く離れた場所で起きている出来事でも、中南米各国は大きな影響を受けているのである。資源国ブラジルや、農産国アルゼンチンの一部にとって、今回の侵攻がプラスになっているところもあるかもしれないが、そうした分野と関わりがなければ当然、マイナスのほうが多い。こうした状況下でも、アルゼンチンやペルーなど中南米の多くの国は、国内情勢に大きな課題を抱えており、それぞれ積極的な外交に出られないという足かせを抱えている。結果としてルーラ大統領の動きがあたかも南米を代表するかのような感じとなっているのである。

## まとめ

もし、ルーラ大統領が仲介を果たし、ロシアとウクライナの戦闘を終わらせたのなら、その名は歴史に残ることになるだろうが、そのためには、ウクライナ側からの信頼を勝ち取ることが必要であり、そのうえで、双方が我慢できる落としどころを探れる妥協点を見出すことである。ただこれ自体、現状では、そもそも困難である。ただ、国際政治の表舞台に立ちたいとの功名心で、仲介を口にして、単に停戦を主張するだけであれば、事態は進まず、ロシア、ウクライナだけではなく、ブラジルにとっても益がない。それこそ、中立を維持するとして、インドのようにうまく立ち回るのが国益にかなうというものである。もし、中南米各国が自国の国民のためにも、侵攻を止めたいと思い、各国が協調して、ロシア、ウクライナに圧力をかけ、欧米の主導ではない形でも国際世論を形成できれば、中南米のプレゼンスが高まり、影響力を強めることにもつながるのであるが、いまのところは、欧米と中東との間での陣取り

合戦場という状況に甘んじている。その結果、ウクライナ侵攻が長期化すれば、困ることになるのは、結局のところ、各国のもっとも弱く貧しい人々である。

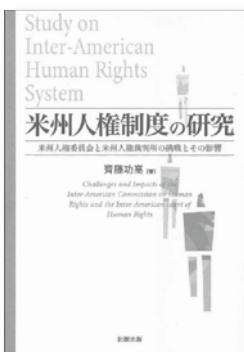
(本文中の見解などは執筆者個人によるもので、所属組織に関係するものではありません。)

## 参考資料

NHK ニュース、ロイター通信、AP 通信、ブラジル日報、2月 25 日配信記事、4月 26 日配信記事  
JETRO ビジネス短信、9月 4 日  
ブラジル大統領府 HP、ウクライナ大統領府 HP、ロシア大統領府 HP

(なかしま のぼる NHK グローバルメディアサービス チーフ・プロデューサー、現 NHK 「キャッチ!世界のトップニュース」デスク。  
元 NHK リオデジャネイロ、サンパウロならびにロサンゼルス支局長)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『米州人権制度の研究－米州人権委員会と米州人権裁判所の挑戦とその影響』

齊藤 功高 北樹出版

2021年2月 463頁 7,000円+税 ISBN978-4-7793-0643-3

近年「国際人権法」が法的進展を見せ、1951年に発足した米州における唯一の汎米国際機関で35か国が加盟しているOASの憲章に人権擁護条項が原則の一つとして挿入されている。当初は構成国の共通認識とは必ずしも言えなかつたが、米州人権委員会が発足して米州人権条約が成立、それが米州人権裁判所の設立につながつた。権威主義的な政府が増え人権保護の流れが一時期は途絶えたものの、その後多くの国で民主政府が復活し、米州での人権制度は大きく進展している。

本書は米州人権制度における米州人権委員会・裁判所の中南米での人権保護の挑戦が米州諸国でどのような影響を及ぼしてきたかを追求したもので、米州人権制度の誕生と進展から、権威主義的な独裁政権から民主制への移行期における人権侵害とその救済をペルー、アルゼンチン、ブラジルの事例で述べ、米州人権委員会の挑戦とその影響を米州人権条約成立までとその後の委員会の創設、権限強化、予防措置とその実際を描き、人権侵害に対する友好的解決の有効性をニカラグアの先住民に繰り返されていた抑圧や軍事政権下のホンジュラスやアルゼンチンでの学生・市民の行方不明事件の事例をあげて解説、さらに南米におけるLGBTIの現状と委員会の活動にも言及している。また米州人権裁判所の挑戦とその影響についても、裁判管轄権、国内的救済措置の判断、裁判所判決の各国に課せられた判決遵守義務とその実際、先住民やLGBTIの権利などを解説し、最後に米州での人権NGOの挑戦とその影響にも言及している。

米州での人権制度のモデルがアジアでの人権設計に何らかのヒントを与えてくれると考え発表してきた論文をまとめた著者は、現在文教大学国際学部教授。

(桜井 敏浩)

# 東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・ 第4回国際会議

浜口 伸明（神戸大学 教授）

舛方 周一郎（東京外国語大学 講師）

2023年6月12日に中国湖北省武漢市で東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話（以下では「研究対話」とする）第4回国際会議が開催された。執筆者2名はこの会議に招待され、浜口はオンラインで、舛方は現地で参加したので、会議の概要を紹介する。紙幅の制約のため、会議の背景と出席した所感は、ラテンアメリカ協会ホームページのラテンアメリカ・カリブ研究所レポートで稿を改めて報告する<sup>1</sup>。



東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議（オンライン画面）の様子（執筆者提供）

## 開会セッション

第4回研究対話国際会議は、「質の高いパートナーシップ：東アジアとラテンアメリカの発展と共に学びあう関係」を全体テーマとして、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催された。

開会セッションにおいて湖北大学共産党委員会の祝欣副書記は、中国とラテンアメリカは資源・エネルギー分野で多くの協力分野がある、と述べ、とくに石油、水力開発、発電・送電、リチウム、銅、鉄について言及した。湖北大学では1964年にブラジル史の研究が始まり、1978年にブラジル史研究室が設置された。1979年には、北京大学、復旦大学、南開大学、中国社会科学院などのラテンアメリカ史研究機関と共同で中国初のラテンアメリカ研究学術団体である「中国ラテンアメリカ史研究会」を設立し、その後、ブラジル研究センター、ラテンアメリカ研

究センター、教育部国別・地域研究センターなどの学術組織を設立し、ラテンアメリカ・カリブ関係に関する出版や国際学術セミナーを数多く開催している。

湖北省人民政府外事弁公室の祝曉彬副主任は自動車、エネルギー、ハイテク分野で湖北省企業の対ラテンアメリカ・カリブ進出が進んでいると紹介した。中国共産党中央委員会对外連絡部王玉林ラテンアメリカ局長は、世界の地政学的情勢が複雑化する中で、東アジアとラテンアメリカは貿易、インフラ連結、クリーンエネルギー、デジタル経済、農業など多くの分野で地域間協力を発展させる余地があり、中国とラテンアメリカの間の包括的協力パートナーシップは、両地域が対等な関係で互恵的に発展するための基盤を強化すると期待を示した。中国社会科学院（CASS）国際協力局王鏞局長は、過去10年間、中国とラテンアメリカは一帯一路構想の下で実りある成果を収めており、中国とラテンアメリカの協力は人々の幸福を効果的に高め、東アジア・ラテンアメリカ協力の重要な推進効果を生み出した、と実績を強調した。CASS ラテンアメリカ研究所（CASS-ILAS）柴瑜所長は、新たな状況と新たな挑戦の下で、中国とラテンアメリカは共に国際的な公正と正義を守り、真の多国主義を貫き、人類の未来を共有するコミュニティの建設を促進しなければならないと述べ、相互の政治的信頼を醸成して良きパートナー・友人でなければならないと述べた。

## 第1セッション：地域間貿易交渉

第1セッションでは、CASS-ILASの高程副所長の司会の下、東アジアとラテンアメリカの交易について議論された。湖北大学国別・地域研究センターの吳洪英教授はFEALAC（アジア中南米協力フォーラム）での議論を通じて、経済開発目標に関する認識の共有、貿易自由化、経済的相互依存の進化、経済協力に関する議論が進んでいると述べた。ブラジル・サンパウロ州立大学孔子学院院長のルイス・アント

ニオ・パウリーノ教授は、環境保全のための技術と金融両面の協力、技術進歩とグローバル・サプライチェーン参画のための半導体製造技術の移転、教育における学生交流の拡大において、ブラジルと中国の協力が実績を上げていると紹介した。

マレーシア・マラヤ大学マリオ・アルトゥーロ・ルイス・エストラーダ教授は、中国が経済成長を持続するために自国技術を発展させてゆく必要性を強調し、ラテンアメリカを含む世界との知識交流を深めることが不可欠だと述べた。インドネシア・ガジャマダ大学国際貿易研究センター所長のリザ・ノエル・アルファニ氏は、2019年に発足したインドネシア・ラテンアメリカ・カリブ地域（INA-LAC）ビジネスフォーラムがまだ小規模ではあるがラテンアメリカとの経済関係を強化するために努力を続けていることを紹介した。

CASS-ILAS の岳雲霞経済研究室長は、ラテンアメリカ・カリブ諸国が進めている自由貿易交渉は地域内の交易が中心であるが、中国が一带一路による協力を進めることによって、アジア・ラテンアメリカ間の貿易拡大への幅広い貢献が期待できると述べた。

浜口はこのセッションで報告を行い、貿易自由化を高いレベルに押し上げ、またグローバル・サプライチェーンの安定性を高めるために、アジアとラテンアメリカの間で包括的で明確なルールに基づく貿易交渉を行う必要があり、そのためには環太平洋パートナーシップ（TPP）を自由化の標準とするべきであると述べた。

## 第2セッション：地域間インフラ結合

第2セッションは、マカオ市立大学副学長のイップ・クワイピン教授が司会を務めた。北京大学国際関係学院の郭洁准教授によれば、中国とラテンアメリカの貿易は徐々に減速しており、ラテンアメリカの対中資源輸出は減少しているが、サービス輸出に成長の可能性がある。投資についても一次産品部門の比重は低下し、代わってエネルギーとインフラにおける投資協力が急速に伸びている。特に再生可能エネルギーへの投資が急増している。ラテンアメリカ・カリブ地域中国研究ネットワーク（Red ALC-China）の拠点であるメキシコ国立自治大学中国メキシコセンター（Cachimex）のエンリケ・デュッセル教授も、インフラ協力における中国の投資の重要性が高まっていると報告した。

アルゼンチン・コルドバ大学のグスタボ・サンティアン教授は、5G通信デジタルインフラ構築において、アルゼンチンは国際通貨基金（IMF）との債務交渉支援を条件に中国技術を採用しないようにアメリカから圧力を受けており、決定は次政権に持ち越されるという見通しを述べた。コロンビア・エスチナルード大学のリナ・ルナ教授は、中国のインフラ協力受け入れはラテンアメリカ側独自の開発ビジョンに基づくものではなく、脱米国依存を唱える左派のイデオロギーの影響下にあり、実務的な理解が不十分であるため、中国の一帯一路推進派、債務の罠、経済の一次産業化、環境破壊などの疑念を招きやすいと指摘した。

ブラジル・サンパウロ州立大学のマルコス・コルディロ・ピレス准教授は、大規模農業中心のボルソナロ政権下の農業政策の結果、国民のベーシックニーズを満たす食糧安全保障と気候変動への対応が後退したと分析した。湖北大学国別・地域研究センターの程晶副所長は、湖北省で世界最大の水力発電ダムとなる三峡ダムを建設したときにイタリア、トルクルイーの巨大ダム建設の経験があるブラジルに中国代表団が学びに行き、ブラジルの企業が設計と建設に関わったことを振り返り、学ぶ立場だった中国は今やラテンアメリカでダムを建設する立場になったと述べた。

## 第3セッション：エネルギーと食糧安全保障

第3セッションはCASS-ILASの周志偉国際関係室副室長が司会を務めた。CASS農村発展研究所の李国祥研究員は、中国が食糧安全保障の観点から食糧の国内生産を強化する構造改革に取り組んでいることを紹介し、中国の食糧輸入超過の減少は農産物国際市場の価格安定に貢献すると述べた。チリ・開発大学の李昀祚教授は、中国がラテンアメリカのリチウム資源に投資することは、エネルギー供給の安定性と環境の持続可能性の向上に役立つだけでなく、雇用の増加と技術移転を通じて地域に大きな経済的・社会的利益をもたらし、ラテンアメリカにおけるリチウム生産の効率性と持続可能性の向上に貢献すると評価した。ただし、透明で安定した規制の枠組みを確立し、競争と技術革新を奨励し、資源開発と環境保護のバランスを保つことが必要と述べた。

アルゼンチン・サルバドール大学でアジア研究プログラムのコーディネーターを務めるマリア・デル・

ピラール・アルバレス氏は、中国とチリ・ボリビア・アルゼンチンの貧しい地域が形成する「リチウム・トライアングル」に中国の関与が強まっていると指摘し、IMFに追いつめられたアルゼンチンが中国依存に向かい、ボリビアのリチウム国有化を中国が後押ししていると指摘した。

韓国・釜山外国語大学イベロアメリカ研究所研究員のイ・テヒヨク氏は、地域を跨る国際的ガバナンスが機能するためには、チェック・アンド・バランス、制度構築、グローバルな多国間フォーラムにおける意思決定の改善、アジェンダ設定、集団的アイデンティティの構築といった5つの制度的機能が必要と述べた。キューバ・外務省国際政策研究センターのルヴィスレイ・ゴンサレス・サエス所長は、アジアとラテンアメリカ・カリブ海諸国とのエネルギー分野での2国間協力の重要性に注目し、ベトナム企業がキューバの太陽光発電に投資した事例を報告した。湖北大学国別・地域研究センターの熊興副所長は、カーボンニュートラルの目標の下での中国・ラテンアメリカのエネルギー・資源協力について分析し、クリーンエネルギーと低炭素技術における産業化のための技術協力に注目した。ブラジルのルーラ大統領の訪中の成果に触れ、ラテンアメリカを単に原料供給源とするのではなく、中国の協力によってラテンアメリカがグリーンとデジタルの分野で再工業化を進め、質の高いパートナーシップを構築する可能性があると述べた。

#### 第4セッション：現代化と開発経験の共有

第4セッションの司会は、湖北大学国別・地域研究センターの唐輝氏が務めた。中国現代国際関係研究院ラテンアメリカ研究所の楊首國所長は、国家のコミットメントの下ですべての人が国際協力と発展の便益を受けるべきであり、中国とラテンアメリカの間で人工知能、ビッグデータ、再生可能エネルギーなどの領域でイノベーションを促進する協力が必要であると述べた。メキシコ国立自治大学（UNAM）経済研究所のアリシア・ヒロン教授は、ラテンアメリカは、金融機関、強力な政府、強力な中央銀行を中心として発展してきた中国、日本、韓国の成功体験から学んだ教訓を国家の開発課題に取り入れる必要があると指摘した。ペルー・パシフィコ大学中国・アジア太平洋研究センターのロサリオ・サンタ・ガデア所長は、中国とペルーはともに中所得国の異

を突破するという課題に直面しているが、ペルーはインフォーマルな制度文化が技術革新の障壁になっていると述べた。韓国・慶熙大学校大学院汎太平洋研究科のクワク・ジエスン氏によると、韓国は国交のないキューバに対して、KOTRA（大韓貿易投資振興公社）の知識共有計画や、国際機関と協調してKOICA（韓国国際協力団）が開発協力を行っていると報告し、その一例としてK-popの知見に基づいてキューバの音楽産業を支援する事例を紹介した。ベネズエラのエスタード・ラボのヘクトル・フエン特斯代表はラテンアメリカでは経済的不安定性と政治的不安定性が相乗的に進み、その状況はパンデミックでさらに悪化したと述べた。ガバナンスと制度の効率性を向上させることが必要で、暴力の横行を鎮静化する必要があると述べた。

このセッションで報告した舛方は、1970年代から現在まで中国とブラジルの近代化・発展を支えてきた日本のODAの取り組みと経験を紹介し、人的交流によって構築してきた相互理解と信頼に基づき、日本・中国・ブラジルの三国間での協力可能性について報告した。

閉会セッションは湖北大学歴史文化学院の黄柏権院長が司会を務めた。CASS-ILAS袁東振副所長は、この国際会議の組織、参加、セミナーの質を高く評価し、この会議が現実的なトピックに焦点を当てており、行われた議論は両地域が今後互恵協力を推進するために必要な多くの知識を提供していると評価した。湖北大学国別・地域研究センターの吳洪英センター長は、議論の質の高さ、研究者間の交流促進、参加者の相互理解が深まった点で成果があったことを強調した。

謝辞：本稿は科研費基盤研究A（23H00041）の研究成果の一部である。

1 浜口伸明・舛方周一郎「中国のラテンアメリカ研究事情—東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議から」（ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート ILAC2023-06 2023年8月 [https://latin-america.jp/latin\\_data/download-info/59154/](https://latin-america.jp/latin_data/download-info/59154/)）

（はまぐち のぶあき 神戸大学経済経営研究所 教授  
ますかた しゅういちろう 東京外国语大学  
世界言語社会教育センター 講師）

# グアテマラ大統領選挙－国民の変革への期待

出来 周一（在グアテマラ大使館 参事官）

## はじめに

北米と南米を繋ぐ地峡部、中央アメリカに位置し、人口 1711 万人（2021 年世銀）、マヤ系先住民が 4 割強を占めるグアテマラ共和国。豊かな文化に育まれ、経済成長率<sup>1</sup> 等のマクロ経済指標も堅調に推移する一方で、汚職や治安、貧富の格差などの問題を抱える同国では、今年（2023 年）、4 年に一度の大統領選挙が行われ、8 月 20 日の決選投票の結果、既存の政治・権力構造とは無縁の新顔ベルナルド・アレバロ氏（種の運動党／中道左派）が次期大統領に選出された。選挙戦当初はほとんど注目されることのなかった人物である。

最終の公式選挙結果が確定した今もなお、現政権与党や経済界の一部など、アレバロ氏の当選を受け入れたくない（と言われる）保守や既得権益層による不穏な動きが続き、来年（2024 年）1 月 14 日の政権発足に向け目が離せない状況であるが、以下では、選挙結果の概要及びアレバロ次期大統領の横顔とともに、泡沫候補であったアレバロ氏が国の再構築・変革への期待を集めて勝利するに至った背景、そして政権移行期間を含む今後の展望について概説する。

## 選挙戦の展開と選挙結果の概要

3 月 27 日、22 人の大統領候補が乱立する中で選挙戦は始まった。多くの候補からコロナ禍後の物価高や失業等への対策として雇用創出や投資拡大が口々に語られ、また、これまでの選挙同様に保健、栄養、教育、貧困問題への施策も打ち出される展開となった。他方で、現政権与党や経済界等の既得権益層は、与党候補含む保守派候補による勝機を探り続け、3 月から 5 月には、不当と批判された司法介入などもあり、先住民系候補者含む 3 名の反政府系有力候補の排除が相次いで発生した<sup>2</sup>。本命候補不在の中、有権者の間で燐り続けてきた、政治は権力と共に腐敗しきっているとの思いは、既存の政治に対する不信・不満として行き場を求め、6 月 25 日の

第一回投票では、反汚職を前面に掲げ、現状からの脱却を訴える新興政党・新顔候補のアレバロ氏が 2 位に食い込むという結果をもたらした<sup>3</sup>（いずれの候補も有効投票総数の過半を超えて決選投票の実施が決定）。

その後、8 月にかけてアレバロ氏支持拡大の現象は（後述する種の運動党の法人格停止騒ぎも加わることで）さらに勢いを増し、8 月 20 日の決選投票でアレバロ氏は、大票田のグアテマラ県で約 75%（首都グアテマラ市に至っては約 80%）<sup>4</sup> という圧倒的支持を得る等して、得票率 60.91% 対 39.09% の比較的大差でサン德拉・トーレス候補（国民希望党／中道左派）を退けたこととなった。

表 1：2023 年大統領選挙決選投票の結果（投票率：45.10%）

ベルナルド・アレバロ候補 (種の運動党 / 中道左派)	244 万 2718 票 (60.91%)
サン德拉・トーレス候補 (国民希望党 / 中道左派)	156 万 7664 票 (39.09%)
有効投票総数	401 万 382 票 (100.00%)

出所：最高選挙管理委員会

## アレバロ次期大統領の横顔

アレバロ氏（現国会議員）はウルグアイ生まれの 65 歳。イスラエルのエルサレム・ヘブライ大学で社会学士、オランダのユトレヒト大学で社会学及び社会人類学の博士号を取得。職業外交官として外務次官、駐スペイン大使等を歴任。その後、国際 NGO、国連他で平和構築分野の業務にも従事。スペイン語（母国語）のほか、英語、ヘブライ語、仏語、ポルトガル語に堪能。温厚かつ雄弁と評される。父親は、元グアテマラ大統領（1945～1951）のファン・ホセ・アレバロ（故人）である。



写真1：ベルナルド・アレバロ次期大統領（右）。カリン・エレラ次期副大統領と（種の運動党提供）

## アレバロ氏の政治姿勢と既存の政治に退場を命じた民意

グアテマラでは、1996年の内戦終結以降、ほぼ一貫して既得権益層を代弁する保守が政権を握ってきた。今回は保守系候補が第一回投票でいずれも敗退する結果となったが、それでは、伝統的保守の価値観が拒否され、多様性重視等のリベラルな思想がこれを凌駕したということなのか、あるいは富の配分の観点から左派的政策への渴望があり、結果として左傾化が生じたということなのであろうか。必ずしもそうではないことに注意したい。実際、アレバロ氏は、決選投票に臨む中で包摂的で寛容な社会と経済の発展を掲げながらも、同性婚及び人工妊娠中絶の法制化並びに国軍の規模縮小を明確に否定することで保守層の警戒感を取り去ろうと努めた。また、私有財産の接収を否定するとともに、自由な競争による市場経済の重要性、港湾・空港含むインフラ事業における外資の積極活用、さらには官民連携の推進を主張することで、自身に極左のレッテルを貼ろうとするトーレス候補のネガティブ・キャンペーンに対抗した。

今回、アレバロ氏を勝利に導いた、同氏への急激な支持拡大「現象」は、露骨な権力濫用によるネポティズムや腐敗に対し、多くの国民の間で根強い嫌悪が存在することに起因している。次々と反政府系の有力候補者排除も起こる中、反汚職を前面に打ち出し、法の支配の軽視、民主主義の毀損を許さず、国の再構築と変革を訴える同氏の姿勢は、SNSなども通じて急速に拡がり、若者や都市部の知識層、既得権益に浴さない層を動かした。その結果、既存の政治・権力構造は退場を命じられた。必ずしも保守対リベラル、あるいは右派対左派の意識的構図の下で選択

がなされたわけではない。リベラル思想が勝利した、近年のラテンアメリカ（中南米）における左傾化の波がグアテマラにも押し寄せたと言いつことには慎重になるべきというのが、現地に居ながらにしての筆者の実感である。

もっとも、次期与党となる種の運動党は中道左派（社会民主主義）を標榜している。そこを基盤としてさらに中道寄りでプラグマティックな政策・方針を示しながら当選したアレバロ次期大統領が、どのような政権運営を行っていくのか、そして種の運動党が、貧困や格差に喘ぐ多くの国民の声を吸い上げ、それを代弁する政党として成熟し、発展していくのか、今後注目していくこととなろう。



写真2：決選投票を目前に控えたアレバロ大統領候補（当時）。向かって左隣はルクレシア夫人。右隣はエレラ副大統領候補（当時）（種の運動党提供）

## 得票が伸びなかつた対立候補トーレス氏

決選投票前は、識者の間でも接戦を予想する見方が直前まで散見されたが、顕著な差をもって多数がアレバロ氏を支持する結果となった。この点については、トーレス氏が、汚職体質の政治の象徴として染み付いた負のイメージを払拭できなかったことに加え、既得権益の内側に属し、変革や汚職追及を恐れ、旧来の政治構造の継続を欲するがゆえにトーレス氏に票を投じた層が予想よりも少なかったこと、バラマキ型選挙が一部の最貧困県を除き効果的でなかったこと、経済界や組合等の団体、教会などが必ずしも一枚岩の票田とならなかつたこと等が挙げられる。

その他、SNS等による情報の浸透・拡散スピードが劇的に進歩した今日、アレバロ氏が、こうしたツールを日常的に使う若者をはじめとする層に響く流行、変革の象徴的存在となつたという側面も否めない。

## アレバロ政権発足に影を落とす動き（民主主義、法の支配への懸念）

8月28日に公式選挙結果が発表されたにもかかわらず、9月12日、検察庁は、開票プロセスにおける不正容疑等を理由に（詳細を説明しないまま）選管当局に対する家宅捜索を行った。選挙を通じた国民の意思を毀損するもので民主主義、法の支配に対する脅威であるとして、米州機構（OAS）を始め国際社会からも批判の声が上がっている。

また、検察庁は、これに先立つ形で6月の第一回投票直後から、アレバロ次期大統領の種の運動党について、2018～2019年の党設立時の手続きに不正（党員登録リストの偽造等）があったとして捜査を進めてきており、同党の法人格停止を企図する動きもみられる。検察庁は、今後、選管当局（TSE）及び同党関係者の逮捕、さらには、党創設時に同党幹事長の職にあつたアレバロ氏に対する（現国会議員・次期大統領として有する）不逮捕特權の剥奪請求に出る可能性があるとの憶測もあり、検察・司法の動向には引き続き関心が集まっている。

## 次期大統領の政権運営能力、今後直面する課題

国内でもアレバロ氏の勝利を歓迎するムードが支配的で、変化への期待の高まりから同氏は力強い後押しを得ている。他方で、本来ならば、政権移行期間として事務引継ぎ作業が精力的に行われる時期であるにもかかわらず、上述のとおり検察当局による種の運動党に対する強制捜査も続いている。強固な経済保守層の一部をはじめ、これまで既得権益を享受してきた層には、根強い拒否感・警戒感があるのが現実である。学識に優れ、国内外での経験が豊富なアレバロ氏ではあるが、政治家（国会議員：2019年～現在）としての活動はあまり知られておらず、政権運営能力は未知数と言わざるをえない。今後、強い信念を維持し、旧態依然とした権力構造に飲み込まれることなく、各方面を巻き込みながら社会融合・発展のためリーダーシップを發揮できるかが注目される。

また、2018年に政党資格を得た種の運動党は、現職国会議員7名であるが、来年（2024年）は、国会（定数160）においてバモス党（39議席、現与党・中道右派）、国民希望党（28議席、中道左派）に続く23議席で少数与党としての船出を迎える。アレバロ次期政権は、組閣をはじめ、政府部内及び与党内の体制作りを開始したが、次期国会においても国民対話レベルへの議論

の誘導、他党との交渉・連携等、その手腕が試される。

さらに、汚職と共に既存の権力構造の一角を成すとして批判的となっている司法府との関係でも課題を抱える。憲法裁判所の裁判官（5名、任期5年）は大統領、国会、最高裁、全国弁護士協会、国立サンカルロス大学の推薦・指名により就任する。また、最高裁判所の裁判官（13名、任期5年）は、司法府内の推薦の他、国立サンカルロス大学長及び全国大学法学部委員会の推薦をもとに国会承認を経て就任する。驚くべきことに、最高裁については選出プロセスが頓挫したまま長官及び全ての判事が任期切れのまま居座っている状況にある。こうした司法の人事刷新も、汚職との闘いを掲げるアレバロ政権にとって重要な取組となる。

## 最後に—国際社会における信頼あるパートナーとして

グアテマラ政府関係者によれば、正規・非正規を合わせ米国に居住するグアテマラ人は350万人にも上ると言われ、これらを通じた海外からの郷里送金は2022年には180.4億ドル（中銀発表）に達する等、同国にとって、輸出入を含む経済面や移民対策をはじめとする米国との関係は特に深い。対米関係は、グアテマラ外交において引き続き最重視されることとなろう。また、グアテマラは、台湾と外交関係を有する国（世界13か国、中南米では7か国）の中で最大の人口・経済規模を持つ存在であり、その観点からも外交政策の行方に注目が集まる。なお、アレバロ氏は、7月の米シンクタンク（Atlantic Council）のインタビュー<sup>5</sup>で、「我々は、両国（グアテマラ・台湾）の外交関係を変更することに关心はないことを非常に明確にしている」「台湾との外交関係の維持と中国との貿易関係拡大の追求は完全に両立する」と発言し、台湾と外交関係を維持しながら政権をスタートさせる考えを示した。

選挙戦を通じて、アレバロ氏の外交政策の全容が示されることはなかったが、同氏は、かつて外務次官であった経験も活かし、政権発足と同時に对外関係においても自ら主導的役割を果たしていくとみられている。我が国を含む国際社会にとって、自由、法の支配、基本的人権の尊重、市場経済といった基本的価値を共有する、信頼あるパートナーとなることが期待される。

（本文中の見解等は執筆者個人によるもので、所属する組織を代表するものではありません。）

- 1 グアテマラの GDP 成長率：同国中銀 <https://www.banguat.gob.gt/es/page/producto-interno-bruto-tasas-de-variacion>
- 2 3月、選挙最高管理委員会は、テルマ・カブレラ候補（国民解放運動党／急進左派）及びロベルト・アルスー候補（ポデモス党／右派）の立候補資格について、政党資金処理の不備や公示前の選挙運動等を理由にこれを認めなかつたほか、5月には、高等裁判所が、世論調査で一躍首位に躍り出たカルロス・ピネダ候補（市民繁栄党／中道右派）が出馬に至る党内手続きに不備があつたとして立候補資格剥奪の決定を行つた。
- 3 第一回投票：1位はサン德拉・トーレス候補 15.86%、2位はベルナルド・アレバロ候補 11.78%。
- 4 決選投票の地域別得票数詳細ほか：最高選挙管理委員会 <https://segundaeleccion.trep.gt/#!/tc1/ENT>
- 5 米シンクタンク Atlantic Council によるアレバロ氏インタビュー：<https://www.atlanticcouncil.org/event/a-conversation-with-presidential-candidate-bernardo-arevalo/>

（でき しゅういち 在グアテマラ日本国大使館 参事官）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『エルサルバドル内戦を生きて 一愛と内乱、そして逃避行』

エスコバル 瑠璃子 花伝社発行・共栄書房発売  
2023年7月 319頁 1,800円+税 ISBN978-4-7634-2071-8

日本が高度成長期にあつた1970年代、高校の教職に就いていた著者は国費留学生のエルサルバドル人ダヴィと出会い、家族の猛反対を振り切つて彼の故国に赴き結婚する。何の予備知識もないまま住み始めたエルサルバドルでは、習慣、文化の差違、駐在員などの日本人在留者との付き合い方などに戸惑うことが多かつたが、貧富の格差が大きい社会は内戦前夜にあり、治安は悪化の一途を辿つていた。1978年に日本の合弁繊維会社INSINCAの社長がゲリラ組織に誘拐、殺害される事件が起き日本人駐在員は皆引き上げ社会情勢が確実に悪化する状況で、娘を出産した。しかし反政府的と目された者は脅迫、誘拐されてカトリック聖職者や国立大学学長まで次々に暗殺される中で、国立大学教員のダヴィにも危険が迫り、海外での就職もままならずメキシコ市のオーストラリア大使館に難民申請するが、妻が日本旅券保持者と知つた係官は「経済大国の自国日本を頼らないのはなぜか」と、難民を受け容れようとしない日本政府への怒りを露わにする。実は夫が日本人なら外国籍妻は容易に日本国籍を取れるが、逆の外国人夫への国籍付与は至難と在エルサルバドル日本領事から聞かされていたのだが、メキシコの日本領事はダヴィの日本ビザ申請書を出すよう勧めた。そこには身元引受人の記入が必要だったが、家族とも日本での交友のほとんどを絶つて出てきた著者は、咄嗟に思い浮かんだ院生時代の師の一人村井教授の名を書きこんだところ、先生の大車輪の働きかけもあってか予想外に許可が下り、家族は8年ぶりに日本に戻ることができた。ダヴィの就職も実現し、家族や多くの人たちも支援してくれるようになり、その後法律も変わって全員日本国籍を取り安全で平穏な生活を過ごせるようになった。

今から40年前の話だが、世界最貧国の一であつても最下層で苦しむ庶民同士は助け合い、内戦下でも命がけで匿う優しさがあり、一方国際結婚をした夫婦でも日本国ビザには男女の差別があつたことなどが克明に語られており、中米研究書では判らない内戦下での庶民の生活を知ることができる本書は一読に値する。

（桜井 敏浩）

# 経済の回復を遂げたパナマの挑戦と更なる協力関係強化を目指して

金川 誠 (JICA パナマ事務所 所長)

パナマはコロナ禍を乗り越え経済成長を遂げているが、引き続き格差は大きく、来年に総選挙を控える中、社会情勢にも影響が生じている。本稿では、開発協力の実務者の立場から、パナマの近況、挑戦、日本への期待と協力関係の強化について概観する。

## 政治 — 来年の総選挙に向けた動静

パナマはすでに選挙の季節に入っている。来年(2024年)5月5日の総選挙(大統領、国会議員、首長等)、同7月1日の大統領交代(憲法により現職大統領の連続再選は禁止)に向けて、各政党は候補者を選び選挙キャンペーンを開始している。なお、大統領選は、決選投票ではなく、1回の投票による多数決により決定する。

本年(2023年)8月末の世論調査では、リカルド・マルティネリ元大統領が支持率37%と第2位の候補に約30ポイント近い差をつけて首位に立ち、他候補を大きく引き離している<sup>1</sup>が、同候補は米国務省の汚職関係者リストに掲載され米国入国を禁止されている。アポンテ駐パナマ米国大使は、本年2月のテレビインタビューにおいて、同リストに掲載されていても、米国はパナマ国民が選んだ大統領と業務を行うと述べている<sup>2</sup>が、同候補が当選した場合、大統領が米国に入国できない事態が生じかねない。

パナマでは、1989年の米軍侵攻後の民主政権成立以降、与党が連続して大統領選に勝利したことはないが、平和裏に政権交代が行われており、来年の選挙に

## 2024年大統領選の主要候補者の世論調査の結果(8月末)

候補者	支持率	不支持率
リカルド・マルティネリ元大統領 (目標実現党)	37%	21%
マルティン・トリホス元大統領(民衆党)	8%	16%
ロムロ・ルクス元運河大臣・元外務大臣 (民主変革党)	7%	18%
リカルド・ロンバナ弁護士(モカ党)	6%	14%
ホセ・カリソ副大統領(民主革命党(与党))	5%	52%
ホセ・ブランドン(パナメニスタ党)	4%	25%

出所:『ラ・プレンサ』紙報道を基に執筆者作成

おいて政権交代が行われても、政治的安定性は維持されると見込まれている。しかしながら、後述の通り、総選挙を意識した社会情勢の動向もあるため、引き続き注視が必要である。

## 経済 — 地域経済の牽引への期待と運河の通航制限の影響

2019年までは着実に経済成長してきたパナマだが、コロナ禍で人口当たりの死者数や感染者数等に重大な影響が生じ、また厳しい行動制限等を課したことから経済への影響も甚大で、2020年は経済成長率がマイナス17.9%と大きく落ち込んだ。

その後、世界的な景気回復及びそれに伴う人流及び物流の復調により、2021年は15.3%、2022年は10%の経済成長を遂げ(IMF<sup>3</sup>)、コロナ前の経済水準を回復している。2023年は5%の経済成長が見込まれており(同)、ラテンアメリカ地域の経済の牽引役となる見込みである。併せてパナマ運河の利用料収入も増加し、2022年度<sup>4</sup>には過去最大となる約25億ドルが同収入から国庫に納められている。

一方、パナマは4月から12月が雨期であるが、本年はエル・ニーニョの影響により4月に入っても降雨が少なく、パナマ運河の水源となるガトゥン湖も渇水の状況であり、パナマ政府は5月31日に環境非常事態宣言を発出している。本稿執筆時点(9月前半)で、運河を通航する船舶の喫水は44ftに(通常50ft)、通航量も通常の36~38隻/日から32隻/日に制限されている。パナマ運河庁は、上記制限が2024年度も継続した場合、当該年度の運河収入は49億ドルと、2023年度に比較して2億ドル減少すると予測し、世界経済のみならずパナマ経済及び財政への影響も懸念される。

## 社会情勢 — 銅鉱山開発の契約法案を端緒としたデモの発生

本稿執筆時点で、パナマでは銅鉱山開発のコンセッション契約法案の審議が社会的な関心事となっており、

これに端を発したデモが連日のように行われている。

背景として、パナマ北部コロン県において銅生産を行うミネラ・パナマ社とパナマ政府との当初コンセッション契約に2021年に違憲判断が下されたため、昨年より契約交渉を行い、本年3月に3.75億ドルの最低ロイヤリティ保証を含む20年のコンセッション契約に改めて合意した。

今国会（会期：7月1日から10月31日）に同契約を承認する法案が審議予定で、8月28日より国会貿易経済委員会において市民社会による意見表明を含む審議が開始されている。これに呼応する形で、鉱山開発にかかる環境面の懸念、賃上げや物価高を主張する建設業労働組合等によるデモや道路封鎖等が行われており、通勤等の市民生活にも影響を及ぼしている。

これらの活動の根底には格差の問題が存在することが想像され、来年の選挙も見越して、当面はデモ等が継続すると予想される。

また、パナマ東部ダリエン地峡の熱帯雨林を越える非正規移民が、本年8月までに33.4万人に達しており、24.8万人を記録した昨年をすでに大きく超過し（パナマ移民局）、パナマのみならず地域全体の懸案事項となっている。

## 格差是正

パナマは世界の中でも格差が大きい国の一つであるが、コロナ前は着実に格差が縮小していた。しかしながら、コロナ禍においては、政府補助金がなければ貧困率は増加しており、景気回復及びウクライナ侵攻に伴う物価高が貧困層を直撃した。上述の通り、最近のデモ等では、最低賃金や物価高に関する主張も見られ、その根底に格差の問題を孕んでいることが窺える。

インフラ等への投資については、経済の中心であり、パナマ運河等のインフラが集中するパナマ首都圏との比較において、地方部への投資は限定的である。ジェンダーに関しては、本年3月に女性省を創設しているが、政治参加や科学技術分野での就学機会等の分野でのジェンダー平等の推進が引き続き求められている。

パナマ政府は、貧困及び不平等との闘いを政策の柱の一つに掲げており、関係機関の連携により貧困地域を支援するコルメナ（蜂の巣）計画等を策定・実施している。また、コロナ前には運河以上に経済に貢献していた観光も、コミュニティ・ツーリズムを通じた地域経済の活性化とそれに伴う格差是正への貢献を目指して取り組みが進められている。

## 気候変動及び自然災害対策

パナマは、世界に3か国しかないカーボンネガティブの国の一つ（他2か国はブータンとスリナム）であり、また2021年のG7サミットで合意された30by30（サーティ・バイ・サーティ）<sup>5</sup>を2021年に達成している。加えて、2022年11月にはワシントン条約締結国会議を、2023年3月にはOur Ocean 2023をホストし、気候変動対策や生物多様性等の環境分野において国際場裏で存在感を示している。パナマ運河についても、2030年までのカーボンニュートラル達成に向けた大規模投資が計画されている。

自然災害対策についても、本年6月に中米統合機構（SICA）の中米防災調整センター（CEPREDENAC）による第3回SICA地域災害対応・人道支援訓練をパナマで成功裏に開催し、同センター本部をパナマに移転するなど、アクセスの良さを武器にパナマをハブとした域内連携の促進している。

その一方で、現場での地道な活動の実施については課題が残り、例えば、河川の流域管理において、各流域に流域管理委員会を設立し、計画を策定した上で対策を実行するよう規定されているものの、予算等に課題があり十分に対応されていない現実がある。したがって、国際社会や域内のリードと国内での着実な実施の両面に対応していくことが求められる。

## イノベーション及び人的資本

パナマでは、科学・技術革新局（SENACYT）がイノベーションを所管しており、企業からのイノベーションプロジェクトの公募やスタートアップ・エコシステムの強化に向けたプログラムを展開している。また、行政のDXは政府イノベーション事務局（AIG）が推進しており、コロナワクチンの接種時にはAIGのプラットフォームが活用された。現在、AIGはDXやサイバーセキュリティの強化等に向けたプログラムを開始予定である。

このような行政の取り組みが進む一方で、配車や宅配アプリ、レストランでのQRコードでの電子メニュー、タッチ決済やスマホ決済等が利用されており、デジタル技術が社会に浸透している。

しかしながら、イノベーションの基礎となる人的資本に関し、パナマの教育は、2018年のOECD生徒の学習到達度調査（PISA）において読解力が71位（77か国中）、数学的リテラシー及び科学的リテラシーが共に76位（78か国中）<sup>6</sup>と振るわず、児童の発達に沿ったカリキュラムの策定を含めた改善が必要であり、人

的資本への更なる投資が必要である。

## 本邦企業を含む日本への期待

パナマは政治及び経済的な安定性を背景に、民間投資により港湾、電力、通信等のインフラ整備を進めしており、近年は官民パートナーシップ（PPP）法の成立に伴い道路分野等でのPPP事業も進められている。引き続き、ラテンアメリカ地域の経済を牽引し、また域内でも政治経済的に安定しているパナマにおいて、投資機会は複数あると考えられる。

パナマには44社の日本企業が進出しており（2022年10月時点。在パナマ日本大使館<sup>7)</sup>）、フリーゾーンも活用し、地域拠点の設置や、貿易・販売、インフラ事業、保険、海運等の事業を行っている。2022年4月には日本・パナマ官民合同対話が開催され、「投資」「貿易」「観光」等のテーマについて本邦企業の参加を得て、意見交換が行われた。今後10年で気候変動やDX等の320億米ドルの投資が計画されているパナマ運河、パナマ首都圏のインフラ整備、廃棄物処理を含む環境分野、エコツーリズムを始めとする観光等の分野は、パナマ政府からも日本企業の参加が期待されており、また日本企業も関心を有すると思われる。イノベーションという観点では、スタートアップの進出機会もある。

本年に入り、パナマからは、外務次官、財務次官、パナマ観光局長官（閣僚級）他が相次いで日本を訪問しており、パナマ側からの日本への期待が窺われる。また、来年は日本とパナマの外交関係樹立120周年であり、このような機会を捉えた官民の更なる関係深化が望まれる。



写真1：メトロ3号線の建設状況：2023年8月時点で進捗率約42%、写真左側の看板に日本国旗が掲載されている（2023年3月18日、執筆者撮影）

## パナマとの一層の協力関係強化を目指して

パナマに対する国際協力機構（JICA）の協力は1963年より開始し、本年は60周年という記念すべき年に当たる。近年では、本邦企業によるモノレール方式でのメトロ3号線の円借款事業が代表的な協力であるが、

60年にわたり、協力隊（2022年3月時点で累計551名）や研修員（同2086名）が象徴するような人と人とのつながりを大切にした協力を実施してきた。

本年6月に改定された開発協力大綱では、国際社会が複合的危機に直面する中、これまで以上に途上国との共創が重視されている。パナマ運河を擁し、日本と同様に世界とのつながりを重視するパナマと、これまでの積み上げてきた信頼を基に、一層協力関係を強化していきたいと考えている。



写真2：JICAによる対パナマ協力60周年記念ドキュメンタリー上映会：財務次官や外務次官等の要人の参加を得て開催し、本ドキュメンタリーは9月9日にパナマ国営放送にて全国放映された（2023年8月25日、JICAパナマ事務所提供）

（なお、本稿は執筆者の個人的見解であり、文責は全て執筆者にあり、国際協力機構及びJICAパナマ事務所の意見を代表するものではない。）

1『ラ・プレンサ』紙（2023年8月31日）。Martinelli a la baja, pero encabeza preferencias, La Prensa Panamá.

2 TVN（2023年）。Mari Carmen Aponte: Corrupción, narcotráfico, Martinelli, China e Irán: Los temas de conversación con la embajadora de Estados Unidos en Panamá - Nacionales, TVN Panamá (tvn-2.com).

3 引用をIMFとしている箇所は、IMFホームページ（<https://www.imf.org/en/Countries/PAN>）及び2022年4条協議（<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2023/03/24/Panama-2022-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-531352>）を参照している。

4 パナマ運河の会計年度。2021年10月1日～2022年9月30日。

5 30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標（環境省 <https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance>）。

6 PISA 2018ホームページ（<https://www.oecd.org/pisa/publications/pisa-2018-results.htm>）

7 在パナマ日本大使館ホームページ（[https://www.panama.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/00\\_000025.html](https://www.panama.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000025.html)）

（かながわ まこと 国際協力機構 [JICA] パナマ事務所 所長）

# ラテンアメリカ進出企業の 最前線から

INTERVIEW

## 統合を経て発展した NTT DATAのラテンアメリカ事業

NTT DATA, Inc., Director, Americas Region 萩原 淳史



一御社のラテンアメリカでのビジネス展開の現状について、その起源を含め教えてください。

現在、8か国（アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、ブラジル、ペルー、メキシコ）に拠点をおき、2万人を超える社員がいます。各国の現地顧客とのビジネス、及びグループ内オフィショア／ニアショア拠点として拡大してきました。過去5年間で、社員数、売上共に2倍以上の成長を遂げており、グループ中でもラテンアメリカ事業の重要性が高まっています。

その起源は、日本電信電話公社（電電公社）時代の1974年、ブラジリアの駐在員事務所開設にさかのぼります。当時はまだブラジルの電信電話事業も民営化されていない時代で、テレプラスと呼ばれる国営会社が電信電話事業を独占、テレプラスとの技術交流を目的として電電公社のブラジル事務所を設立しました。その後、1985年の電電公社民営化により日本電信電話株式会社（NTT）が発足、1986年に駐在員事務所をブラジリアからリオデジャネイロに移転、その翌年の1987年に通信事業会社として新たなスタートを切りました。

電電公社時代は、ラテンアメリカ最大の石油会社ペトロプラス社や、総合資源開発会社ヴァーレ社など、ブラジルの国営大企業に技術コンサルティングサービスを提供、通信事業会社発足後は、主に日系のブラジル進出企業向けの総合通信サービスの運用を開始しました。

その後、2010年にはNTT（持株会社）がDimension Data社（南アフリカ）を買収、NTT DATAが2014年にeveris社（スペイン）を買収したこと、ラテンアメリカ6か国（アルゼンチン、コロンビア、チリ、ブラジル、ペルー、メキシコ）において新たに拠点を獲得、本格的にラテンアメリカ市場への進出を果たしました。我々のラテンアメリカでのビジネスは、この2社のビジネスがベースになっています。

その後、NTTグループの再編を進め、インフラに強みを持つNTT Ltd.、コンサルティング・アプリケーションに強みを持つNTT DATAへ統合を進め、2022年には新たに発足したNTT DATA Inc.の配下に海外事業を統合したこと、インフラからコンサルティングまでフルスタックでサービス提供できる体制となりました。ラテンアメリカでのビジネスは統合の歴史とも言えます。

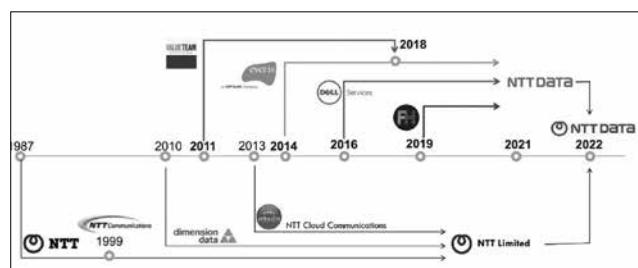


図1：ラテンアメリカでの統合の歴史 (NTT DATA 提供)

基本的な価値観に共感できる会社を選んでいるということは前提ではありますが、NTT DATAの特徴

は仲間になった会社の社員、やり方、違いを尊重したボトムアップでの統合にあると考えています。現地の顧客・商習慣・人間を知っているのはそこで長年ビジネスをやってきた現地メンバーです。技術・知見・経験等の共有はするものの、トップダウンで日本・グローバルの方法論を強いることはせず、日本はあくまで支援という考え方で現地が主体的に動けるよう心掛けてきました。トップダウンでの方法と比較すると、1つのグループになるには時間がかかり、効率的ではないことも多いのかもしれないですが、このようなボトムアップでの方法により各国が自律的に動き成長してきました。

直近では、エクアドル、ウルグアイにも拠点を設立しラテンアメリカの社員数も2万人を超える規模へと成長していますが、ラテンアメリカにいるNTTデータの日本からの出向者は私1人のみであり、日本の企業でありながら完全に外資系の会社にいる感覚です。この形がベストかどうかはわかりませんが、我々のラテンアメリカでの事業の進め方の特徴なのだと考えています。

### 一御社が特に力を入れておられるのはどの国ですか、また、どのような分野ですか。

どの国に力を入れるということではなく、各国で利益率の向上と市場成長率以上の成長を達成するための事業計画を立て事業運営しています。ラテンアメリカ地域全体の戦略も当然ありますが、各国毎に市場環境や強みが異なるため各国を基本としてその積み上げによりラテンアメリカの事業運営をしています。

各国毎に注力領域が異なりますが、テクノロジーの進化を背景に各業界において事業成長のためのデジタル関連の投資が世界中で加速しており、デジタル領域でのビジネス拡大は各国共通の注力分野です。デジタル領域はIT部からの受託による従来型SIを主体としていた今までのビジネス形態とは異なり、ビジネス・ITが一体となり今まで以上にスピード感を持って取り組む必要があります。そのスピード感に対応するために、技術、知見、経験などをグループ内でアセット化し、それらを有効活用することで、顧客への提供価値の最大化を目指しています。

特に、NTT Ltd.との統合により提供可能となる、データ活用ビジネスの高度化、5GおよびIoT関連ビジネスの創出・拡大、サイバーセキュリティ等、両社の強みを掛け合わせたフルスタックでのデジタル

サービスは強みの1つとして力を入れています。



図2：海外事業統合の狙い（NTT DATA 提供）

また、我々のビジネスは人材が最も重要な資産であり、世界的なIT・デジタル人材不足の状況の中での人材確保が重要な課題です。コロナ禍をきっかけにリモートワークが急速に進み、ラテンアメリカの優秀な人材が、高い給料とキャリアアップを求めて欧米企業へ流出し、ラテンアメリカ各国でデジタル人材不足の状況が続いている。

その対策の1つとして、有力な大学がある地方都市で現地の大学と連携しデジタル人材の育成を行う取り組みを進めています。例えば、ブラジルではウベルランディア、レシフェ等、メキシコではアグアスカリエンテス等、ペルーではトゥルヒージョ等、チリではテムコ等の都市です。もちろん全ての学生が当社に入るわけではないのですが、地域貢献の面からも進めています。

加えて、離職率が高いIT業界では確保した人材の定着も同様に重要です。そのために、メタバース空間でのコミュニケーション、多様なトレーニングプログラムなど様々な取り組みをして人材の定着を図り、市場平均よりも低い離職率を維持しています。リモートワークにより会社への帰属意識が低くなった今こそ、人材への投資の重要性が高まっていると感じています。

人材不足に対するもう1つの対策として、「アセットベースのビジネスモデル」を推進しています。コ



図3：人材定着のための取組（NTT DATA 提供）

ンサルティングやシステム構築の知見を「アセット」として蓄積し有効活用することで、提供するサービスの質や生産性の向上を図り人に頼らないビジネスモデルへの変革も進めています。

### 一御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

ラテンアメリカでのビジネスに共通して大事なことは、やはり信頼関係の構築です。日本でも同様に重要なことではありますが、その比重がラテンアメリカでは重くクリティカルです。特に、ギブアンドテイクの関係を築くことができるかが重要だと感じています。

サービス内容、価格等が大事なのは当然なのですが、信頼関係を築けていない場合はうまくいきません。特に、新しいことにチャレンジするようなビジネスでは必須と感じています。これは対顧客・パートナーもそうですし、社内の同僚に対しても同様です。もちろん、信頼関係を築くには一朝一夕ではいきませんが、一度関係を築くとビジネスはスムーズに進みます。そのため、短期的な利益だけを追求するのではなく、長期的なパートナーとして共に成長していくという考えを重視し大切にしています。

一方で、ラテンアメリカを一括りにせず多様性を理解して対応することも大事にしていることです。先に挙げたような共通的な部分はもちろんありますが、国、地域ごとに民族構成、歴史、人間性、文化は多種多様です。先日チリのメンバーから「チリは島国だから、他のラテンアメリカの国とも違う」と言わされたことが印象に残っています。もちろん実際には島国ではないですが、海・アンデス山脈・砂漠に囲まれ独自の発展をたどってきて、他の国とは違いチリはチリだという意味の言葉でした。個人的な感覚も入ってしまいますが、同じラテンアメリカでもブラジルの陽気さとは違い、チリは勤勉で少しシャイで日本人に近い部分があると思います。そのため、ブラジルとチリではコミュニケーションの取り方を変えなくてはうまくいかないことが多いです。これはあくまで一例ですが、各国、地域で同じように違いがあります。日本からだとラテンアメリカを1つにまとめてしまうことが多いですが、相手の歴史、人間性、文化の違いを理解した上で信頼関係の築き方をとっていくことが重要だと考えています。

—ラテンアメリカの将来的可能性をどう見ておられますか。また、御社として、今後伸びる可能性があると考えるのは、どのようなビジネス分野ですか。

ラテンアメリカのIT市場規模は欧米や日本と比較すると小さいものの、成長率は大きくデジタル化が急速に進んでいます。実際にラテンアメリカで生活していると日本よりもデジタル化が進んでいると感じる場面が多々あり、多少品質に課題があることもありますが、新しい技術・サービスを受け入れる土壤が企業・社会に根付いていると感じています。メタバース、プライベート5G、ChatGPT等新たな技術により、今までにはなかった新たなビジネスが生まれる可能性を多く秘めているデジタル領域では、ラテンアメリカでのビジネス拡大が進むことが見込まれます。以前は日本、欧米からラテンアメリカに技術、サービスを開拓することが多かったのですが、今後はラテンアメリカ発の技術、サービスを日本、欧米に展開していく機会が増えていく可能性があると考えています。

また、ラテンアメリカには資源系をはじめとして今後更に成長が期待される重要なビジネスが豊富に存在します。例えば、技術の進化により、鉱山、僻地等のデジタル化なども進んでいくことが見込まれます。その中で、これまで培ってきた我々のノウハウや強みを活かし、今後もラテンアメリカのデジタル化の促進に貢献できればと考えています。

(おぎはら あつし NTT DATA, Inc., Director, Americas Region)

# 開発協力の 現場から

## 中米統合の舞台裏

櫻井 真美 (JICA 専門家 SICA 地域協力アドバイザー)

### はじめに

中米といえば、昨今ではエルサルバドルがビットコインを法定通貨としたことがニュースとなつたくらいで、日本のメディアに取り上げられる機会は少ないが、実は息の長い地域統合のプロセスが続いている地域だ。

北米メキシコ以南からコロンビアまでの間に、7つの国<sup>1</sup>が陸続きで存在する。そしてこれらの国々は、統合してひとつの国となることを目指してきた歴史を持つ。

現在もその努力は続いており、中米統合機構(SICA)という地域機関が前述の7か国及びカリブ地域のドミニカ共和国を加えた8か国で形成され、統合のための取り組みを行っている。筆者はそこに、地域協力アドバイザーとして国際協力機構(JICA)から派遣されている<sup>2</sup>。

### 中米統合機構とは

1821年にスペインから独立した中米諸国は、1823年に現在のグアテマラシティを首都とする中米連邦共和国を設立したが1839年に分裂、連邦共和国の大統領を二期務めたフランシスコ・モラサン将軍は分裂後も共和国再興を企てたものの、1842年に銃殺される。

その後も「ひとつの中米」を目指した試みは何度も繰り返されてきた<sup>3</sup>。近年では中米機構(ODECA)を1951年に立ち上げたのを皮切りに、1960年には経済統合一般条約の締結と中米経済統合銀行の設立により経済統合が加速したが、1980年代に激化した中米諸国の内戦によりそのプロセスは停滞した。そ

の後内戦の終結に併せて、1991年にSICAが設立された<sup>4</sup>。



写真1：サンサルバドルのSICA本部、通称「中米の家」の外観（SICA事務局提供）



写真2：SICA本部の会議場に飾られたモラサン将軍の肖像画と加盟8か国の国旗（筆者撮影）

SICAに加盟する8か国は、その面積の合計が日本の約1.5倍、人口も半分程度と規模が小さい。一方で、北米と南米、太平洋と大西洋の十字路に位置し、パナマ運河で太平洋と大西洋をつなぐ非常に魅力的

な地理条件を持つ。また、国土面積の2%に生物種の12%を有し、豊かな自然やマヤ文明の遺跡を中心とする20の世界遺産などの資源にも恵まれている<sup>5</sup>。規模の小ささというデメリットを補いつつ、各国のポテンシャルを地域として最大限に增幅させるためには、国という単位だけでなくSICA地域全体でインフラ整備、環境保全、エネルギー政策、観光開発などに取り組む必要性がある。よって、加盟国はそれぞれのセクターの「閣僚審議会」を通じてSICA地域としての政策、戦略、行動計画を策定し、「SICA地域協力」という名のもとドナーの支援も得ながら事業を実施している。JICAは、SICAを通じたこのような地域協力を2000年から支援しており、2015年からは5か年計画策定による計画的・戦略的な支援を行っている<sup>6</sup>。

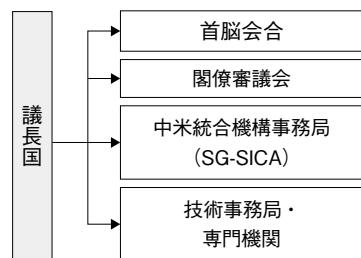
## 5か年計画の更新に立ちはだかった壁

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)がまだ猛威を振るっていた2021年6月末に、筆者はSICA事務局のあるサンサルバドルへ赴任した。その直後、コロナ感染状況の悪化により事務局は閉鎖となり、カウンターパートたちと一緒に顔合わせすることなくオンライン業務の日々が始まった。加えて、2021年7月から新しい事務総長が任命される予定だったが、候補者について加盟国の総意が得られず、結果的に1年以上も事務総長のポストが空席となってしまった。

一方で、筆者に与えられた重要な任務のひとつが上述の5か年計画のもと実施された協力案件の整理・レビューと、新たなニーズに基づく5か年計画の策定だった。職場に行けない、人と会えないという状態下、いかにしてそのタスクを実行できるのか、まさに暗中模索の状態だった。

とりあえず情報収集のために質問票を作り、それを中米各地にちらばるSICA関連機関やJICA事務所に送付し、もらった回答をもとにオンラインインタビューを行った。しばらくして国外出張が解禁になると、感染リスク削減のためタイトな日程でSICA加盟国全てを回って、先方の外務省やJICA事務所、SICA機関などを訪問して情報収集を行った結果、これまでの実績の整理と新しい5か年計画のドラフトができた。しかし今度は、これに合意する相手であるSICA事務総長の不在により再び立ち往生となってしまった。

図1:SICAのガバナンスの枠組み



出所：SICAホームページより筆者作成

図1に見られるように、SICAは加盟国の首脳会合が最高意思決定機関となる枠組みを持ち、半年ごとに交代する議長国が加盟国を代表したかじ取りを行う<sup>7</sup>。2022年1～6月の議長国のパナマ政府は、5か年計画の更新ができないためにJICAの協力を前に進められない状況を重く受け止め、加盟国と相談のもと、事務総長不在でもSICA技術事務局・専門機関のトップが5か年計画に合意できるという判断を下し、結果2022年8月には6つの優先分野を持つ新しい計画に合意することができた<sup>8</sup>。こうして、加盟国の総意で意思決定するというSICAの枠組みに救われた結果となった。

## 見えてきた地域協力の難しさとメリット

新5か年計画に基づく協力案件の形成・実施促進を行う中で、また新たな問題に直面した。それは、二国間協力と違って地域協力ではプロジェクトの進み具合が非常に見えにくいという現実だった。8か国に存在するJICA事務所・支所ではそれぞれの国で実施される活動は見えていても、他国での進捗や地域協力全体の動きが見えづらく、それが円滑な実施促進へのハーダルとなっていた。

また、JICAの在外拠点には日本人職員に加えて現地で雇用されるナショナルスタッフ(NS)が配置されているが、日本語での情報共有がメインの状態では、これらNSのポテンシャルを十分に活用できないという状況も見受けられた。

さらに、5か年計画に基づき6つの優先分野のもと複数のプロジェクトが実施されているが、分野ごとに担当者が違う場合が多く、分野間連携による相乗効果も生まれにくい。

これらの課題へのひとつの解決策として、SICA協力に携わる専門家や、SICA協力をリードするJICAエルサルバドル事務所の協力のもと「SICA協力・JICA専門家ニュースレター」を立ち上げ、地域協力

の「今」を日本語・スペイン語で月刊配信する努力を現在まで継続している<sup>9</sup>。この取り組みを通じて、筆者自身も SICA 協力の全体像がより明確に見えるようになり、各案件の実施促進や分野間の連携を模索することが可能となった。

一方で、SICA を通じた協力のメリットも見えてきた。SICA は、セクター毎に技術事務局や専門機関を有しており、過去には各自独自にプロジェクトを実施していた<sup>10</sup>。最近の傾向としては、持続的な観光開発のために環境と観光の 2つの事務局が合同でロードマップを策定するなど<sup>11</sup>、分野横断的な開発課題へ協力して対応する動きがある。「ジェンダーの平等と公正のための地域政策」に関しても、女性の経済的自立支援に取り組むさまざまな SICA 関係機関がその達成状況を共同でモニタリングするシステムを JICA の支援で形成中であり<sup>12</sup>、多角的なアプローチが必要とされる課題に対して、複数の SICA 組織がそれぞれの専門性を活かして共に取り組む体制ができつつある。筆者のこれまでの二国間協力の経験では、国内の縦割り行政が邪魔してセクター間連携がうまく行かないことが多かったが、SICA という多国間の枠組みを利用することで、セクターをまたがる取り組みが可能となるメリットを感じている。

### 南南協力・三角協力の可能性

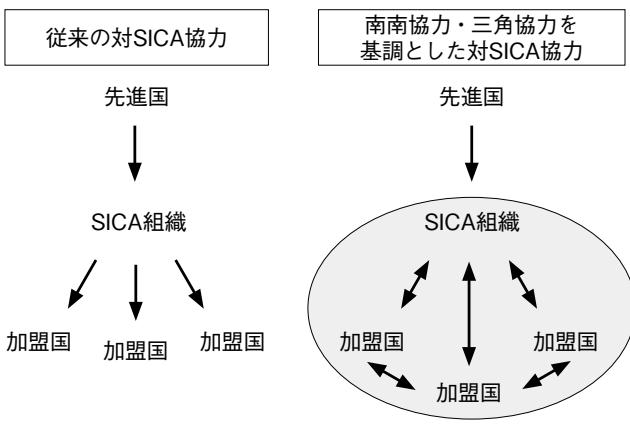
5か年計画に新たな優先分野として加えられたもののひとつが、「南南協力・三角協力の推進」である。中米諸国が共通の課題に取り組むためには、まずは各国における現状分析を行い、そのうえで各国がそれぞれ取り組むべき計画と、地域が一体となって取り組むべき計画を策定し、その下で実施される事業の成果や教訓を相互に学習することで新たな国レベル、地域レベルの計画に還元するというサイクルが必要だろう<sup>13</sup>。

例えば防災分野では、中米は「災害リスクの総合的管理のための地域計画 2019-2023<sup>14</sup>」を持つ。この計画に基づき、各国における個別の取り組みに加えて、中米地域全体での災害訓練などの活動が実施されている。一方で、地震、水害、地滑り、火山噴火、ハリケンなどによる自然災害が多発する中米では、JICA も長年にわたり防災・災害対応のための技術協力を各国で実施してきている。

これまで日本を含む先進国による対 SICA 協力は、先進国の知見・技術を SICA 加盟国へ移転するという視点が強かった。今後は、二国間協力のアセットをベー

スとした加盟国同士の相互学習をサポートすることにより、より地域統合に結びつく援助が可能となるのではないか。

図 2 : SICA を通じた協力のイメージ



出所：筆者作成

また日本は、12の国と「パートナーシップ・プログラム」を締結して南南協力を支援しており、ラテンアメリカ地域ではメキシコ、チリ、アルゼンチン、ブラジルと共に他の途上国を支援する三角協力の枠組みを持つ。2023年6月にパナマで実施された第3回 SICA 地域災害対応・人道支援訓練では、SICA 加盟国に加えてメキシコ、チリ、ペルーなど、ラテンアメリカ地域で防災の取り組みが進んでいる国の参加による地域セミナー「災害リスク管理の経験共有」が中米防災調整センター、パナマ政府、JICA の共催で実施された<sup>15</sup>。日本をパートナーとして捉えて共に他国へ協力しているこれらの国々と SICA 地域への協働事業を実施することは、日本の援助の効率化につながることであり今後強化すべきアプローチと考える。



写真 3: 地域セミナーでそれぞれの防災分野の経験を共有する日本、メキシコ、ペルー、チリ、グアテマラ、ホンジュラスの代表（筆者撮影）

## 日本と中米のビジネスチャンス

中米は脱炭素の取り組みにも高い関心を示しており、再生可能エネルギーへの転換にも積極的で、省エネ・エネルギー効率化も含む中米としてのエネルギー戦略を持つ<sup>16</sup>。また、JICAの支援で中米物流ロジスティクス・マスター・プランが策定され<sup>17</sup>、今後この計画に基づいてインフラ整備を進めるにあたっては、災害が多発する地域ということを念頭に置いたインフラ投資が不可欠だ。再エネ・省エネ、脱炭素、強靭なインフラ、防災分野等での日本の民間企業の技術に対するSICA地域の関心は高い。

加えて、中米は地域をひとつの観光デスティネーションとしてプロモーションすることに積極的だ。現状では北米・ヨーロッパからの観光客にターゲットを絞っているが、今後は日本を含むアジアに対しての売り込みを計画している。中米の観光セクターでは、女性を中心とした中小零細企業がその主役となっていることから、持続的な観光開発支援を通じて、環境保全、農村開発、女性の経済的自立に貢献しうる。このような取り組みにより、SICA地域協力が中米と日本の民間セクターの架け橋となる可能性も追及していきたい。

- 1 ベリーズ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ。
- 2 2023年8月31日時点。
- 3 グアテマラ人の歴史学者 Siang Aguado de Seidnerによると、少なくとも11回の中米統合に向けた試みが存在した。
- 4 中米機構憲章改定議定書（通称：テグシガルバ議定書）によると、SICAの目的は「平和、自由、民主主義、開発のために中米統合を実現すること」となっている。
- 5 2023年5月22日にSICA事務総長が中米議会で行った発表から。
- 6 2015～2020年の5か年計画の優先分野は1) 物流・ロジスティクス、2) 気候変動に強靭なインフラ、3) 生物多様性・湿地帯の保全、4) ジェンダーの公平と平等、5) テリitorial農村開発の5つであった。
- 7 <https://www.sica.int/ppt/breve> から。
- 8 1) 物流・ロジスティクス、2) 環境・気候変動、3) 女性の経済的自立支援、4) 持続的な観光開発、5) 農業・農村開発、6) 南南

協力・三角協力の推進の6分野。

- 9 <https://www.jica.go.jp/Resource/regions/america/plaza/sica.html>
- 10 「中米諸国の開発戦略」(2003)国際協力銀行開発金融研究所 Research Paper No. 23, p.93
- 11 <https://sitca.info/2023/06/agenda-intersectorial-ambiente-turismo-la-comision-centroamericana-de-ambiente-y-desarrollo-ccad>
- 12 [https://www.jica.go.jp/Resource/regions/america/plaza/jri5e90000007ff1-att/newsletter\\_202308.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/regions/america/plaza/jri5e90000007ff1-att/newsletter_202308.pdf)
- 13 EUの場合も、加盟国間の相互政策学習を促進するOpen Method of Coordination (OMC)というアプローチが存在した。またMestresはEuropeizaciónという言葉で、EU加盟国間の相互学習を表現している。
- 14 [https://www.cepredenac.org/wp-content/uploads/2023/01/Plan-Regional\\_con-portada.pdf](https://www.cepredenac.org/wp-content/uploads/2023/01/Plan-Regional_con-portada.pdf)
- 15 <https://www.jica.go.jp/Resource/regions/america/news/20230616.html>
- 16 [https://www.sica.int/documentos/estrategia-energeticasustentable-2030-de-los-paises-del-sica-ees-sica-2030\\_1\\_124775.html](https://www.sica.int/documentos/estrategia-energeticasustentable-2030-de-los-paises-del-sica-ees-sica-2030_1_124775.html)
- 17 <https://www.jica.go.jp/Resource/regions/america/plaza/project/01.html>  
<https://receptionwebsieca.s3.ca-central-1.amazonaws.com/movilidad+y+logistica/Plan+Maestro+Regional+2035+Vers+Cumbre.pdf>

## 参考文献

- 井上淳 (2016) 「ICTにおけるEUレベルの政策方式の変化がガバナンス・アプローチにもたらす示唆—修正版『NMG』か、それとも原点回帰か?」『人間生活文化研究』No.26
- 山田真美 (2005) 「南南協力支援の課題、取り組み、改善策—『日本一チリ・パートナーシップ・プログラム』の事例から」『国際協力研究』Vol.21 No.2 (通巻42号)
- Díaz, Marco González (2021) Francisco Morazán, "el Simón Bolívar de Centroamérica" que la gobernó cuando era una sola nación y acabó traicionado y fusilado, BBC News Mundo.
- Mestres, Laia (2019) *Las teorías de la integración europea*, Universitat Oberta de Catalunya.
- Protocolo de Tegucigalpa a la Carta de la organización de Estados Centroamericanos (ODECA), XI Cumbre de Presidentes Centroamericanos, 1991.

(さくらい まみ 国際協力機構 [JICA] 専門家  
SICA 地域協力アドバイザー)

## コラム 中米議会が台湾のオブザーバー資格を剥奪し、中国へ付与

2023年8月21日、中米議会が台湾からオブザーバー資格を剥奪し中国に与える提案を賛成多数で承認したというニュースが入ってきた。

中米議会は、中米司法裁判所と並ぶSICAの組織のひとつ。SICA加盟8か国うち、ベリーズ、コスタリカを除く6か国が加盟、グアテマラ以外の5か国は2017年以降相次いで中国との国交を樹立した。

SICAの基本理念が「コンセンサスによる意思決定」であるのに対して、中米議会は多数決での決議という特徴を持つ。グアテマラ外務省は、決議案を提示したニカラグア議員団を非難する声明を出し<sup>1</sup>、SICA加盟国間で波紋が広がっている。一方で、SICAでの台湾のオブザーバー資格は保持されている<sup>2</sup>。

1 <https://prensa.gob.gt/node/18391/printable/print>

2 SICA加盟国の中では、グアテマラ以外にベリーズも台湾との国交を保持している。

# ラテンアメリカ・ビジネストレンド

## ラテンアメリカの LGBT と ジェンダー

人権という視点からの日本との比較

近田 亮平

(アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ長)

### はじめに

ラテンアメリカには途上国が少なくないこともあります。日本における同地域のイメージは“後進的”である場合が多い。しかし、「人権」という視点から近年のラテンアメリカを捉えると、社会的弱者の権利保障が進んでいる。その好例として、「LGBT」と称される性的マイノリティの擁護や、女性のエンパワーメントによる「ジェンダー」平等の試みを挙げることができます。

そして、人権と結びついた LGBT やジェンダーなどの問題への关心や配慮は、特にグローバルに事業を展開する企業にとって大変重要になってきています。そこで本稿では、ラテンアメリカにおける LGBT とジェンダーの状況について、「人権」という視点から日本と比較しながらデータをもとにまとめる。

### ラテンアメリカにおける LGBT の状況

カルフォルニア大学ロサンゼルス校のウィリアム研究所は、LGBT の当事者や関連問題の受容度を相対的に数値化した「LGBT グローバル受容指数(Global Acceptance Index)」をもとに、世界各国の状況や順位を定期的に発表している (Flores 2021)。同指数によるランキングの上位と下位 10 か国の推移をまとめると、上位には北欧や西欧の国が多い中、ラテンアメリカからウルグアイがランクインしている。一方の下位はアフリカ、中東、中央アジアの国々となっている (表 1)。

LGBT グローバル受容指数をラテンアメリカの 19 か国と日本について、対象期間で最も上位 (濃い網

表 1：世界の LGBT グローバル受容指数の上位と下位 10 か国の推移

順位	2000-03	2004-08	2009-13	2014-17	2017-20
1	オランダ	オランダ	アイスランド	アイスランド	アイスランド
2	スウェーデン	スウェーデン	オランダ	オランダ	オランダ
3	デンマーク	アイスランド	スペイン	ノルウェー	ノルウェー
4	アイスランド	ウルグアイ	カナダ	カナダ	スウェーデン
5	スイス	カナダ	スウェーデン	スペイン	カナダ
6	ノルウェー	デンマーク	ノルウェー	ベルギー	スペイン
7	ルクセンブルグ	ノルウェー	デンマーク	アイルランド	デンマーク
8	イスラエル	オーストラリア	ベルギー	スウェーデン	アイルランド
9	ベルギー	スイス	ウルグアイ	デンマーク	英国
10	スペイン	ベルギー	アイルランド	ネパール	ニュージーランド
166	サウジアラビア	セネガル	アゼルバイジャン	マラウィ	モルドバ
167	インドネシア	アゼルバイジャン	インドネシア	ナゴルノ・カラバフ	ヨルダン
168	コソボ	イラン	イラン	アルメニア	セネガル
169	南スーダン	ナゴルノ・カラバフ	ルワンダ	エジプト	モーリタニア
170	タジキスタン	ヨルダン	ナゴルノ・カラバフ	エチオピア	マラウィ
171	ケニア	インドネシア	ニジェール	ソマリア	エチオピア
172	ナゴルノ・カラバフ	ソマリア	エジプト	セネガル	ソマリア
173	ソマリア	タジキスタン	ソマリア	アゼルバイジャン	ジンバブエ
174	エジプト	エジプト	タジキスタン	タジキスタン	タジキスタン
175	—	—	—	—	アゼルバイジャン

注：各区分の単位は「年」。「2017-20」年は対象が 175 か国で、それ以前は 174 か国。  
出所：Flores (2021) のデータをもとに筆者作成。

掛け」表示)と下位(「薄い網掛け」表示)の時期とともにまとめたのが表2である。ラテンアメリカの中で前述のウルグアイが常に順位が最も高く、近年のグアテマラをはじめ中米諸国の順位が低い傾向にある。また地域内でも、ブラジルやメキシコのように順位の変動が小さい国、コスタリカやコロンビアのように順位が上がってきてている国、ペルーやパラグアイのように最近の順位低下が顕著な国など、状況の相違とともに幾つかの類似性がみられる。

日本に関しては、2000～03年の33位から2014～17年の66位まで順位を下げ、同時期のラテンアメリカ最下位のグアテマラ(74位)より上だったものの、下位2番目のパラグアイ(58位)を下回る状況であった。直近の2017～20年でも、日本より順位が高いラテンアメリカの国は19か国中12か国に上った。

また、ビジネスという観点からも参考になるデータに、「LGBTQ+旅行安全指數(Travel Safety

表2: ラテンアメリカ諸国と日本のLGBTグローバル受容指數の推移

国名	2000-03	2004-08	2009-13	2014-17	2017-20
日本	33	49	45	66	53
ウルグアイ	<b>18</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>14</b>	<b>16</b>
ブラジル	28	30	23	25	24
アルゼンチン	19	18	20	23	26
チリ	26	29	25	27	29
メキシコ	32	24	34	32	31
コスタリカ	60	36	29	34	33
コロンビア	42	37	36	37	35
キューバ	30	20	30	35	41
ニカラグア	44	32	33	42	46
ベネズエラ	54	34	40	39	47
エクアドル	61	39	47	41	48
パナマ	50	44	39	49	52
ボリビア	40	52	57	44	55
エルサルバドル	<b>78</b>	58	53	<b>50</b>	56
ホンジュラス	56	<b>70</b>	62	57	60
ペルー	37	47	56	53	61
ドミニカ共和国	35	46	55	55	65
パラグアイ	55	50	<b>38</b>	58	71
グアテマラ	39	53	<b>66</b>	<b>74</b>	<b>72</b>

注:日本を除いた「2017-20」年の順位が高い順。太字は各年代の最上位と最下位。濃い網掛けは各国の最高位で、薄い網掛けは最下位。

出所: Flores (2021) のデータをもとに筆者作成。

Index)」がある(Fergusson and Fergusson 2023)。同数値は、同性婚や差別禁止など10分野に関する国内の状況を数値化し、LGBTの当事者や関係者が外国を訪問した際どのくらい安全に旅行できるかをランキング化したものである。なお、「LGBTQ+」の「Q」はセクシュアリティを特定しない「Questioning」で、

「+」は「LGBTQ」に分類されないセクシュアリティ(例:他人に性的・恋愛的関心のない「アセクシャル」など)を意味する。同指数は2023年時点で世界203か国を取り上げており、ランキングの上位と下位10か国の推移をまとめると、対象国数の違いもあるためランクインする国が若干異なるが、上位と下位ともにLGBTグローバル受容指數と類似の傾向となっている(表3)。

LGBTQ+旅行安全指數をラテンアメリカの19か国と日本について、順位とともに同性婚、LGBTへ

表3:LGBTQ+旅行安全指數の上位と下位の10か国(2023年)

順位	上位10か国	順位	下位10か国
1	カナダ	194	リビア
2	スウェーデン	195	スーダン
3	オランダ	196	マレーシア
4	マルタ	197	アラブ首長国連邦
5	ノルウェー	198	ガイアナ
6	ポルトガル	199	マラウイ
7	スペイン	200	クウェート
8	デンマーク	201	ナイジェリア
9	ベルギー	202	サウジアラビア
10	英国	203	ブルネイ

出所: Fergusson and Fergusson (2023) のデータをもとに筆者作成

の差別禁止、性別変更、同性カップルによる子どもの養子縁組についてまとめたのが表4である。取り上げた4つの分野から、地域内でも特に上位国と下位国では状況が異なることがわかる。LGBTの当事者や関係者の大半は、養育費のかかる実子や養子を持たないためもあり、可処分所得が大きい場合が多い。この点などへの注目から、ラテンアメリカを含む同指數の上位国にはLGBTを主な対象とする旅行会社や関連ビジネスが盛況な国もある。LGBT関連ビジネスへの参画は、「人権」への配慮が国際的にも重視されている現状において、企業イメージの向上、ひいては収益の増加を期待できるといえよう。

日本に関しては、「同性婚」で近年パートナーシップ制度が普及し始めているものの法律上の効力はなく、その他の分野でも状況は“後進的”だといえる。そのため、2023年の日本の順位は73位であり、同性婚や性別変更が不可能なニカラグアよりも低くなっている。

### ラテンアメリカにおけるジェンダーの状況

LGBTの次に、同様に「人権」という視点からジェンダーについて女性を中心に取り上げる。世界経済

表4：ラテンアメリカ主要国と日本のLGBTQ+旅行安全指数と内訳

国	順位	同性婚	差別禁止	性別変更	養子縁組
日本	73	パートナーシップ	限定的保護	要手術で可	ナシ
チリ	18	合法	広範な保護	手術ナシで可	両親・片方とも可
ウルグアイ	19	合法	広範な保護	手術ナシで可	両親・片方とも可
キューバ	29	合法	憲法で保護	手術ナシで可	両親・片方とも可
アルゼンチン	30	合法	限定的保護	手術ナシで可	両親・片方とも可
コスタリカ	31	合法	限定的保護	手術ナシで可	両親・片方とも可
ブラジル	33	合法	広範な保護	手術ナシで可	両親・片方とも可
コロンビア	36	合法	広範な保護	手術ナシで可	両親・片方とも可
エクアドル	38	合法	憲法で保護	手術ナシで可	ナシ
ボリビア	39	ナシ	憲法で保護	手術ナシで可	ナシ
メキシコ	42	合法	憲法で保護	手術ナシで可	限定的に可
ペルー	43	ナシ	広範な保護	手術ナシで可	ナシ
ニカラグア	58	ナシ	限定的保護	ナシ	ナシ
ホンジュラス	88	ナシ	広範な保護	ナシ	ナシ
エルサルバドル	96	ナシ	限定的保護	ナシ	ナシ
パナマ	100	ナシ	ナシ	要手術で可	ナシ
パラグアイ	111	ナシ	ナシ	要手術で可	ナシ
ベネズエラ	112	ナシ	ナシ	要手術で可	ナシ
グアテマラ	126	ナシ	限定的保護	要手術で可	ナシ
ドミニカ共和国	127	ナシ	ナシ	ナシ	ナシ

注：日本を除いた順位の高い順。「養子縁組」で子どもがいる場合、養子縁組が両方の親と可能なのが「両親」、両親のうち片方の親のみと可能なのが「片方」。

出所：Fergusson and Fergusson (2023) のデータをもとに筆者作成。

フォーラムが発表しているジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index)によると、146か国を対象とした2023年において、上位10か国に北欧や西欧が多い中、LGBTの順位は決して高くなかったニカラグアが7位にランクインしている。一方の下位10か国にはLGBTと同様、伝統的で保守的なジェンダー規範や宗教の影響が強いアフリカや中東の国々となっている(表5)。

表5:ジェンダー・ギャップ指数の上位と下位の10か国(2023年)

順位	上位10か国	順位	下位10か国
1	アイスランド	137	ギニア
2	ノルウェー	138	ベナン
3	フィンランド	139	オマーン
4	ニュージーランド	140	コンゴ民主共和国
5	スウェーデン	141	マリ
6	ドイツ	142	パキスタン
7	ニカラグア	143	イラン
8	ナミビア	144	アルジェリア
9	リトアニア	145	チャド
10	ベルギー	146	アフガニスタン

出所：WEF (2023) のデータをもとに筆者作成。

ジェンダー・ギャップ指数をラテンアメリカの19か国と日本について、「政治」「経済」「教育」「医療」の4分野とともにまとめると(表6)、最近のジェンダーをめぐる状況はLGBT(表2)と異なることがわかる。前述のニカラグアに加え、LGBTでは下位の方だったペルーが上位にランクインしている。キューバはベネズエラとともに2022年以降のデータがないが、2021年

に39位と上位の方に入っている。ニカラグア、ペルー、キューバの3か国は、革命による政権交代や社会主義的な国づくりを目指した経験があり、その影響がより平等なジェンダー関係の数値に表れているとも考えられる。

また、同指数の上位国に共通なこととして、近年に順位を上げている国が多く、メキシコは2017年より48位もランクアップした。そして、これら上位国かつランクアップした国々は、「政治」の順位が最も高くなっている一方、下位国には「政治」が最も低い国が多い。この点に注目し、ラテンアメリカ諸国における下院議員の女性比率の変化をみると、多くの国で女性議員の割合が増加しており、キューバ、ニカラグア、メキシコでは50%以上となっている(図)。この要因として、議員に関するジェンダー・クオータ制の導入を挙げることができる(菊池2022)。

ラテンアメリカの上位国において「政治」が改善傾向にあるのに対して、日本は「政治」が138位と4つの分野で最も低くなっている。2023年の低い順位はマスメディアでも取り上げられたが、日本は「政治」だけでなく「経済」と総合順位でも、ラテンアメリカで最下位のグアテマラを下回ってしまっている。

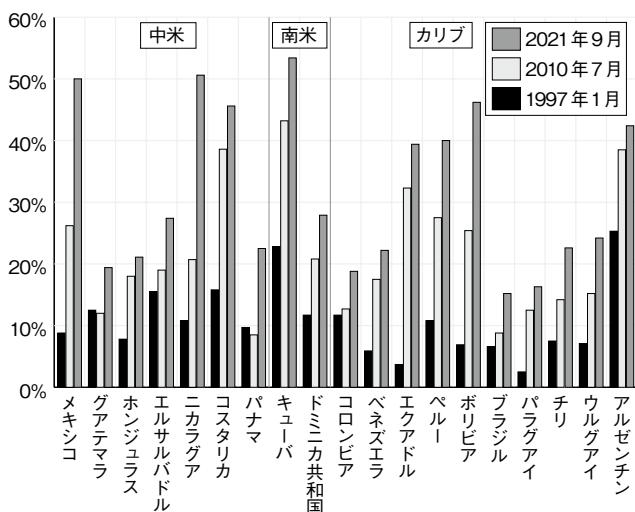
表6：ラテンアメリカ主要国と日本のジェンダー・ギャップ指数と2023年の内訳の順位

国	順位			政治	経済	教育	医療
	2017	2023	変動				
日本	114	125	-11	138	123	47	59
ニカラグア	6	7	-1	6	98	1	34
コスタリカ	41	14	27	10	84	31	60
チリ	63	27	36	12	96	64	69
メキシコ	81	33	48	15	110	62	49
ペルー	48	34	14	22	79	111	117
アルゼンチン	34	36	-2	26	95	1	41
コロンビア	36	42	-6	34	92	1	51
エクアドル	42	50	-8	53	61	42	85
ホンジュラス	55	53	2	52	66	1	110
ボリビア	17	56	-39	42	90	92	125
ブラジル	90	57	33	56	86	73	1
パナマ	43	58	-15	61	85	49	58
ウルグアイ	56	67	-11	94	47	1	1
エルサルバドル	62	68	-6	55	103	69	1
ドミニカ共和国	62	81	-19	104	65	1	1
パラグアイ	96	91	5	110	76	45	54
グアテマラ	110	117	-7	123	117	94	1
キューバ	25	39	-14	27	108	45	68
ベネズエラ	60	91	-31	77	112	43	1

注：日本を除いて2023年の順位が高い順。2017年の対象は144か国。キューバとベネズエラの内訳を含む「2023年」は「2021年」(全156か国)の数値。出所における「政治」は「Political Empowerment」、「経済」は「Economic Participation and Opportunity」、「教育」は「Educational Attainment」、「医療」は「Health and Survival」。

出所：菊池（2022: 64-65）のデータをもとに筆者作成。

図：ラテンアメリカ諸国における下院議員の女性比率の変化



出所：菊池（2022: 64-65）のデータをもとに筆者作成。

## おわりに

ラテンアメリカにおけるLGBTとジェンダーの状況について、データをもとに日本と比較しながらまとめた。日本で“後進的”なイメージを持たれがちなラテンアメリカは、LGBTという性的マイノリティや男女平等というジェンダーをめぐる人権に関して、実は日本より先進的な地域であるといえよう。5月に開催されたG7広島サミットの際、LGBTをめぐる日本への批判が高まり、在日メキシコ大使もラテンアメリカの状況

を紹介する講演会を開催した（写真）。ジェンダーに関して、議員の女性比率が高くなったアルゼンチンでは2020年、メキシコでは2023年に女性の人権擁護の観点から人工妊娠中絶が国内全土で合法化された。

人権に関して、日本はLGBTをはじめ芸能界で発覚した性的虐待など、外圧を受けないと変わらないところがある。ラテンアメリカの経験から、ジェンダー格差の是正には女性の政治参加が重要だと考えられるが、日本の選挙における投票率は年々低下傾向にあり、女性議員の数もラテンアメリカのように増えてはいない。先進国日本は人口や経済力の減少から国力が減退する中、人権に関して世界から“後進国”とのレッテルを貼られることが懸念される。ラテンアメリカは親目的な地域でもあり、その経験から学ぼうという姿勢が今の日本に求められていよう。



G7広島サミットを前に在日メキシコ大使館が主催した講演会「ラテンアメリカと日本 婚姻平等 同性婚の法制化への道」での記念撮影。前列左から2番目がメキシコ大使、中央がLGBT議連会長の岩屋毅衆議院議員、右から2番目がブラジル大使、右端が筆者、後列の左から2番目がアルゼンチン臨時代理大使（2023年5月8日、在日メキシコ大使館提供）

## 参考文献

- 菊池啓一（2022）「ラテンアメリカにおけるジェンダー・クオータの機能—女性議員比率の上昇とその効果」『ラテンアメリカ・レポート』38(2): 61-72. [https://doi.org/10.24765/latinamericareport.38.2\\_61](https://doi.org/10.24765/latinamericareport.38.2_61)
- 桜井悌司（2022）「2022年グローバル・ジェンダー・ギャップ・インデックス調査とラテンアメリカ」『ラテンアメリカ協会 連載レポート100』<https://latin-america.jp/archives/54140>
- Fergusson, Asher and Lyric Fergusson (2023) “The 203 Worst (& Safest) Countries for LGBTQ+ Travel in 2023.” Asher and Lyric, June 5. <https://www.asherfergusson.com/lgbtq-travel-safety/>
- Flores, Andrew R. (2021) Social Acceptance of LGBTI People in 175 Countries and Locations: 1981 to 2020. Los Angeles: The Williams Institute at UCLA. <https://williamsinstitute.law.ucla.edu/publications/global-acceptance-index-lgbt/>
- World Economic Forum (WEF) (2023) Global Gender Gap Report 2023. Geneva: WEF. <https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2023/>

（こんな りょうへい 日本貿易振興機構〔ジェトロ〕 アジア経済研究所

# 小さなサッカーハイ ー サッカーの歴史に愛された国

村上 猛（在ウルグアイ大使館 一等書記官）

## 南米人にとってのサッカー

南米人にとって、サッカーは人生そのものだ。南米では、ワールドカップが終わった翌年から、次のワールドカップに向けた南米予選が始まる。そのことからも、南米人の人生が、サッカーをサイクルに回っていることがよくわかる。

『奪された大地 ラテンアメリカ五百年』で知られるウルグアイを代表する作家、エドゥアルド・ガレアーノ（Eduardo Galeano）は、『スタジアムの神と魔 サッカー外伝』を執筆するなど、サッカーに対する造詣が深いことでも有名だが、彼は次のように述べている。「ラテンアメリカでは、サッカーを抜きに何かを語るのは難しい」「無神論者（ateo）のいない唯一の宗教、それがサッカーだ」と。そして私は今、そんな彼の言葉を肌でひしひしと感じながら、ここウルグアイで生活している。

## ウルグアイサッカーの栄光の歴史

ウルグアイは人口約340万人、横浜市よりも人口の少ない国だが、隣国のブラジルやアルゼンチンをはじめ、強豪ひしめく南米において、輝かしい栄光の歴史を有するサッカーの強豪国だ。FIFAワールドカップ優勝2回、オリンピック優勝2回、コパ・アメリカ（南米王者を決める大会）優勝15回（最多!!）の実績を有し、最近では、今年（2023年）6月に隣国

アルゼンチンで開催されたFIFA U-20ワールドカップの決勝でイタリアを破って優勝した。ルイス・スアレス（スペイン、イングランド、オランダの3つのリーグで得点王、現グレミオ所属）、エディンソン・カバーニ（イタリアとフランスの2つのリーグで得点王、現ボカ・ジュニニアーズ所属）、フェデリコ・バルベルデ（現レアル・マドリード所属）、ディエゴ・フォルラン（2010年FIFAワールドカップMVP、2014-2015にセレッソ大阪に所属）、アルバロ・レコバ（「左足の魔術師」の異名を持つ。元インテル所属）などの選手は、日本でもサッカー好きの人なら知らない人はいないだろう。ジネディーヌ・ジダンの子どもの頃の憧れの選手であったエンツォ・フランチエスコリも、ウルグアイ

の選手だ。

ワールドカップの歴史を紐解いてみたい。日本ではあまり知られていないかもしれないが、記念すべき第1回FIFAワールドカップは、1930年にここウルグアイで開催され、開催国のウルグアイが、決勝でアルゼンチンを破って初代世界王者のトロフィーを手にした。ウルグアイが開催国に選ばれたのは、直近のオリンピック・サッカー競技で2大会連続優勝した実力と、ウルグアイ憲法発布100周年の事業として「近代的な」スタジアムの建設を約束すること、を主な理由とするものであった。その約束のスタジアムであり、第1回大会の決勝地となったセンテナリオ・スタジアム（Estadio Centenario）は、「FIFA決勝の聖地」と呼ばれており、ウルグアイ人の



写真1：1930年の建設当時の原形をとどめている、「FIFA決勝の聖地」センテナリオ・スタジアム（写真是すべて筆者撮影）

誇りであり、今も現役のスタジアムとして数多くの国際試合や国内リーグの試合が行われている<sup>1</sup>。

1950年にブラジルで開催された第4回FIFAワールドカップも、ウルグアイサッカーの歴史において忘れられない大会だ。地元ブラジルとウルグアイの間で行われた決勝リーグ第3戦<sup>2</sup>、ブラジルは引き分けでも優勝が決まる状況であった。試合は、前半は両チーム無得点に終わるも、後半開始2分にブラジルが先制、この瞬間、会場のマラカナン・スタジアムを埋め尽くしたブラジル人の観衆は自国の初優勝を確信する。しかし、後半21分にウルグアイが同点ゴール、その13分後に奇跡の逆転ゴールを決めて、試合終了。ウルグアイが2度目のワールドカップ・トロフィーを手にした。その瞬間、会場は水を打ったように静まり返り、2人がその場で自殺、2人がショック死、20人以上が失神して、ブラジルサッカー史上最大の事件となった。かの有名な「マラカナンの悲劇」(Maracanazo)である。あまりの惨事に表彰式は行われず、FIFA会長のジュール・リメ自らがピッチに下りていって、ウルグアイ代表のキャプテンを探し出し、こっそりトロフィーを手渡したのは有名な話。この試合を最後に、ブラジル代表は、それまで白色だったユニフォームを黄色（カナリア色）に変えることになる。卓越したキャプテンシーより「黒い闘将」(negro jefe)と呼ばれ、ウルグアイ代表のキャプテンを務めたオブドゥリオ・バレラや、この試合で奇跡の逆転ゴールを決めたアルシデス・ギジャは、今もウルグアイの英雄である。



写真2:「マラカナンの悲劇」で、ウルグアイ代表がゴールを決めた瞬間（サッカー博物館内）

また、通常、サッカーの代表ユニフォームには、自国のエンブレムの上部に、ワールドカップで優勝した回数と同じ数の星が刻まれている。ワールドカップの最多優勝国はブラジルの5回、続いてドイツとイタリアが4回、それに続くのがアルゼンチン、フランス、ウルグアイの2回だ。ウルグアイがワールドカップで優勝したのは1930年の第1回大会と1950年の第4回大会の2回だが、実は、ウルグアイ代表のユニフォームには4つの星が刻まれている。1930年以前、まだワールドカップが存在しなかった時代、サッカーの世界一を決める大会はオリンピックであった。上述したとおり、ウルグアイは1924年のパリ五輪と1928年のアムステルダム五輪のサッカー競技で連覇を達成した。この2つの優勝もカウントされて、現在、ウルグアイ代表のユニフォームには4つの星が刻まれているというわけだ（これについては、サッカー界で賛否両論があるが）。

こうしたウルグアイサッカーの輝かしい栄光の歴史については、上述のセンテナリオ・スタジアム内に併設されているサッカー博物館(Museo del Fútbol)で、数多くの獲得トロフィーとともに、垣間見ることができる。

## ウルグアイ国内リーグの盛り上がり

ウルグアイは国内リーグ(Campeonato Uruguayo)も盛んだ。ナシオナル（クラブ世界一3回、国内リーグ優勝49回）とペニャロール（クラブ世界一3回、国内リーグ優勝51回）がウルグアイを代表する2大クラブで、ウルグアイ国民は概ねどちらかのクラブのファンに二分される。両者がぶつかる試合は「クラシコ」（伝統の一戦）と呼ばれ、スタジアムは満席となり、大きな盛り上がりを見せる。そんな私もナシオナルのソシオ（クラブ会員）なので、ホームのグラン・パルケ・セントラル・スタジアム（1900年に建設、第1回FIFAワールドカップ開幕戦の会場となり、今も現役の米州で最も古いサッカースタジアム）をはじめ、毎週欠かさず試合観戦に行っている。

かつては何度もクラブ世界一に輝き、強豪を誇った国内クラブも、現在は、サッカーのビジネス化（グローバル化）が進んだことにより、有望な選手は国内リーグで実績を積んで、欧州をはじめとする海外のクラブに移籍するのが定石となっている。各クラブも、有望な選手を育てて、国内の2大クラブや、ひいては海外のクラブに選手を売って相応の移籍金を獲得しながら、クラブ経営を成り立たせている。ウルグアイでは、あるシーズンにクラブが優勝すると、その後有望な選手が次々と海外のクラブに引き抜かれ、チーム全体が総入れ替えとなり、次のシーズンは弱くなってしまう、ということがよくある。したがって、世界的なサッカービジネスの観点から見れば、ウルグアイの国内リーグは、有望な選手を育成し、彼らを巨大

な世界市場に輩出する土壌として機能していると言えるだろう。

一方で、こうした2大クラブの試合や有望選手の動向を追うのも面白いが、実は、ウルグアイサッカーの醍醐味は、2大クラブ以外の中堅クラブがホームを構える、郊外のスタジアムで行われる試合にある、と私は思っている。スタジアム（estadio）と言うよりは、サッカー場（cancha）と呼ぶ方が相応しいような、照明なし、観客席は簡素な、まるで古にタイムスリップしたかのような牧歌的なサッカー場で、週末の昼下がり、地元の人たちと一緒にのんびりと、マテ茶を飲みながら激しいサッカーの試合を観るのは、まさに至福の時と言えるだろう。



写真3:郊外のサッカー場は、選手との距離が近い!

## 2030年FIFAワールドカップ<sup>3</sup>の招致に向けて

現在、第1回大会から100年後に当たる2030年のFIFAワールドカップ開催地に、ウルグアイ、アルゼンチン、チリ、パラグアイの4か国が共同開催国として立候補している。この開催招致が実現すれば、第1回大会の決勝地であるセンテナリオ・スタジアムで試合が行われることになるのは間違いない。

センテナリオ・スタジアムは、今や「近代的な」スタジアムとは言えない。だが、このスタジアム

には、他のスタジアムにはない、独特的の佇まいがある。スタジアムの中に足を踏み入れると、不思議とそれを肌で感じができる。それは、数多くの選手の汗と涙、サポーターの歓声が、歴史と共に刻まれているからかもしれない。

昨今、世界のサッカー界では、ビジネスが優先され、過激化する流れがとどまるところを知らない。昨年（2022年）開催されたカタール・ワールドカップでも、スポーツビジネスの過剰化が長じて、「スポーツウォッシング」（国家などが、スポーツの巨大イベントを利用して、ネガティブなイメージや社会が抱える問題を覆い隠すこと）という言葉が話題になった。そんなウルグアイも、こうしたサッカーのビジネス化の潮流に抗うことはできないが、この地には、脈々と息づくサッカーの歴史があり、老朽化しながらも「味のある」サッカー場に足を踏み入れれば、そこにサッカーの原点を感じることができる。

第1回大会から100年目の記念大会となる2030年FIFAワールドカップを、ウルグアイを含む南米で共同開催することができれば、現代サッカーの過剰なビジネス化を見直すきっかけにもなるかもしれない。



写真5:サッカー選手はいつだって、子どもたちのヒーロー

- 1 1983年7月、センテナリオ・スタジアムは、FIFAにより、「世界サッカーの歴史的建造物」（Monumento Histórico del Fútbol Mundial）に認定された。
- 2 優勝を決める試合ではあったが、この大会では決勝にノックアウト方式を採用していなかったため、「決勝戦」とは呼ばない。
- 3 本稿は、2023年9月執筆時のもの。同年10月4日、FIFAは、2030年FIFAワールドカップをスペイン、ポルトガル、モロッコの3か国を主要開催国としつつ、ウルグアイ、アルゼンチン、パラグアイの南米3か国で開幕戦を行い、ウルグアイの首都モンテビデオで100周年記念式典を開催するとの、3大陸6か国共催で行う旨電撃発表した。

### 参考文献

- Galeano, Eduardo (1995) *El fútbol a sol y sombra*, Buenos Aires: Siglo Veintiuno Editores.  
Galeano, Eduardo (2017) *Cerrado por fútbol*, Buenos Aires: Siglo Veintiuno Editores.  
Etchandy, Alfredo (2018) *Uruguay Tierra de Campeones*, Montevideo: Aguaclara Editorial.

（むらかみ たけし 在ウルグアイ日本国大使館一等書記官）



写真4:センテナリオ・スタジアムで遭遇した、「左足の魔術師」レコバ元選手とのツーショット

# ラテンアメリカ情報入手ガイド

## 〈講演会・セミナー〉

2020年年初からの新型コロナウイルス感染症の影響により講演会、セミナーはオンラインで2020年10月以降再開、2021年度16回、2022年度は26回、2023年度は上期だけで20回開催しました。恒例のインターラテン・ダイアログ(IAD)との共催セミナーは、2023年10月25日開催予定です。

2021年度からの新シリーズ「ラテンアメリカなるほどトーク」はホームページの「投稿欄」のレポート・エッセイに投稿いただいた方がユニークな演題で、なるほどうなずける講演をいただき、2021年度7回、2022年度6回、2023年度は上期6回開催し、下期も継続予定です。

## 〈ホームページ〉

ホームページでは、ラテンアメリカ諸国の動向に関する各種情報や日本における関連イベント情報が数多く掲載されています。その利用に当たっては、ホームページのトップページの右上の「サイトマップ」をクリックし「ホームページの手引き」をご覧ください。

特に、新規イベントについては、ホームページのトップページで「講演会・セミナーのご案内」「お知らせ」「イベントのご案内」に掲載し、さらに「カレンダー」にその案内を格納しています。

さらに、2018年末に開設した「投稿欄」には、会員などからの興味深いエッセいやレポートが数多く掲載されています。

## 〈メールマガジン〉

当協会会員を中心に、毎週火曜日にメールマガジンを配信しています。メルマガでは「読者の皆様へ」「お知らせ」「新着情報」「その他」と4つのカテゴリーに分けて過去1週間の新着情報や新規イベント情報を届けています。

## 〈『ラテンアメリカ時報』〉

『ラテンアメリカ時報』は、今号で通巻1444号を数えるわが国随一のラテンアメリカの専門情報誌として内外で高く評価されています。現在は年4回、4月に春号、7月に夏号、10月に秋号、1月に冬号をそれぞれ発行し、ラテンアメリカに関する最新情報を提供できるよう内容の充実に努めています。

# ラテンアメリカ・カリブ研究所

研究所から、この号に掲載された時事解説「東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議」の詳細版「中国のラテンアメリカ研究事情」(浜口伸明・舛方周一郎著)、渡邊利夫上級研究員によるシリーズ「歴史から見るラテンアメリカのかたち—その4—多様性に富んだ世界になる物語」、桑山幹夫上級研究員による「ラテンアメリカは強固な重要鉱物サプライチェーンを築けるか(上)：世界の経済安全保障の観点から」のレポート3点を公開しました。

# 広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダレス化の深化、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー・穀物の需給変動とこれによる世界的インフレは、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなっています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。ぜひ掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000円 / 年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円 / 年4回
本紙 1ページ	モノクロ	60,000円 / 年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円 / 年4回

# 『ラテンアメリカ時報』への寄稿募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄への寄稿を募集します。応募に当たっては、下記をご参照ください。

1. 応募方法：関心をお持ちの方は、『ラテンアメリカ時報』編集部 (kihou@latin-america.jp) に、テーマの仮題と概要、氏名、所属、ラテンアメリカ地域との関わり（略歴可）、住所、メールアドレスをご連絡下さい。  
それらに基づき、会報編集企画委員会で掲載の可否を検討し、概ね 1か月程度で結果をご連絡します。掲載可否の検討に当たっては、①『時報』の出版意図に沿っていること、②独自の論点を提示されていること、③未発表のものであることを基本にします。掲載可能の場合には掲載予定号を決定のうえ、「執筆要領」をお送りします。いったん掲載可とされた場合でも、原稿を精査した結果によっては、掲載をお断りする場合もあり得ます。
2. 原稿の字数：「時事解説」は 4000 字以上～5000 字以内（注記・参考文献リストを含む）+ 外数として写真・図表 計 4～6 点まで。
3. 原稿締め切り：掲載号が決まった段階で当方より連絡しますが、原則として発行月（1月、4月、7月、10月）の前月 15 日まで。
4. 謝礼：当協会の財政状況等に鑑み、原則として原稿料はお支払いできません。謝意として、原稿掲載号 2 部をお送りするとともに、協会 Web サイトの会員ページ閲覧資格（半年分）を差し上げます。
5. 版権：原則として執筆者に帰属します。なお、『時報』は印刷物に加え、PDF 版が協会 Web サイト会員専用ページに掲載され、当該『時報』発行後 1 年が経過したところで一般公開されます。

## 『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2023/24 年冬号（2024 年 1 月 25 日発行予定）の特集は、久しぶりの国別特集で「ブラジル ルーラ政権の 1 年」（仮題）です。ブラジルでは、2003 年 1 月に貧困の解決と経済成長の回復を掲げてルーラ大統領の労働者党（PT）政権が発足、資源価格の上昇等にも支えられて貧困層の底上げや積極的な新興国外交の展開により、2010 年まで高支持率のまま 2 期政権を務めました。その後継のルセアーヴ大統領は弾劾罷免、テメル大統領を経て、2018 年の選挙では真逆の

思想をもつボルソナーロ政権に取って代わられました。2022 年の選挙で返り咲き 2023 年 1 月に発足した第 3 期目のルーラ政権ですが、新たな国際・国内環境の中でどのような政権運営をしようとしているのか、その政策は前政権担当時とどこまで変わるとか、何が新たな問題として対応を迫られているかなど、政治、外交、経済、社会、環境等の様々な切り口からその実態に迫ります。



国境を超える あなたを応援します



主な取扱言語



日本語・英語・スペイン語・ポルトガル語・フランス語・ロシア語・イタリア語・ドイツ語・  
スウェーデン語・アラビア語・中国語・韓国語・ベトナム語・タイ語・インドネシア語 他



<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: [info@franchir-japan.co.jp](mailto:info@franchir-japan.co.jp)

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

# 一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

## 事業内容

## 入会のご案内

### 『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

### ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

### 講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

### 会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

### 入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール [info@latin-america.jp](mailto:info@latin-america.jp) もしくは 03-6205-4262 へFAXでご連絡下さい。

### 年会費（4月～翌年3月分）

法人会員	70,000円（1口以上）
スタートアップ法人会員	35,000円（1口以上）
個人会員	10,000円
在外会員	5,000円
国別団体会員	10,000円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円（1口以上）
学生	5,000円

(注)「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。  
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

### 『ラテンアメリカ時報』 通巻1444号 2023年秋号

2023年10月25日発行

年4回（1,4,7,10月）発行

定価 1,250円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階 120A

Tel: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: [info@latin-america.jp](mailto:info@latin-america.jp)

ホームページ: <https://www.latin-america.jp/>

フェイスブック: 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩